

令和4年度

いわき市公営企業会計
決算審査意見書

いわき市監査委員

5 監 第 3 2 号
令和5年8月1日

いわき市長 内 田 広 之 様

いわき市監査委員 増 子 裕 昭

同 大和田 了寿

同 安 田 成 一

同 福 嶋 あずさ

令和4年度いわき市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度いわき市公営企業会計の決算についていわき市監査基準に基づき審査しましたので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
1	審査の主な着眼点	1
2	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

○ いわき市水道事業会計

1	事業の概況	5
(1)	業務量の実績	5
(2)	施設利用状況	6
2	予算の執行状況	7
(1)	収益的収入及び支出	7
(2)	資本的収入及び支出	8
3	経営成績	10
(1)	損益	10
(2)	収益	12
(3)	費用	12
(4)	経常費用の構成	13
(5)	給与費と労働生産性	14
(6)	供給単価と給水原価	15
(7)	経営成績比率	16
4	財政状態	17
(1)	資産	18
(2)	負債	18
(3)	資本	18
(4)	キャッシュ・フロー	20
(5)	財務比率	22
5	むすび	23

◇ 参考資料

・	第1図 水量の推移	26
---	-----------	----

・ 第2図 収益・費用の推移	27
・ 第1表 事業規模の概況	28
・ 第2表 比較損益計算書	30
・ 第3表 比較貸借対照表	32
・ 第4表 経営分析比率表	34

○ いわき市工業用水道事業会計

1 事業の概況	41
(1) 業務量の実績	41
(2) 施設利用状況	42
2 予算の執行状況	43
(1) 収益的収入及び支出	43
(2) 資本的収入及び支出	44
3 経営成績	46
(1) 損益	46
(2) 収益	48
(3) 費用	48
(4) 経常費用の構成	49
(5) 給与費と労働生産性	50
(6) 供給単価と給水原価	51
(7) 経営成績比率	52
4 財政状態	53
(1) 資産	54
(2) 負債	54
(3) 資本	54
(4) キャッシュ・フロー	55
(5) 財務比率	57
5 むすび	58

◇ 参考資料

・ 別表 経営分析比率表	60
--------------	----

○ いわき市病院事業会計

1 事業の概況	65
(1) 業務量の実績	65
(2) 施設利用状況	67
2 予算の執行状況	68
(1) 収益的収入及び支出	68
(2) 資本的収入及び支出	69
3 経営成績	71
(1) 損益	71
(2) 収益	73
(3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益	73
(4) 費用	74
(5) 経常費用の構成	75
(6) 給与費と労働生産性	76
(7) 経営成績比率	77
4 財政状態	79
(1) 資産	80
(2) 負債	80
(3) 資本	80
(4) キャッシュ・フロー	82
(5) 財務比率	84
5 むすび	85

◇ 参考資料

・ 第1図 患者数の推移	88
・ 第2図 収益・費用の推移	89
・ 第1表 事業規模の概況	90
・ 第2表 比較損益計算書	92
・ 第3表 比較貸借対照表	94
・ 第4表 経営分析比率表	96

○ いわき市下水道事業会計

1 事業の概況	103
(1) 業務量の実績	103

(2) 施設利用状況	104
2 予算の執行状況	105
(1) 収益的収入及び支出	105
(2) 資本的収入及び支出	106
3 経営成績	108
(1) 損益	108
(2) 収益	110
(3) 費用	110
(4) 経常費用の構成	111
(5) 給与費と労働生産性	112
(6) 使用料単価と汚水処理原価	113
(7) 経営成績比率	114
4 財政状態	115
(1) 資産	115
(2) 負債	116
(3) 資本	116
(4) キャッシュ・フロー	118
(5) 財務比率	120
5 むすび	121

◇ 参考資料

・ 第1図 水量の推移	124
・ 第2図 収益・費用の推移	125
・ 第1表 事業規模の概況	126
・ 第2表 比較損益計算書	128
・ 第3表 比較貸借対照表	130
・ 第4表 経営分析比率表	132

○ いわき市地域汚水処理事業会計

1 事業の概況	139
2 予算の執行状況	140
(1) 収益的収入及び支出	140
(2) 資本的支出	141
3 経営成績	143

(1) 損益	143
(2) 収益	145
(3) 費用	145
(4) 経常費用の構成	146
(5) 経営成績比率	147
4 財政状態	148
(1) 資産	148
(2) 負債	149
(3) 資本	149
(4) キャッシュ・フロー	150
(5) 財務比率	152
5 むすび	153

◇ 参考資料

・ 別図 収益・費用の推移	157
・ 第1表 事業規模の概況	158
・ 第2表 比較損益計算書	160
・ 第3表 比較貸借対照表	162
・ 第4表 経営分析比率表	164

○ いわき市農業集落排水事業会計

1 事業の概況	171
(1) 業務量の実績	171
(2) 施設利用状況	172
2 予算の執行状況	173
(1) 収益的収入及び支出	173
(2) 資本的収入及び支出	174
3 経営成績	176
(1) 損益	176
(2) 収益	178
(3) 費用	178
(4) 経常費用の構成	179
(5) 経営成績比率	180
4 財政状態	181

(1) 資産	181
(2) 負債	182
(3) 資本	182
(4) キャッシュ・フロー	183
(5) 財務比率	185
5 むすび	186

◇ 参考資料

・ 別図 収益・費用の推移	191
・ 第1表 事業規模の概況	192
・ 第2表 比較損益計算書	194
・ 第3表 比較貸借対照表	196
・ 第4表 経営分析比率表	198

凡 例

- 比率 (%) で表示したものは、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 - 」 …… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - 「 △ (数値) 」 …… 負数
 - 「 皆増 」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「 皆減 」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 本意見書において記載した決算数値は、いずれも消費税及び地方消費税を除いたものである。
ただし、「第4 審査の結果 2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含んだ数値を用いている。

第1 審査の対象

- 1 令和4年度いわき市水道事業会計決算
- 2 令和4年度いわき市工業用水道事業会計決算
- 3 令和4年度いわき市病院事業会計決算
- 4 令和4年度いわき市下水道事業会計決算
- 5 令和4年度いわき市地域汚水処理事業会計決算
- 6 令和4年度いわき市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月22日から同年7月21日まで

第3 審査の手続

1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が関係法令に適合して作成されているか、また、決算計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、企業として経済性を発揮しているか、及び事業が公共の福祉の増進に寄与しているかという観点に立って審査を行った。

2 審査の方法

審査の方法としては、前記書類と会計帳簿及び証拠書類との点検・突合を行うとともに、関係者から説明を聴取した。

また、各種財務比率等の分析を行うとともに、近年の事業内容の推移や類似都市の状況等も踏まえて経営内容の検証を行った。

なお、現金預金等の残高や小口現金の管理等については、例月現金出納検査時において確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に適合して作成されており、決算計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の業務実績、経営成績等についての審査の概要は、次のとおりである。

いわき市水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分		4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
行政区域内人口	A (人)	322,509	326,684	△4,175	△1.3
給水区域内人口	B (人)	315,829	319,757	△3,928	△1.2
給 水 人 口	C (人)	315,175	319,087	△3,912	△1.2
普 及 率	C/A (%)	97.7	97.7	0.0	—
	C/B (%)	99.8	99.8	0.0	—
給 水 戸 数	(戸)	138,133	138,153	△20	0.0
給 水 件 数	(件)	149,365	149,943	△578	△0.4
施 設 能 力	(m ³ /日)	206,485	206,485	0	0.0
年間総配水量	(m ³)	39,353,184	40,067,548	△714,364	△1.8
1日最大配水量	(m ³)	133,418	120,845	12,573	10.4
1日平均配水量	(m ³)	107,817	109,774	△1,957	△1.8
年間有効水量	(m ³)	36,355,849	37,199,571	△843,722	△2.3
年間有収水量	(m ³)	35,330,536	36,133,669	△803,133	△2.2

給水人口は31万5,175人で、給水区域内人口の減少に伴い、前年度と比較して3,912人(1.2%)減少し、給水件数は14万9,365件で、前年度と比較して578件(0.4%)減少している。

年間総配水量は3,935万3,184m³で、前年度と比較して71万4,364m³(1.8%)減少し、年間有効水量は3,533万536m³で、前年度と比較して80万3,133m³(2.2%)減少しているが、これは、生活用水の使用割合が高い小口径において、人口減少及び節約志向の影響を受けたことによるものである。

- ・給水区域内人口…………… 国勢調査に基づく現住人口に、それ以後の住民基本台帳における異動を反映させた市内の人口(行政区域内人口)のうち、給水区域内に居住している人口
- ・給水人口…………… 給水区域内人口のうち、水道により給水を受けている人口
- ・給水件数…………… 給水契約の対象となっている件数
- ・配水量…………… 配水池、配水ポンプ等から配水管に送り出された水量
- ・有効水量…………… メーターで計量された水量及び事業用水量等、使用上有効とみられる水量
- ・有収水量…………… 有効水量のうち料金徴収の対象となった水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①－②	※ 類似都市 平均	算 式
施設利用率	52.2	53.2	55.4	△1.0	64.1	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率	64.6	58.5	62.2	6.1	70.0	$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における同規模事業体（給水人口30万人以上かつ末端給水事業である51事業体）の値を用いて算定した令和3年度の平均値を表す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は52.2%で、前年度と比較して1ポイント低下している。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は64.6%で、1日最大配水量の増加により、前年度と比較して6.1ポイント上昇している。

最大稼働率については1日最大配水量の増に伴い増加に転じたものの、施設利用率については、給水人口の減に伴い減少となった。いずれも類似都市平均を下回っている状況にあることから、施設の効率性を高める対策を継続して進めていく必要がある。

- ・施設利用率…………… 1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合で、施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…………… 1日の配水能力に対する1日の最大配水量（年度内で最も多く配水した日の配水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、あまり100%に近すぎる場合は、安定的な給水の観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ③-②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	9,131,011,000	9,042,834,973	△88,176,027	99.0
営 業 外 収 益	792,477,000	778,465,585	△14,011,415	98.2
特 別 利 益	40,721,000	39,378,550	△1,342,450	96.7
合 計	9,964,209,000	9,860,679,108	△103,529,892	99.0

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、820,524,156円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
営 業 費 用	8,584,850,343	8,118,587,207	57,508,000	408,755,136	94.6
営 業 外 費 用	476,606,700	479,054,223	0	△ 2,447,523	100.5
特 別 損 失	12,177,000	10,672,337	0	1,504,663	87.6
予 備 費	59,612,957	0	0	59,612,957	0.0
合 計	9,133,247,000	8,608,313,767	57,508,000	467,425,233	94.3

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、295,202,090円である。

① 収益的収入

予算額99億6,420万9,000円に対し、決算額が98億6,067万9,108円（執行率99.0%）で、予算額を1億352万9,892円下回っている。これは、主に営業収益のうち給水収益で、有収水量の減によるものである。

なお、営業外収益は、預金利息、国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、その他特別利益である。

② 収益的支出

予算額91億3,324万7,000円に対し、決算額が86億831万3,767円（執行率94.3%）で、翌年度への繰越額5,750万8,000円を除き、4億6,742万5,233円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち緊急修繕工事及び計画修繕の減に係る修繕費、委託料における入札差金及び工事繰越に伴う固定資産除却費である。

なお、営業外費用は、企業債利息などであり、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、その他特別損失である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	3,005,200,000	1,884,300,000	△1,120,900,000	62.7
工 事 負 担 金	94,844,295	52,552,933	△42,291,362	55.4
水 道 整 備 負 担 金	110,000	0	△110,000	0.0
国 庫 補 助 金	71,666,000	48,644,000	△23,022,000	67.9
他会計負担金	95,265,600	74,471,100	△20,794,500	78.2
他会計出資金	1,448,227,000	767,185,351	△681,041,649	53.0
固 定 資 産 売 却 代 金	802,000	801,900	△100	100.0
合 計	4,716,114,895	2,827,955,284	△1,888,159,611	60.0

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、1,072,650円である。

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	9,307,343,400	5,885,859,739	2,531,983,600	889,500,061	63.2
企業債償還金	2,246,131,000	2,246,130,276	0	724	100.0
予 備 費	89,198,100	0	0	89,198,100	0.0
合 計	11,642,672,500	8,131,990,015	2,531,983,600	978,698,885	69.8

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、505,931,860円である。

① 資本的収入

予算額47億1,611万4,895円に対し、決算額が28億2,795万5,284円（執行率60.0%）で、予算額を18億8,815万9,611円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債及び他会計出資金の減によるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額28億7,182万6,500円を含めた予算額116億4,267万2,500円に対し、決算額が81億3,199万15円（執行率69.8%）で、翌年度への繰越額25億3,198万3,600円を除き、9億7,869万8,885円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における入札差金によるものである。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額28億2,795万5,284円に対し、資本的支出額が81億3,199万15円で、不足額が53億403万4,731円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億2,874万4,917円、減債積立金12億1,723万2,161円、過年度分損益勘定留保資金35億6,965万7,619円、当年度分損益勘定留保資金8,840万34円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	4年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	428,744,917	428,744,917	0
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減債積立金	0	1,217,232,161	0
	建設改良積立金	0	0	0
	計	0	1,217,232,161	0
損益勘定 留保資金	過年度分	6,357,675,245	3,569,657,619	2,788,017,626
	当年度分		88,400,034	3,109,831,783
	計	6,357,675,245	3,658,057,653	5,897,849,409
当年度未処分 利益剰余金		820,900,082	0	820,900,082
合 計	6,357,675,245	5,665,108,977	5,304,034,731	6,718,749,491

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	4年度 ①	3年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	9,000,776,402	9,190,971,752	△190,195,350	△2.1
営業収益	8,223,145,177	8,382,814,772	△159,669,595	△1.9
営業外収益	777,631,225	808,156,980	△30,525,755	△3.8
経常費用 B	8,209,552,734	7,956,533,552	253,019,182	3.2
営業費用	7,824,355,318	7,544,983,121	279,372,197	3.7
営業外費用	385,197,416	411,550,431	△26,353,015	△6.4
経常損益 C=A-B	791,223,668	1,234,438,200	△443,214,532	△35.9
特別利益 D	39,378,550	14,163,587	25,214,963	178.0
特別損失 E	9,702,136	31,369,626	△21,667,490	△69.1
総収益 F=A+D	9,040,154,952	9,205,135,339	△164,980,387	△1.8
総費用 G=B+E	8,219,254,870	7,987,903,178	231,351,692	2.9
当年度純損益 H=F-G	820,900,082	1,217,232,161	△396,332,079	△32.6
その他未処分利益 剰余金変動額	1,217,232,161	1,863,493,305	△646,261,144	△34.7
当年度未処分 利益剰余金	2,038,132,243	3,080,725,466	△1,042,593,223	△33.8

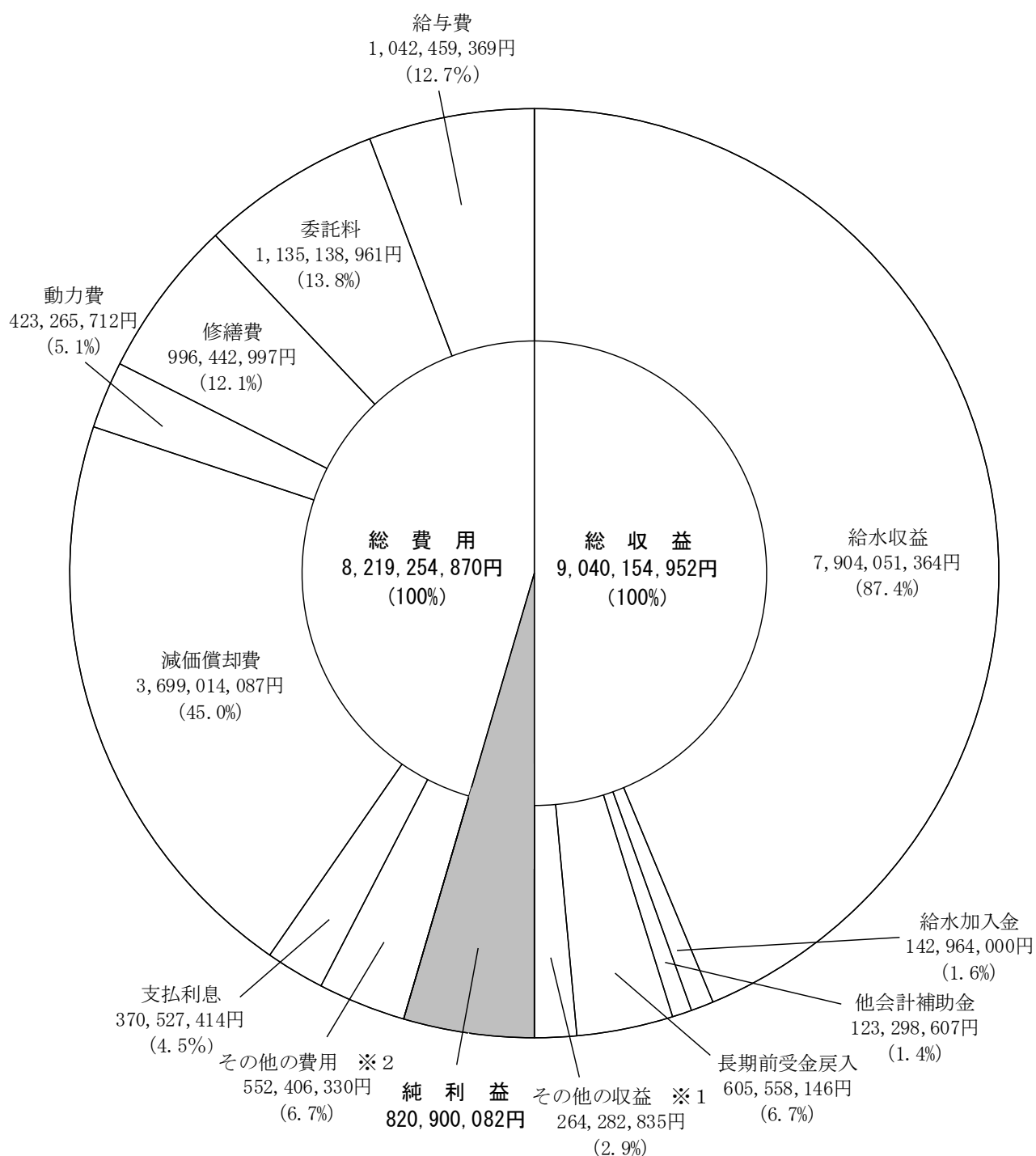
(1) 損益

経常収益90億77万6,402円に対し、経常費用が82億955万2,734円で、差引き7億9,122万3,668円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益90億4,015万4,952円に対し、総費用が82億1,925万4,870円で、差引き8億2,090万82円の純利益となっている。これは、前年度の純利益12億1,723万2,161円を、3億9,633万2,079円（32.6%）下回るものである。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金20億3,813万2,243円のうち8億2,090万82円を減債積立金へ積み立て、12億1,723万2,161円を資本金へ組み入れる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「その他の営業収益 (176,129,813円)」、「他会計補助金、長期前受金戻入を除いた営業外収益 (48,774,472円)」及び「その他特別利益 (39,378,550円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (528,034,192円)」、「その他の営業外費用 (14,670,002円)」及び「特別損失 (9,702,136円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は82億2,314万5,177円で、前年度と比較して1億5,966万9,595円（1.9%）減少している。これは、主に有収水量の減少に伴う給水収益の減によるものである。

② 営業外収益

決算額は7億7,763万1,225円で、前年度と比較して3,052万5,755円（3.8%）減少している。これは、主に補助金等により取得した固定資産の除却対象資産の減に伴う長期前受金戻入の減によるものである。

③ 特別利益

決算額は3,937万8,550円で、前年度と比較して2,521万4,963円（178%）増加している。これは、主に東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金の増によるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は78億2,435万5,318円で、前年度と比較して2億7,937万2,197円（3.7%）増加している。これは、主に燃料費の高騰に伴う電気料の増及び浄水施設に係る計画修繕に伴う修繕費の増によるものである。

② 営業外費用

決算額は3億8,519万7,416円で、前年度と比較して2,635万3,015円（6.4%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

③ 特別損失

決算額は970万2,136円で、前年度と比較して2,166万7,490円（69.1%）減少している。これは、主に固定資産除却損が皆減となったことによるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	4年度①		3年度②		増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	1,042,459,369	12.7	1,011,382,985	12.7	31,076,384	3.1
給 料	491,501,029	6.0	481,283,331	6.0	10,217,698	2.1
手 当	228,988,033	2.8	218,548,171	2.7	10,439,862	4.8
賞与引当金額 繰入額	60,822,000	0.7	58,409,000	0.7	2,413,000	4.1
法定福利費	143,218,307	1.7	137,680,483	1.7	5,537,824	4.0
法定福利費 引当金繰入額	11,885,000	0.1	11,334,000	0.1	551,000	4.9
退職給付費	106,045,000	1.3	104,128,000	1.3	1,917,000	1.8
委 託 料	1,135,138,961	13.8	1,121,032,334	14.1	14,106,627	1.3
修 繕 費	996,442,997	12.1	896,139,481	11.3	100,303,516	11.2
動 力 費	423,265,712	5.2	312,996,407	3.9	110,269,305	35.2
薬 品 費	76,518,090	0.9	76,803,556	1.0	△285,466	△0.4
材料・メーター費	24,703,076	0.3	25,148,183	0.3	△445,107	△1.8
受 水 費	3,896,755	0.0	4,298,625	0.1	△401,870	△9.3
減 価 償 却 費	3,699,014,087	45.1	3,728,310,415	46.9	△29,296,328	△0.8
資 産 減 耗 費	120,911,876	1.5	88,764,313	1.1	32,147,563	36.2
支 払 利 息	370,527,414	4.5	406,768,315	5.1	△36,240,901	△8.9
そ の 他	316,674,397	3.9	284,888,938	3.6	31,785,459	11.2
合 計	8,209,552,734	100.0	7,956,533,552	100.0	253,019,182	3.2

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 動力費

決算額は4億2,326万5,712円で、前年度と比較して1億1,026万9,305円（35.2%）増加している。これは、主に燃料費の高騰に伴う電気料の増によるものである。

② 修繕費

決算額は9億9,644万2,997円で、前年度と比較して1億30万3,516円（11.2%）増加している。これは、浄水施設に係る計画修繕の増によるものである。

③ 支払利息

決算額は3億7,052万7,414円で、前年度と比較して3,624万901円(8.9%)減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

④ 資産減耗費

決算額は1億2,091万1,876円で、前年度と比較して3,214万7,563円(36.2%)増加している。これは、主に前年度からの工事繰越による建設改良事業の増加に伴う除却資産の増によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	※2 類似都市 平均	算 式
平均給与	7,957,705	7,720,481	7,758,553	237,224	7,402,935	給 与 費 ^{※1} 損益勘定所属職員数
労働生産性	62,772,101	63,990,952	66,071,382	△1,218,851	71,623,694	営 業 収 益 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

職員1人当たりの平均給与は795万7,705円で、前年度と比較して23万7,224円増加している。これは、職員平均年齢の増等によるものである。

また、職員1人当たりの営業収益である労働生産性は6,277万2,101円で、前年度と比較して121万8,851円減少している。これは、営業収益の減によるものである。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 供給単価と給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	※ 類似都市 平均	算 式
供 給 単 価 A	223.72	222.66	221.70	1.06	161.51	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価 B	215.15	201.66	195.05	13.49	153.71	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
供 給 利 益 A-B	8.57	21.00	26.65	△ 12.43	7.80	
料 金 回 収 率 A/B	104.0	110.4	113.7	△ 6.4	105.1	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

有収水量1 m³当たりの収入である供給単価は223円72銭で、給水収益及び年間総有収水量がともに減少する中で、前年度と比較して1円6銭の増加となった。

また、有収水量1 m³当たりの費用である給水原価は215円15銭で、前年度と比較して13円49銭増加している。これは、主に修繕費や動力費の増に伴い経常費用が増となったこと、及び有収水量が減となったことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は8円57銭で、前年度と比較して12円43銭減少している。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は104%で、前年度と比較して6.4ポイント低下しているが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

- ・ 供給単価…………… 1 m³当たりの水を供給することにより得ている収入
- ・ 給水原価…………… 1 m³当たりの水を生産するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	※4 類似都市 平 均	算 式
経常収支比率 (%)	109.6	115.5	118.6	△5.9	73.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
※1 経営資本 営業利益率 (%)	0.4	0.8	1.2	△0.4	0.5	$\frac{\text{営業利益} \times 2}{\text{平均経営資本} \times 3}$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	4.8	10.0	14.0	△ 5.2	5.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

経営の健全性を示す経常収支比率は109.6%で、前年度と比較して5.9ポイント低下している。これは、主に修繕費及び動力費の増により経常費用が増加したことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は0.4%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。これは、主に営業費用の増により営業利益が減少したことによるものである。

経営資本回転率は0.1回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は4.8%で、前年度と比較して5.2ポイント減少している。これは、主に営業利益が減少したことによるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常的費用の割合を示す指標である。100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	4年度 ①	3年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産 (1)	104,507,216,623	103,772,295,919	734,920,704	0.7
固定資産	93,535,769,457	91,947,634,821	1,588,134,636	1.7
有形固定資産	92,568,985,794	90,940,957,312	1,628,028,482	1.8
無形固定資産	966,783,663	1,006,677,509	△39,893,846	△4.0
流動資産	10,971,447,166	11,824,661,098	△853,213,932	△7.2
現金預金	8,896,006,868	9,341,856,171	△445,849,303	△4.8
未収金	1,182,445,195	1,325,013,908	△142,568,713	△10.8
貸倒引当金	△18,262,970	△13,474,352	△4,788,618	—
貯蔵品	39,141,147	38,722,096	419,051	1.1
前払金	872,116,926	1,132,543,275	△260,426,349	△23.0
負債 (2)	40,454,626,464	41,246,058,408	△791,431,944	△1.9
固定負債	23,422,885,052	23,782,844,280	△359,959,228	△1.5
企業債	22,031,352,381	22,422,713,796	△391,361,415	△1.7
引当金	1,391,532,671	1,360,130,484	31,402,187	2.3
流動負債	5,099,900,622	5,098,827,687	1,072,935	0.0
企業債	2,275,661,415	2,246,130,276	29,531,139	1.3
未払金	2,359,705,995	2,380,895,174	△21,189,179	△0.9
引当金	96,450,000	91,987,000	4,463,000	4.9
その他流動負債	368,083,212	379,815,237	△11,732,025	△3.1
繰延収益	11,931,840,790	12,364,386,441	△432,545,651	△3.5
長期前受金	28,756,725,652	28,775,217,955	△18,492,303	△0.1
長期前受金 収益化累計額	△16,824,884,862	△16,410,831,514	△414,053,348	—
資本 (3)	64,052,590,159	62,526,237,511	1,526,352,648	2.4
資本金	61,377,207,745	58,808,261,874	2,568,945,871	4.4
剰余金	2,675,382,414	3,717,975,637	△1,042,593,223	△28.0
資本剰余金	637,250,171	637,250,171	0	0.0
利益剰余金	2,038,132,243	3,080,725,466	△1,042,593,223	△33.8
負債資本合計 (2)+(3)	104,507,216,623	103,772,295,919	734,920,704	0.7

(1) 資産

決算額は1,045億721万6,623円で、前年度と比較して7億3,492万704円（0.7%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は935億3,576万9,457円で、前年度と比較して15億8,813万4,636円（1.7%）増加している。これは、主に水道施設の拡張や更新に伴い、配水設備が増加したことによるものである。

② 流動資産

決算額は109億7,144万7,166円で、前年度と比較して8億5,321万3,932円（7.2%）減少している。これは、主に現金預金及び前払金の減によるものである。

(2) 負債

決算額は404億5,462万6,464円で、前年度と比較して7億9,143万1,944円（1.9%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は234億2,288万5,052円で、前年度と比較して3億5,995万9,228円（1.5%）減少している。これは、主に企業債（償還期限1年超）残高の減によるものである。

② 流動負債

決算額は50億9,990万622円で、前年度と比較して107万2,935円（0.0%）増加している。これは、主に企業債（償還期限1年以内）残高の増によるものである。

③ 繰延収益

決算額は119億3,184万790円で、前年度と比較して4億3,254万5,651円（3.5%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

(3) 資本

決算額は640億5,259万159円で、前年度と比較して15億2,635万2,648円（2.4%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は613億7,720万7,745円で、前年度と比較して25億6,894万5,871円（4.4%）増加している。これは、主に前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことによるものである。

② 剰余金

決算額は26億7,538万2,414円で、前年度と比較して10億4,259万3,223円（28.0%）減少している。

ア 資本剰余金

決算額は6億3,725万171円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は20億3,813万2,243円で、前年度と比較して10億4,259万3,223円（33.8%）減少している。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	4 年度 ①	3 年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	820,900,082	1,217,232,161	△396,332,079
減価償却費	3,699,014,087	3,728,310,415	△29,296,328
固定資産除却費等	104,775,876	109,239,313	△4,463,437
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,788,618	2,329,237	2,459,381
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,402,187	66,256,171	△34,853,984
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,413,000	△2,133,000	4,546,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	551,000	△375,000	926,000
長期前受金戻入額	△605,558,146	△662,651,301	57,093,155
受取利息及び配当金	△409,143	△417,017	7,874
支払利息及び企業債取扱諸費	370,527,414	406,768,315	△36,240,901
未収金の増減額(△は増加)	△22,536,159	359,025,721	△381,561,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	△419,051	△889,050	469,999
前払金の増減額(△は増加)	1,760,749	21,084	1,739,665
未払金の増減額(△は減少)	△92,802,280	57,120,869	△149,923,149
預り金の増減額(△は減少)	△11,732,025	△13,936,562	2,204,537
小 計	4,302,676,209	5,265,901,356	△963,225,147
受取利息及び配当金	409,143	417,017	△7,874
支払利息及び企業債取扱諸費	△370,527,414	△406,768,315	36,240,901
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,932,557,938	4,859,550,058	△926,992,120
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,047,557,178	△5,891,565,187	844,008,009
有形固定資産の売却による収入	729,000	0	729,000
無形固定資産の取得による支出	△593,000	0	△593,000
一時貸付による支出	△50,000,000	0	△50,000,000
一時貸付の回収による収入	50,000,000	0	50,000,000
国庫補助金等による収入	219,543,493	372,556,589	△153,013,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,827,877,685	△5,519,008,598	691,130,913
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,884,300,000	1,595,500,000	288,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,246,130,276	△2,242,038,047	△4,092,229
他会計からの出資による収入	811,300,720	912,021,509	△100,720,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,470,444	265,483,462	183,986,982
資金増加額(又は減少額)	△445,849,303	△393,975,078	△51,874,225
資金期首残高	9,341,856,171	9,735,831,249	△393,975,078
資金期末残高	8,896,006,868	9,341,856,171	△445,849,303

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益8億2,090万82円を計上した一方で、長期前受金戻入額6億555万8,146円などがあったが、減価償却費36億9,901万4,087円などにより、39億3,255万7,938円の資金を獲得した。前年度と比較して9億2,699万2,120円減少しているが、これは、主に純利益が減少したことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

建設改良事業に係る国庫補助金等による収入2億1,954万3,493円などがあったが、有形固定資産の取得による支出50億4,755万7,178円などにより、48億2,787万7,685円の資金を使用した。前年度と比較して6億9,113万913円使用額が減少しているが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債の償還による支出22億4,613万276円があったが、企業債による収入18億8,430万円及び他会計からの出資による収入8億1,130万720円により、4億4,947万444円の資金を獲得した。前年度と比較して1億8,398万6,982円増加しているが、これは、主に企業債による収入が増加したことによるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金39億3,255万7,938円及び財務活動で得た資金4億4,947万444円を、固定資産の取得等に係る投資活動に48億2,787万7,685円充てた結果、当年度期首と比較し4億4,584万9,303円減少し、当年度末には88億9,600万6,868円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %))

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	215.1	231.9	227.6	△16.8	246.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	197.3	208.9	210.8	△11.6	231.7	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	72.7	72.2	71.0	0.5	73.1	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	94.1	93.2	92.8	0.9	93.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

短期の支払能力をみる流動比率は215.1%で、前年度と比較して16.8ポイント低下しており、酸性試験比率(当座比率)は197.3%で、前年度と比較して11.6ポイント低下している。これは、主に流動資産(主に現金預金)が減少したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は72.7%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は94.1%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる(最低限度は、100%)。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和4年度の経営成績をみると、収入面においては、給水収益や長期前受金戻入の減などにより、総収益は、前年度と比較して1.8%減の90億4,015万4,952円となっている。一方、支出面においては、燃料費の高騰に伴う動力費の増や、浄水施設に係る計画修繕に伴う修繕費の増などにより、総費用は、前年度と比較して2.9%増の82億1,925万4,870円となっている。この結果、純利益の額は8億2,090万82円となり、前年度を3億9,633万2,079円下回っている。

水道局では、令和4年1月、50年後の最適な水道施設の将来像を示し、その実現を図るための具体的な方策を定めた「水道施設総合整備計画」とともに、本市における水道事業経営の総合的な計画として「いわき水みらいビジョン2031」（2022～2031年度）（以下、ビジョン）を策定した。ビジョンにおいては「安全」「強靱」「持続」の3つの観点を掲げ、それぞれの方向性を定め、たうえで66の事業を展開しているが、この中における「強靱」に基づく「最適で災害に強い水道システムの構築」の方向性の下に、建設改良費の約9割に相当する事業を位置付けており、さらにその中の9事業を「主要事業」として重点的に進めていくこととしている。

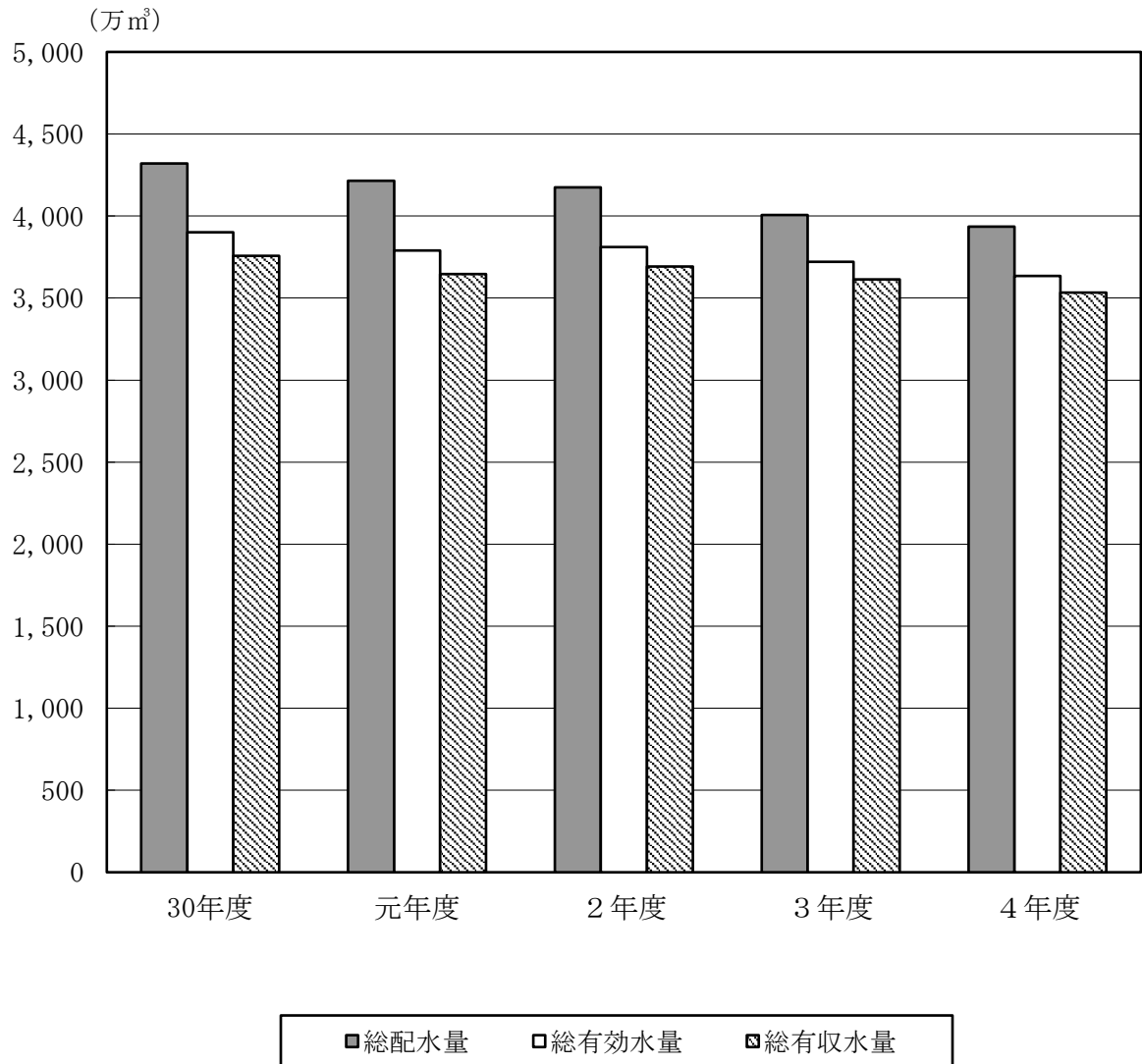
令和4年度においては、災害発生時においても安定した給水を確保することを目的とする「水道施設津波・浸水対策事業」での対象9施設のうち、2施設の工事を実施したほか、「老朽管更新事業」については、目標とする年間更新延長23kmを上回る24kmの更新を実施するなど、9つの主要事業全てにおいて、ビジョンに基づき着実な事業の進捗に努めている。昨今、令和元年東日本台風に代表されるような自然災害の頻発化・激甚化が顕著であり、災害に強いインフラ設備に対するニーズが年々高まりを見せていることから、今後も計画的かつ迅速な事業の推進が望まれる。

本市の年間有収水量は、人口減少と併せ、節水意識の定着及び節水型機器の普及により減少が続いている。さらに、昨今の世界情勢に係る燃料費の高騰や物価上昇など、費用増大の要因が多数生じていることもあり、水道事業においては今後も厳しい財政状況が継続するものと推測される。ビジョンにおける財政シミュレーションでは、現行の料金水準を維持する前提で事業運営を進めた場合、令和9年度において資金残高に不足が生じる見込みであるとしていることから、水道局では、料金水準については今後10年間の具体的な収支見通しを基に、企業債とのバランスや市民への過大な負担への影響などを考慮しつつ、5年毎に料金水準見直しを実施することとしている。

水道事業は、経済活動の維持、そして地域住民の生命と暮らしを守る極めて重要な役割を担っていることから、人口減少や不安定な社会情勢の中にあっても、ビジョンの基本理念を念頭に置き、安心・安全な水道水システムを後世のいわき市民へ繋げるべく、適正確実かつ健全な事業経営に、引き続き尽力されることを期待するものである。

参 考 資 料
水 道 事 業 会 計

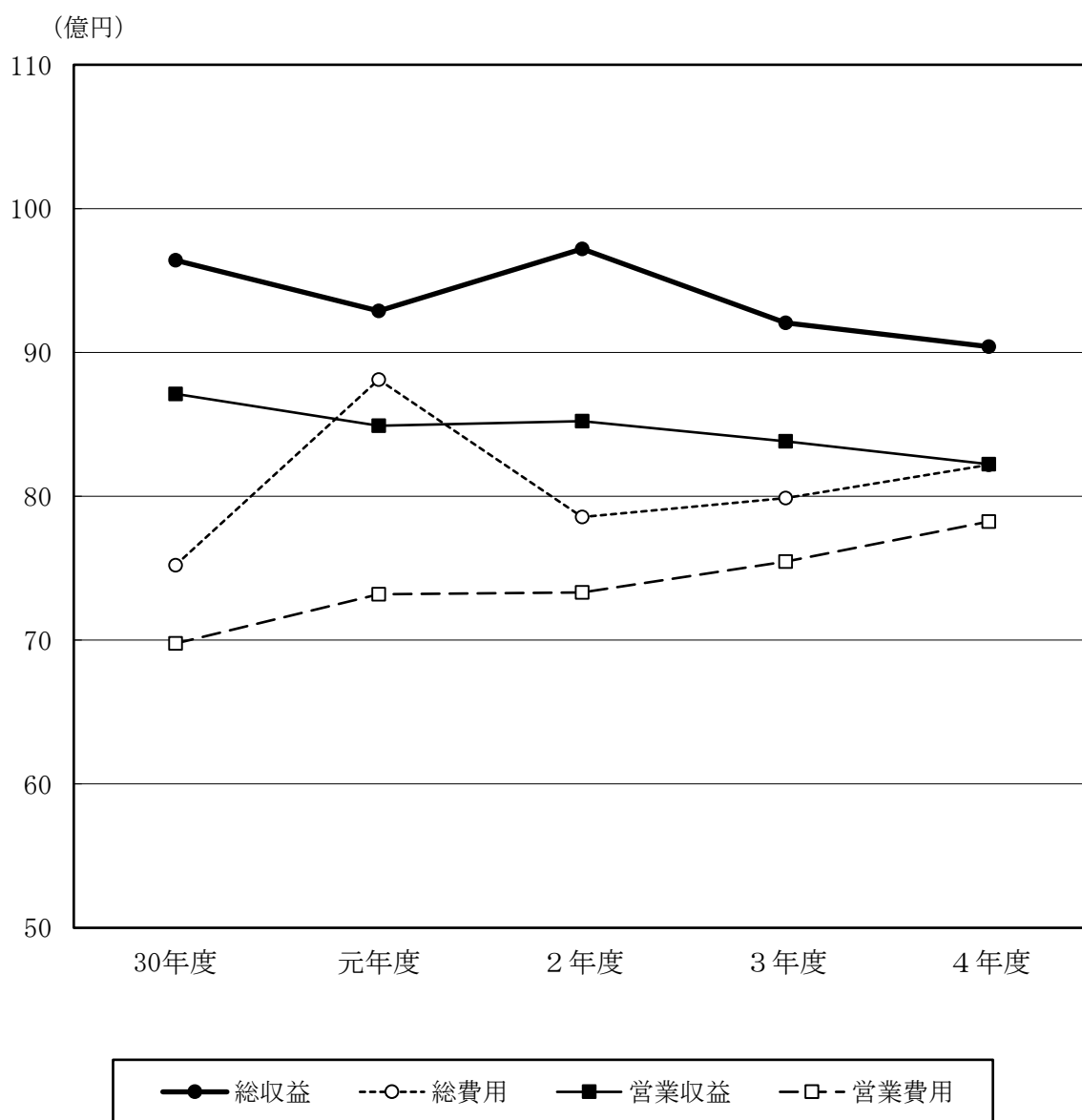
第 1 図 水量の推移



(単位 m^3)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総配水量	43,193,647	42,153,171	41,747,353	40,067,548	39,353,184
総有効水量	39,004,054	37,907,353	38,108,705	37,199,571	36,355,849
総有収水量	37,579,410	36,463,449	36,914,812	36,133,669	35,330,536

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 収 益	9,640,864,159	9,288,413,508	9,720,015,434	9,205,135,339	9,040,154,952
総 費 用	7,520,370,655	8,811,332,027	7,856,522,129	7,987,903,178	8,219,254,870
営 業 収 益	8,712,122,953	8,489,528,523	8,523,208,297	8,382,814,772	8,223,145,177
営 業 費 用	6,976,594,344	7,318,442,497	7,332,064,653	7,544,983,121	7,824,355,318

第 1 表 事 業

区 分	単位	4 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
行政区域内人口 A	人	322,509	△4,175	98.7
給水区域内人口 B	人	315,829	△3,928	98.8
給水人口 C	人	315,175	△3,912	98.8
普及率	%	97.7	0.0	—
〃	%	99.8	0.0	—
給水戸数	戸	138,133	△20	100.0
給水件数	件	149,365	△578	99.6
施設能力	m ³ /日	206,485	0	100.0
年間総配水量 D	m ³	39,353,184	△714,364	98.2
1日最大配水量	m ³	133,418	12,573	110.4
1日平均配水量	m ³	107,817	△1,957	98.2
年間有効水量 E	m ³	36,355,849	△843,722	97.7
有効率	%	92.4	△0.4	—
年間有収水量 F	m ³	35,330,536	△803,133	97.8
有収率	%	89.8	△0.4	—
損益勘定所属職員数	人	131	0	100.0
資本勘定所属職員数	人	42	0	100.0

(注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。

2 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

3 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	2 年 度	備 考
326,684	△8,002	97.6	334,686	現住人口
319,757	△7,910	97.6	327,667	
319,087	△7,832	97.6	326,919	
97.7	0.0	—	97.7	C/A×100
99.8	0.0	—	99.8	C/B×100
138,153	△ 2,768	98.0	140,921	
149,943	△187	99.9	150,130	
206,485	0	100.0	206,485	
40,067,548	△1,679,805	96.0	41,747,353	
120,845	△7,488	94.2	128,333	
109,774	△4,602	96.0	114,376	
37,199,571	△ 909,134	97.6	38,108,705	
92.8	1.5	—	91.3	E/D×100
36,133,669	△ 781,143	97.9	36,914,812	
90.2	1.8	—	88.4	F/D×100
131	2	101.6	129	
42	0	100.0	42	

第 2 表 比 較

科 目	年 度		4 年 度		
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額
給 水 収 益	7,904,051,364	△141,317,439	96.1	98.2	8,045,368,803
給 水 加 入 金	142,964,000	△13,217,000	1.7	91.5	156,181,000
受 託 工 事 収 益	0	0	—	—	0
そ の 他 の 営 業 収 益	176,129,813	△5,135,156	2.1	97.2	181,264,969
営 業 収 益 合 計 A	8,223,145,177	△159,669,595	100.0	98.1	8,382,814,772
原 水 及 び 浄 水 費	1,773,407,178	202,806,626	21.6	112.9	1,570,600,552
配 水 及 び 給 水 費	1,288,387,648	74,165,247	15.7	106.1	1,214,222,401
受 託 工 事 費	2,778,394	△4,557,057	0.0	37.9	7,335,451
業 務 費	376,863,145	5,603,389	4.6	101.5	371,259,756
総 係 費	562,992,990	△1,497,243	6.8	99.7	564,490,233
減 価 償 却 費	3,699,014,087	△29,296,328	45.0	99.2	3,728,310,415
資 産 減 耗 費	120,911,876	32,147,563	1.5	136.2	88,764,313
営 業 費 用 合 計 B	7,824,355,318	279,372,197	95.2	103.7	7,544,983,121
営 業 損 益 C=A-B	398,789,859	△439,041,792	4.8	47.6	837,831,651
受 取 利 息 及 び 配 当 金	409,143	△7,874	0.0	98.1	417,017
国 庫 補 助 金	26,200,538	12,172,315	0.3	186.8	14,028,223
他 会 計 補 助 金	123,298,607	△1,654,705	1.5	98.7	124,953,312
長 期 前 受 金 戻 入	605,558,146	△57,093,155	7.4	91.4	662,651,301
雑 収 益	22,164,791	16,057,664	0.3	362.9	6,107,127
営 業 外 収 益 合 計 D	777,631,225	△30,525,755	9.5	96.2	808,156,980
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	370,527,414	△36,240,901	4.5	91.1	406,768,315
そ の 他 の 営 業 外 費 用	14,670,002	9,887,886	0.2	306.8	4,782,116
営 業 外 費 用 合 計 E	385,197,416	△26,353,015	4.7	93.6	411,550,431
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)	791,223,668	△443,214,532	9.6	64.1	1,234,438,200
固 定 資 産 売 却 益	0	0	—	—	0
そ の 他 の 特 別 利 益	39,378,550	25,214,963	0.5	278.0	14,163,587
特 別 利 益 合 計 G	39,378,550	25,214,963	0.5	278.0	14,163,587
固 定 資 産 除 却 損	0	△20,475,000	—	皆減	20,475,000
災 害 に よ る 損 失	0	0	—	—	0
そ の 他 の 特 別 損 失	9,702,136	△1,192,490	0.1	89.1	10,894,626
特 別 損 失 合 計 H	9,702,136	△21,667,490	0.1	30.9	31,369,626
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)	820,900,082	△396,332,079	10.0	67.4	1,217,232,161
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 J	1,217,232,161	△646,261,144	14.8	65.3	1,863,493,305
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J	2,038,132,243	△1,042,593,223	24.8	66.2	3,080,725,466

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

3 年 度			2 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
△138,707,776	96.0	98.3	8,184,076,579	63,156,558	96.0	100.8
4,040,000	1.9	102.7	152,141,000	△40,063,000	1.8	79.2
0	—	—	0	0	—	—
△5,725,749	2.2	96.9	186,990,718	10,586,216	2.2	106.0
△140,393,525	100.0	98.4	8,523,208,297	33,679,774	100.0	100.4
119,470,396	18.7	108.2	1,451,130,156	82,315,000	17.0	106.0
△9,285,632	14.5	99.2	1,223,508,033	△170,966,252	14.4	87.7
△419,082	0.1	94.6	7,754,533	139,841	0.1	101.8
1,035,548	4.4	100.3	370,224,208	△15,772,652	4.3	95.9
35,227,538	6.7	106.7	529,262,695	△41,289,585	6.2	92.8
184,192,690	44.5	105.2	3,544,117,725	37,614,851	41.6	101.1
△117,302,990	1.1	43.1	206,067,303	121,580,953	2.4	243.9
212,918,468	90.0	102.9	7,332,064,653	13,622,156	86.0	100.2
△353,311,993	10.0	70.3	1,191,143,644	20,057,618	14.0	101.7
△338,307	0.0	55.2	755,324	△726,972	0.0	51.0
△67,589	0.2	99.5	14,095,812	△4,382,872	0.2	76.3
2,403,747	1.5	102.0	122,549,565	△7,806,195	1.4	94.0
42,941,525	7.9	106.9	619,709,776	△7,988,514	7.3	98.7
△377,324	0.1	94.2	6,484,451	△10,160,887	0.1	39.0
44,562,052	9.6	105.8	763,594,928	△31,065,440	9.0	96.1
△37,265,158	4.9	91.6	444,033,473	△46,650,844	5.2	90.5
△47,367,999	0.1	9.2	52,150,115	21,155,268	0.6	168.3
△84,633,157	4.9	82.9	496,183,588	△25,495,576	5.8	95.1
△224,116,784	14.7	84.6	1,458,554,984	14,487,754	17.1	101.0
0	—	—	0	△4,146,228	—	皆減
△419,048,622	0.2	3.3	433,212,209	433,133,820	5.1	552,644.1
△419,048,622	0.2	3.3	433,212,209	428,987,592	5.1	10,254.5
20,475,000	0.2	皆増	0	0	—	—
△205,850	—	皆減	205,850	△971,004,516	0.0	0.0
△17,173,412	0.1	38.8	28,068,038	28,068,038	0.3	皆増
3,095,738	0.4	110.9	28,273,888	△942,936,478	0.3	2.9
△646,261,144	14.5	65.3	1,863,493,305	1,386,411,824	21.9	390.6
1,386,411,824	22.2	390.6	477,081,481	△1,643,412,023	5.6	22.5
740,150,680	36.8	131.6	2,340,574,786	△257,000,199	27.5	90.1

第 3 表 比 較

科 目	年 度	4 年 度				
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		2,001,676,506	21,494,002	1.9	101.1	1,980,182,504
建 物		1,793,002,815	△77,689,764	1.7	95.8	1,870,692,579
構 築 物		78,639,904,168	1,082,119,748	75.2	101.4	77,557,784,420
機 械 及 び 装 置		7,581,775,960	243,356,393	7.3	103.3	7,338,419,567
車 両 運 搬 具		7,938,706	△3,565,287	0.0	69.0	11,503,993
工 具 器 具 及 び 備 品		136,154,254	△495,210	0.1	99.6	136,649,464
建 設 仮 勘 定		2,408,533,385	362,808,600	2.3	117.7	2,045,724,785
有 形 固 定 資 産 合 計 A		92,568,985,794	1,628,028,482	88.6	101.8	90,940,957,312
橋 り ょ う 利 用 権		31,543,316	△321,440	0.0	99.0	31,864,756
電 話 加 入 権		4,329,100	0	0.0	100.0	4,329,100
電 気 施 設 利 用 権		25,017	△3,069	0.0	89.1	28,086
ダ ム 使 用 権		930,557,330	△39,485,797	0.9	95.9	970,043,127
電 話 施 設 利 用 権		328,900	△83,540	0.0	79.7	412,440
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		0	0	—	—	0
無 形 固 定 資 産 合 計 B		966,783,663	△39,893,846	0.9	96.0	1,006,677,509
固 定 資 産 合 計 C=A+B		93,535,769,457	1,588,134,636	89.5	101.7	91,947,634,821
現 金 預 金		8,896,006,868	△445,849,303	8.5	95.2	9,341,856,171
未 収 金		1,182,445,195	△142,568,713	1.1	89.2	1,325,013,908
貸 倒 引 当 金		△18,262,970	△4,788,618	0.0	—	△13,474,352
貯 蔵 品		39,141,147	419,051	0.0	101.1	38,722,096
前 払 金		872,116,926	△260,426,349	0.8	77.0	1,132,543,275
流 動 資 産 合 計 D		10,971,447,166	△853,213,932	10.5	92.8	11,824,661,098
資 産 合 計 E=C+D		104,507,216,623	734,920,704	100.0	100.7	103,772,295,919
企 業 債		22,031,352,381	△391,361,415	21.1	98.3	22,422,713,796
退 職 給 付 引 当 金		1,391,532,671	31,402,187	1.3	102.3	1,360,130,484
固 定 負 債 合 計 F		23,422,885,052	△359,959,228	22.4	98.5	23,782,844,280
企 業 債		2,275,661,415	29,531,139	2.2	101.3	2,246,130,276
未 払 金		2,359,705,995	△21,189,179	2.3	99.1	2,380,895,174
前 受 金		0	0	—	—	0
賞 与 引 当 金		80,711,000	3,630,000	0.1	104.7	77,081,000
法 定 福 利 費 引 当 金		15,739,000	833,000	0.0	105.6	14,906,000
そ の 他 流 動 負 債		368,083,212	△11,732,025	0.4	96.9	379,815,237
流 動 負 債 合 計 G		5,099,900,622	1,072,935	4.9	100.0	5,098,827,687
長 期 前 受 金		28,756,725,652	△18,492,303	27.5	99.9	28,775,217,955
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△16,824,884,862	△414,053,348	△16.1	—	△16,410,831,514
繰 延 収 益 合 計 H		11,931,840,790	△432,545,651	11.4	96.5	12,364,386,441
負 債 合 計 I=F+G+H		40,454,626,464	△791,431,944	38.7	98.1	41,246,058,408
資 本 金 J		61,377,207,745	2,568,945,871	58.7	104.4	58,808,261,874
受 贈 財 産 評 価 額		297,528,907	0	0.3	100.0	297,528,907
国 県 補 助 金		339,486,925	0	0.3	100.0	339,486,925
寄 附 金 及 び 負 担 金		234,339	0	0.0	100.0	234,339
資 本 剰 余 金 合 計 K		637,250,171	0	0.6	100.0	637,250,171
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,038,132,243	△1,042,593,223	2.0	66.2	3,080,725,466
利 益 剰 余 金 合 計 L		2,038,132,243	△1,042,593,223	2.0	66.2	3,080,725,466
剰 余 金 合 計 M=K+L		2,675,382,414	△1,042,593,223	2.6	72.0	3,717,975,637
資 本 合 計 N=J+M		64,052,590,159	1,526,352,648	61.3	102.4	62,526,237,511
負 債 資 本 合 計 O=I+N		104,507,216,623	734,920,704	100.0	100.7	103,772,295,919

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

3 年 度			2 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
0	1.9	100.0	1,980,182,504	0	1.9	100.0
△72,001,423	1.8	96.3	1,942,694,002	△8,420,035	1.9	99.6
664,695,416	74.7	100.9	76,893,089,004	1,573,312,897	74.5	102.1
△30,098,780	7.1	99.6	7,368,518,347	1,306,065,710	7.1	121.5
△6,629,098	0.0	63.4	18,133,091	△9,244,151	0.0	66.2
13,457,597	0.1	110.9	123,191,867	7,628,578	0.1	106.6
814,399,006	2.0	166.1	1,231,325,779	△607,742,741	1.2	67.0
1,383,822,718	87.6	101.5	89,557,134,594	2,261,600,258	86.8	102.6
△916,413	0.0	97.2	32,781,169	1,523,555	0.0	104.9
0	0.0	100.0	4,329,100	0	0.0	100.0
△3,069	0.0	90.1	31,155	△3,069	0.0	91.0
△39,485,797	0.9	96.1	1,009,528,924	△39,485,797	1.0	96.2
△83,540	0.0	83.2	495,980	△119,540	0.0	80.6
0	—	—	0	0	—	—
△40,488,819	1.0	96.1	1,047,166,328	△38,084,851	1.0	96.5
1,343,333,899	88.6	101.5	90,604,300,922	2,223,515,407	87.8	102.5
△393,975,078	9.0	96.0	9,735,831,249	△2,036,188,110	9.4	82.7
△645,522,244	1.3	67.2	1,970,536,152	800,821,523	1.9	168.5
△2,329,237	0.0	—	△11,145,115	2,982,975	0.0	—
889,050	0.0	102.3	37,833,046	△921,027	0.0	97.6
237,148,916	1.1	126.5	895,394,359	208,415,706	0.9	130.3
△803,788,593	11.4	93.6	12,628,449,691	△1,024,888,933	12.2	92.5
539,545,306	100.0	100.5	103,232,750,613	1,198,626,474	100.0	101.2
△650,630,276	21.6	97.2	23,073,344,072	△590,038,047	22.4	97.5
66,256,171	1.3	105.1	1,293,874,313	42,123,559	1.3	103.4
△584,374,105	22.9	97.6	24,367,218,385	△547,914,488	23.6	97.8
4,092,229	2.2	100.2	2,242,038,047	77,178,293	2.2	103.6
△436,151,390	2.3	84.5	2,817,046,564	△856,211,196	2.7	76.7
0	—	—	0	0	—	—
△2,500,000	0.1	96.9	79,581,000	2,340,000	0.1	103.0
△439,000	0.0	97.1	15,345,000	529,000	0.0	103.6
△13,936,562	0.4	96.5	393,751,799	△17,730,133	0.4	95.7
△448,934,723	4.9	91.9	5,547,762,410	△793,894,036	5.4	87.5
36,950,533	27.7	100.1	28,738,267,422	201,944,909	27.8	100.7
△489,158,289	△15.8	—	△15,921,673,225	△437,656,060	△15.4	—
△452,207,756	11.9	96.5	12,816,594,197	△235,711,151	12.4	98.2
△1,485,516,584	39.7	96.5	42,731,574,992	△1,577,519,675	41.4	96.4
1,284,911,210	56.7	102.2	57,523,350,664	3,033,146,348	55.7	105.6
0	0.3	100.0	297,528,907	0	0.3	100.0
0	0.3	100.0	339,486,925	0	0.3	100.0
0	0.0	100.0	234,339	0	0.0	100.0
0	0.6	100.0	637,250,171	0	0.6	100.0
740,150,680	3.0	131.6	2,340,574,786	△257,000,199	2.3	90.1
740,150,680	3.0	131.6	2,340,574,786	△257,000,199	2.3	90.1
740,150,680	3.6	124.9	2,977,824,957	△257,000,199	2.9	92.1
2,025,061,890	60.3	103.3	60,501,175,621	2,776,146,149	58.6	104.8
539,545,306	100.0	100.5	103,232,750,613	1,198,626,474	100.0	101.2

第 4 表 經 營

区 分		算 式	单位	4 年 度	
				比 率	对前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	89.5	0.9
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	10.5	△0.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	22.4	△0.5
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.9	0.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	72.7	0.5
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	11.7	△1.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	123.1	0.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	94.1	0.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	215.1	△16.8
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	197.3	△11.6
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	174.4	△8.8
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	53.2	△1.9
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	30.8	△1.0
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	6.7	△0.1
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.1	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.1	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.1	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.7	0.0
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	23.9	△2.0
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	0.7	0.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.0	△0.1

分 析 比 率 表

3 年 度		2 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
88.6	0.8	87.8	1.2	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
11.4	△0.8	12.2	△1.2	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
22.9	△0.7	23.6	△0.8	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
4.9	△0.5	5.4	△0.8	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
72.2	1.2	71.0	1.6	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
12.9	△1.0	13.9	△1.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
122.8	△0.8	123.6	△1.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
93.2	0.4	92.8	0.4	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
231.9	4.3	227.6	12.3	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
208.9	△1.9	210.8	6.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
183.2	7.7	175.5	△10.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
55.1	△3.2	58.3	△4.3	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
31.8	△1.4	33.2	△2.0	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
6.8	△0.8	7.6	△1.4	
0.1	0.0	0.1	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	0.0	0.1	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.7	0.1	0.6	0.0	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
25.9	△1.1	27.0	0.8	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
0.7	0.1	0.6	△0.5	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
4.1	0.2	3.9	△0.1	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単 位	4 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	110.0	△5.2
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	109.6	△5.9
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	105.1	△6.1
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	4.8	△5.2
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	8.8	△4.6
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	9.1	△4.1
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.8	△0.4
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	0.4	△0.4
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	1.1	△0.5
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	9.6	△5.1
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	1.5	△0.1
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	49.7	4.4

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝（期首＋期末）／2
- ・ 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・ 償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額＝企業債償還金－借換債

3 年 度		2 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
115.2	△8.5	123.7	18.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
115.5	△3.1	118.6	0.2	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
111.2	△5.2	116.4	0.3	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
10.0	△4.0	14.0	0.2	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
13.4	△2.3	15.7	0.1	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
13.2	△6.0	19.2	14.1	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
1.2	△0.2	1.4	0.0	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
0.8	△0.4	1.2	0.0	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
1.6	△1.0	2.6	1.9	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
14.7	△2.4	17.1	0.1	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.6	△0.2	1.8	△0.1	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
45.3	5.3	40.0	△12.6	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。

いわき市工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	4 年度 (10/1～3/31)①	3 年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
給水先事業所数 (箇所)	9	-	9	皆増
取 水 能 力 (m ³ /日)	11,000	-	11,000	皆増
導送配水管延長 (m)	12,250	-	12,250	皆増
計 画 配 水 能 力 (m ³ /日)	10,000	-	10,000	皆増
現 在 配 水 能 力 A (m ³ /日)	10,000	-	10,000	皆増
年 間 総 配 水 量 B (m ³)	1,369,509	-	1,369,509	皆増
1 日 平 均 配 水 量 C (m ³)	7,525	-	7,525	皆増
契 約 水 量 D (m ³ /日)	9,930	-	9,930	皆増
契 約 率 D/A (%)	99.3	-	99.3	皆増
年 間 有 収 水 量 (計 量 分) E (m ³)	1,357,017	-	1,357,017	皆増
年 間 有 収 水 量 (料 金 算 定 分) (m ³)	1,806,762	-	1,806,762	皆増
有 収 率 E/B (%)	99.1	-	99.1	皆増

給水先事業所数は9箇所、1日当たりの契約水量は9,930m³である。

年間総配水量は136万9,509m³である。年間有収水量は135万7,017m³（料金算定上の水量は180万6,762m³）である。

- ・ 配水量…………… 浄水場から配水管に送り出された水量
 - ・ 契約水量…………… 給水先事業所と契約を交わした1日当たりの給水量
 - ・ 有収水量…………… 料金徴収の対象となった水量
- 本事業では、実際に計量された水量（計量分）と、契約水量を
 基に算定した水量（料金算定分）を算出している。

(2) 施設利用状況

(単位 %))

区 分	4年度 (10/1~3/31) ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	※ 類似都市 平 均	算 式
施設利用率	75.3	—	—	皆増	41.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における同規模事業体（現在配水能力規模が10,000m³/日以上50,000m³未満である33事業体）の値を用いて算定した令和3年度の平均値を表す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は75.3%となっており、類似都市平均を上回っている。

- ・施設利用率…… 1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合で、施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	100,391,000	101,035,420	644,420	100.6
営 業 外 収 益	65,658,000	60,363,800	△5,294,200	91.9
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	166,050,000	161,399,220	△4,650,780	97.2

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、9,184,432円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	140,508,500	116,424,914	24,083,586	82.9
営 業 外 費 用	5,078,500	4,828,990	249,510	95.1
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	150,588,000	121,253,904	29,334,096	80.5

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、4,282,869円である。

① 収益的収入

予算額1億6,605万円に対し、決算額が1億6,139万9,220円（執行率97.2%）で、予算額を465万780円下回っている。これは、主に営業外収益のうち長期前受金戻入で、固定資産の精査による減があったことによるものである。

なお、営業外収益は、長期前受金戻入、受取利息及び雑収益である。

② 収益的支出

予算額1億5,058万8,000円に対し、決算額が1億2,125万3,904円（執行率80.5%）で、2,933万4,096円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち、修繕工事が見込みを下回った修繕費、電気使用量を契約水量で見込んでいることに伴い減となった動力費である。

なお、営業外費用は、一時借入金利息である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
建設改良費	802,000	801,900	0	100	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,802,000	801,900	0	1,000,100	44.5

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、72,900円である。

① 資本的支出

予算額180万2,000円に対し、決算額が80万1,900円（執行率44.5%）で、100万100円の不用額が生じている。不用額の主なものは、予備費である。

② 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的支出額80万1,900円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7万2,900円、当年度利益剰余金処分額72万9,000円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	4年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	72,900	72,900	0
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	計	0	0	0
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分		0	0
	計	0	0	0
当年度未処分 利益剰余金		40,072,416	729,000	39,343,416
合 計	0	40,145,316	801,900	39,343,416

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	4年度 (10/1~3/31) ①	3年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	152,214,951	-	152,214,951	皆増
営業収益	91,850,988	-	91,850,988	皆増
営業外収益	60,363,963	-	60,363,963	皆増
経常費用 B	112,142,535	-	112,142,535	皆増
営業費用	112,142,045	-	112,142,045	皆増
営業外費用	490	-	490	皆増
経常損益 C=A-B	40,072,416	-	40,072,416	皆増
特別利益 D	0	-	0	-
特別損失 E	0	-	0	-
総収益 F=A+D	152,214,951	-	152,214,951	皆増
総費用 G=B+E	112,142,535	-	112,142,535	皆増
当年度純損益 H=F-G	40,072,416	-	40,072,416	皆増
その他未処分利益 剰余金変動額	0	-	0	-
当年度未処分 利益剰余金	40,072,416	-	40,072,416	皆増

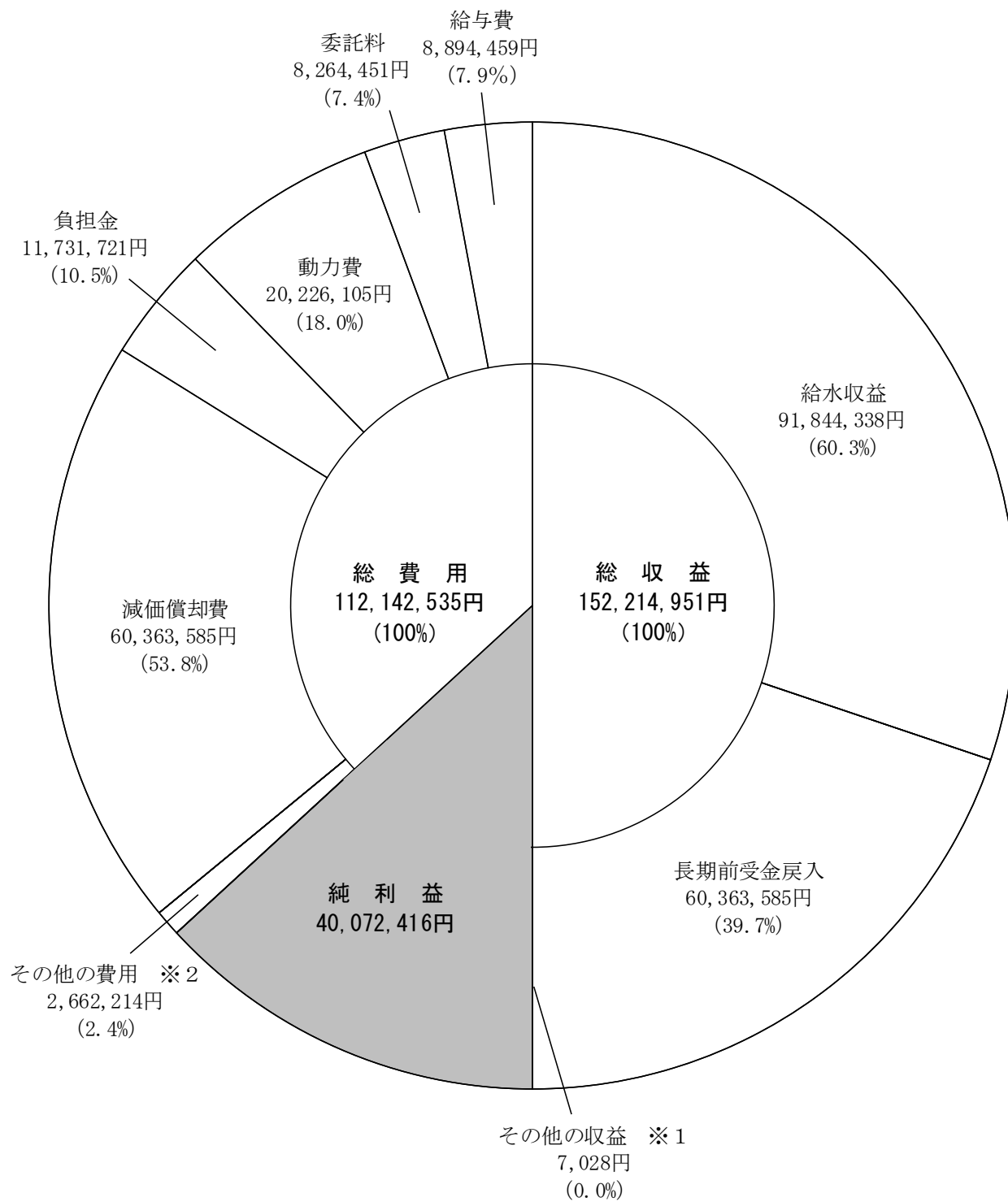
(1) 損益

経常収益1億5,221万4,951円に対し、経常費用が1億1,214万2,535円で、差引き4,007万2,416円の経常利益となる。特別利益及び特別損失の計上がないことから、総収益1億5,221万4,951円に対し、総費用が1億1,214万2,535円で、差引き4,007万2,416円の純利益となっている。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金4,007万2,416円のうち、72万9,000円を資本金へ組み入れる予定となっており、処分後残高3,934万3,416円は繰越利益剰余金とする予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「その他の営業収益 (6,650円)」及び「長期前受金戻入を除いた営業外収益 (378円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、動力費、負担金及び減価償却費を除いた営業費用 (13,829,445円)」及び「一時借入金利息 (490円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は9,185万988円で、主に給水収益である。

② 営業外収益

決算額は6,036万3,963円で、主に長期前受金戻入である。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は1億1,214万2,045円で、主に減価償却費及び動力費である。

② 営業外費用

決算額は490円で、支払利息である。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	4年度(10/1～3/31)①		3年度②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	8,894,459	7.9	-	-	8,894,459	皆増
給 料	3,988,200	3.6	-	-	3,988,200	皆増
手 当	2,137,031	1.9	-	-	2,137,031	皆増
賞与引当金額繰入額	1,042,000	0.9	-	-	1,042,000	皆増
法定福利費	1,172,228	1.0	-	-	1,172,228	皆増
法定福利費引当金額繰入額	203,000	0.2	-	-	203,000	皆増
退職給付費	352,000	0.3	-	-	352,000	皆増
委 託 料	8,264,451	7.4	-	-	8,264,451	皆増
修 繕 費	564,000	0.5	-	-	564,000	皆増
動 力 費	20,226,105	18.0	-	-	20,226,105	皆増
薬 品 費	1,300,360	1.2	-	-	1,300,360	皆増
負 担 金	11,731,721	10.5	-	-	11,731,721	皆増
減 価 償 却 費	60,363,585	53.8	-	-	60,363,585	皆増
支 払 利 息	490	0.0	-	-	490	皆増
そ の 他	797,364	0.7	-	-	797,364	皆増
合 計	112,142,535	100.0	-	-	112,142,535	皆増

経常費用に占める割合が大きかったものは、次のとおりである。

① 減価償却費

決算額は6,036万3,585円で、主に電気設備などの機械及び装置や原水及び浄水設備などの構築物に係るものである。

② 動力費

決算額は2,022万6,105円で、主に浄水施設に係る電気料である。

③ 負担金

決算額は1,173万1,721円で、主に土地改良区等負担金である。

④ 委託料

決算額は826万4,451円で、主に浄水場管理委託に係るものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4年度 (10/1～3/31) ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①－②	※2 類似都市 平 均	算 式
平均給与	4,447,230	—	—	4,447,230	7,229,000	給 与 費 ^{※1} — 損益勘定所属職員数
労働生産性	45,925,494	—	—	45,925,494	68,705,000	営 業 収 益 — 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度の平均値である。なお、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）に掲載されている給与費に係る数値については、各行政団体区分及び事業団ごとの合計値となっていることから、本事業会計の規模に最も近似していると考えられる「市（政令指定都市を除く）」（市が事業体となっている77都市）の合計値を用いて算定を行った。

職員1人当たりの平均給与は444万7,230円であり、職員1人当たりの営業収益である労働生産性は4,592万5,494円となっている。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 供給単価と給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4年度 (10/1~3/31) ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	※ 類似都市 平均	算 式
供 給 単 価 A	50.83	—	—	50.83	34.48	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間有収水量 (料金算定分)}}$
給 水 原 価 B	28.66	—	—	28.66	40.27	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量 (料金算定分)}}$
供 給 利 益 A-B	22.17	—	—	22.17	△ 5.79	
料 金 回 収 率 A/B	177.4	—	—	177.4	85.6	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度の平均値であり、詳細は42ページの※印を参照

有収水量1 m³当たりの収入である供給単価は50円83銭、有収水量1 m³当たりの費用である給水原価は28円66銭である。この結果、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は22円17銭となっている。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は177.4%である。

なお、給水原価を除き、いずれの数値も類似都市平均を上回っている。

- ・ 供給単価……… 料金算定に係る1 m³当たりの水を供給することにより得ている収益
- ・ 給水原価……… 料金算定に係る1 m³当たりの水を生産するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	4年度 (10/1~3/31) ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	※4 類似都市 平 均	算 式
経常収支比率 (%)	135.7	—	—	135.7	115.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経営資本※1 営業利益率 (%)	△ 1.8	—	—	△1.8	△ 1.7	$\frac{\text{営業利益} \times 2}{\text{平均経営資本} \times 3}$
経営資本 回 転 率 (回)	0.1	—	—	0.1	0.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	△ 22.1	—	—	△ 22.1	△ 10.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度の平均値であり、詳細は42ページの※印を参照

経営の健全性を示す経常収支比率は135.7%となっており、類似都市平均を上回っている。一方で、経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率はマイナス1.8%、経営資本回転率は0.1回、営業利益対営業収益比率はマイナス22.1%となっており、いずれも類似都市平均を下回っている。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常的費用の割合を示す指標である。100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…………… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	4年度 (10/1~3/31) ①	3年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産 (1)	2,312,451,572	-	2,312,451,572	皆増
固定資産	2,246,018,744	-	2,246,018,744	皆増
有形固定資産	1,555,974,833	-	1,555,974,833	皆増
無形固定資産	690,043,911	-	690,043,911	皆増
流動資産	66,432,828	-	66,432,828	皆増
現金預金	46,175,664	-	46,175,664	皆増
未収金	19,362,424	-	19,362,424	皆増
貯蔵品	894,740	-	894,740	皆増
負債 (2)	2,078,851,191	-	2,078,851,191	皆増
固定負債	352,000	-	352,000	皆増
引当金	352,000	-	352,000	皆増
流動負債	25,842,672	-	25,842,672	皆増
未払金	24,528,992	-	24,528,992	皆増
引当金	1,245,000	-	1,245,000	皆増
その他の流動負債	68,680	-	68,680	皆増
繰延収益	2,052,656,519	-	2,052,656,519	皆増
長期前受金	2,106,402,589	-	2,106,402,589	皆増
長期前受金 収益化累計額	△53,746,070	-	△53,746,070	皆増
資本 (3)	233,600,381	-	233,600,381	皆増
資本金	894,740	-	894,740	皆増
剰余金	232,705,641	-	232,705,641	皆増
資本剰余金	192,633,225	-	192,633,225	皆増
利益剰余金	40,072,416	-	40,072,416	皆増
負債資本合計 (2)+(3)	2,312,451,572	-	2,312,451,572	皆増

(1) 資産

決算額は23億1,245万1,572円であり、その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は22億4,601万8,744円で、主に有形固定資産としては機械及び装置、無形固定資産としてはダム使用权である。

② 流動資産

決算額は6,643万2,828円であり、主に現金預金である。

(2) 負債

決算額は20億7,885万1,191円であり、その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は35万2,000円であり、退職給付引当金である。

② 流動負債

決算額は2,584万2,672円であり、主に未払金である。

③ 繰延収益

決算額は20億5,265万6,519円であり、長期前受金から長期前受金収益化累計額（減価償却に併せて収益化した長期前受金の累計額）を控除した額である。

(3) 資本

決算額は2億3,360万381円であり、その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は89万4,740円である。

② 剰余金

決算額は2億3,270万5,641円である。

ア 資本剰余金

決算額は1億9,263万3,225円である。

イ 利益剰余金

決算額は4,007万2,416円である。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	4 年度 (10/1~3/31)①	3 年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	40,072,416	-	40,072,416
減価償却費	60,363,585	-	60,363,585
退職給付引当金の増減額(△は減少)	352,000	-	352,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,042,000	-	1,042,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	203,000	-	203,000
長期前受金戻入額	△60,363,585	-	△60,363,585
受取利息及び配当金	△215	-	△215
支払利息	490	-	490
未収金の増減額(△は増加)	△19,362,424	-	△19,362,424
未払金の増減額(△は減少)	23,727,092	-	23,727,092
預り金の増減額(△は減少)	68,680	-	68,680
小 計	46,103,039	-	46,103,039
受取利息及び配当金	215	-	215
支払利息	△490	-	△490
業務活動によるキャッシュ・フロー	46,102,764	-	46,102,764
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△729,000	-	△729,000
国庫補助金等による収入	801,900	-	801,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,900	-	72,900
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	50,000,000	-	50,000,000
一時借入金の返済による支出	△50,000,000	-	△50,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	-	0
資金増加額(又は減少額)	46,175,664	-	46,175,664
資金期首残高	0	-	0
資金期末残高	46,175,664	-	46,175,664

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益4,007万2,416円を計上した一方で、長期前受金戻入6,036万3,585円などがあつたが、減価償却費6,036万3,585円などにより、4,610万2,764円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出72万9,000円があつたが、機械器具購入に係る国庫補助金等による収入80万1,900円により、7万2,900円の資金を獲得した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

本事業会計の開始に係る水道事業会計からの一時借入による収入5,000万円があつたが、当期内に返済していることから、資金の増減は生じていない。

当年度における資金は、業務活動で得た資金4,610万2,764円及び固定資産の取得等に係る投資活動で得た資金7万2,900円により、当年度末には4,617万5,664円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	4年度 (10/1~3/31) ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	257.1	—	—	257.1	815.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	253.6	—	—	253.6	809.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	98.9	—	—	98.9	48.0	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.2	—	—	98.2	108.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度の平均値であり、詳細は42ページの※印を参照

短期的な支払能力をみる流動比率は257.1%で、酸性試験比率（当座比率）は253.6%となっており、いずれも理想比率以上の水準となっている。なお、いずれも類似都市平均と比較し下回っている要因は、流動資産や現金預金が類似都市平均を下回っていることが挙げられる。

長期安定性をみる自己資本構成比率は98.9%で、固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は98.2%である。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

工業用水道事業会計（好間工業用水道事業）については、福島県から好間工業用水道事業の譲渡を受け、令和4年10月1日から事業運営を開始し、初めての決算となる。

その経営成績を見ると、収入面においては給水収益や長期前受金戻入など、また支出面においては減価償却費や動力費などが計上され、総収益1億5,221万4,951円に対し、総費用が1億1,214万2,535円となり、純利益の額は4,007万2,416円となっている。これは、福島県から無償で事業譲渡を受けたこと、及び企業債の継承を行わなかったことが大きな要因である。

好間工業用水道事業は、いわき好間中核工業団地に工業用水を供給することを目的に、昭和61年度の一部供用開始（平成9年度から全部共用開始）以来、当該団地への企業立地の促進や雇用の確保など、本市の産業発展に大きく寄与している。現在、団地内に立地する企業9社に給水しているが、1日当たりの配水能力10,000m³に対して、1日当たりの契約水量が9,930m³とほぼ満量となっており、新たな事業所と契約することは難しく、これ以上の収益増を見込むことが困難な状況となっている。

また、老朽化した施設に対する更新需要の増加は不可避であり、これに加えて、昨今の物価上昇に伴う経費の増大が継続すると見込まれることから、工業用水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況になると推測される。

水道局においては、今後においても良質な工業用水を安定的に供給し、健全な経営を維持していく必要があることから、中長期的な経営の基本計画として、「いわき市工業用水道事業経営戦略（好間工業用水道事業）」（令和5年度～令和12年度）（以下「経営戦略」）を令和5年7月に策定したところである。本計画は、「安定した工業用水の供給」及び「経営基盤の強化」を基本方針に位置付け、適切な施設の維持管理や計画的な施設更新を行うとともに、更新需要の増加に備えた経営基盤の強化に努めるとしている。

今後においては、策定した経営戦略に基づく施策や取組を着実に実施し、安定的かつ持続的な事業経営に、引き続き取り組まれることを期待するものである。

参 考 資 料

工 業 用 水 道 事 業 会 計

別 表 経 営 分 析 比 率 表

区 分		算 式	単 位	4 年 度	説 明
				比 率	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.1	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.9	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.0	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	1.1	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	98.9	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	3.0	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	98.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	98.2	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	257.1	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
	酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	253.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	178.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	90.9	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	0.0	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	1.1		

区 分	算 式	単位	4年度	説 明	
			比 率		
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.1	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.8	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	2.9	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	135.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	135.7	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	81.9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△22.1	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
	経常利益対経常収益比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	%	26.3	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	26.3	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	3.5	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{当年度営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	%	△1.8	経営資本を用いて、どれだけ営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	%	3.5	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	43.6	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝（期首＋期末）／2
- ・ 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・ 償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額＝企業債償還金－借換債

いわき市病院事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
年 間 延 患 者 数 (人)	391,669 (571)	380,148 (559)	11,521 (12)	3.0 (2.1)
入 院 患 者 数 (人)	171,831 (0)	162,505 (0)	9,326 (0)	5.7 (-)
1 日 平 均 (人)	471 (0.0)	445 (0.0)	26 (0.0)	5.8 (-)
外 来 患 者 数 (人)	219,838 (571)	217,643 (559)	2,195 (12)	1.0 (2.1)
1 日 平 均 (人)	905 (2.3)	899 (2.3)	6 (0.0)	0.7 0.0
入院患者診療実日数(日)	365	365	0	0.0
外来患者診療実日数(日)	243	242	1	0.4

※ () 内は、人間ドックの数値を外書きしている。

年間延患者数(人間ドックの数値を除く。)は39万1,669人で、前年度と比較して1万1,521人(3.0%)増加している。その内訳は、入院患者数が17万1,831人で、前年度と比較して9,326人(5.7%)の増、外来患者数が21万9,838人で、前年度と比較して2,195人(1.0%)の増となっている。

入院患者数については、内科を含む7診療科で減少したものの、13診療科で増加となった。増加した主な診療科は整形外科であり、前年度と比較すると3,318人の増となっている。

また、外来患者数については、内科を含む9診療科で減少したものの、17診療科で増加となった。増加した主な診療科は整形外科であり、前年度と比較すると3,129人の増となっている。

入院及び外来患者数が前年度と比較して1,000人以上の増減があった診療科は、次ページのとおりである。

○ 主な診療科別患者増減数

(単位 人・%)

区分	診療科		患者数		増減 ①-②=③	増減率 ③/②
			4年度①	3年度①		
入院	増加	整形外科	33,003	29,685	3,318	11.2
		救急科	9,088	6,365	2,723	42.8
		外科	18,896	17,186	1,710	9.9
		小児内科	6,206	5,197	1,009	19.4
	減少	内科	12,712	15,711	△2,999	△19.1
外来	増加	整形外科	39,258	36,129	3,129	8.7
		歯科口腔外科	10,681	9,060	1,621	17.9
		形成外科	13,232	12,020	1,212	10.1
		循環器内科	12,694	11,516	1,178	10.2
	減少	内科	14,599	21,001	△6,402	△30.5
		眼科	6,505	7,830	△1,325	△16.9

(2) 施設利用状況

① 病床利用率

(単位 %)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①－②	※ 類似都市 平均	算 式
一 般 病 床 (病床数：679床)	68.4	64.6	63.9	3.8	74.6	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$
結 核 病 床 (病床数：15床)	24.8	28.3	14.4	△3.5	25.3	
感 染 症 病 床 (病床数：6床)	44.0	41.5	50.3	2.5	21.9	

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における市（令和5年3月31日現在で政令指定都市である市を除く。）が経営している同規模病院（一般病床数が500床以上の病院：22病院）の値を用いて算定した令和3年度の平均を表す。

一般病床の病床利用率は68.4%で、前年度と比較して3.8ポイント上昇している。これは、感染症患者の受入れ病床の確保といった新型コロナウイルス感染症への対応を継続した一方で、感染の拡大と収束に合わせた機動的な病床運営を図ったことなどから、患者数が復調してきたことなどによるものである。結核病床の病床利用率は24.8%で、前年度と比較して3.5ポイント低下している。また、感染症病床の病床利用率は44.0%で、前年度と比較して2.5ポイント上昇している。これは、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ病床として結核病床及び感染症病床を確保する中、結核病床は軽症患者を、感染症病床は中等症患者を受け入れており、令和4年度に流行したオミクロン株は、比較的軽症患者が多く、医療センター以外の病院や自宅で対応が可能であったため、軽症患者の受入が減少した結果、結核病床の利用率が低下したものである。

感染症指定医療機関などの役割を担う医療センターにおいては、令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行後も、引き続き県の要請に基づき患者受入れのための病床確保等を行っているが、病床確保に係る補償料の交付単価が半減され、診療報酬の特例措置についても減額変更されるなどにより医業外収益が減となることから、今後は、地域医療機関とより一層の連携強化を図り、紹介患者（新規患者）の受入れを増やすなどにより、病床利用率向上に向けた取組みを推進していくことが求められる。

② 医療センター看護専門学校の状況

学生数は118人（令和5年3月31日現在）で、総定員120人より2人少ない状況である。

なお、令和5年3月に卒業した卒業生35人のうち、28人が医療センターに採用されている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
医 業 収 益	18,532,633,000	18,743,646,367	211,013,367	101.1
医 業 外 収 益	6,114,348,000	6,643,884,458	529,536,458	108.7
看護専門学校収益	162,454,000	159,161,147	△3,292,853	98.0
特 別 利 益	47,391,000	44,205,389	△3,185,611	93.3
合 計	24,856,826,000	25,590,897,361	734,071,361	103.0

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、53,786,018円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
医 業 費 用	23,145,141,000	22,918,779,635	226,361,365	99.0
医 業 外 費 用	263,754,000	240,495,852	23,258,148	91.2
看護専門学校費用	181,644,000	178,909,736	2,734,264	98.5
特 別 損 失	230,000	26,098,688	△ 25,868,688	11,347.3
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	23,620,769,000	23,364,283,911	256,485,089	98.9

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、339,832,855円である。

① 収益的収入

予算額248億5,682万6,000円に対し、決算額が255億9,089万7,361円（執行率103.0%）で、予算額を7億3,407万1,361円上回っている。

なお、医業外収益は、県支出金、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、過年度損益修正益及びその他特別利益である。

② 収益的支出

予算額236億2,076万9,000円に対し、決算額が233億6,428万3,911円（執行率98.9%）で、2億5,648万5,089円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用における経費である。

なお、医業外費用は、企業債利息、保育所費などであり、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、過年度損益修正損及び固定資産売却損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	2,360,100,000	570,900,000	△1,789,200,000	24.2
出 資 金	4,418,000	4,417,525	△475	100.0
負 担 金	1,189,789,000	1,185,313,254	△4,475,746	99.6
他会計補助金	39,480,000	38,070,000	△1,410,000	96.4
貸付金返還金	192,000	672,000	480,000	350.0
寄 附 金	20,000,000	16,869,000	△3,131,000	84.3
基金繰入金	1,000	0	△1,000	0.0
国 県 補 助 金	89,773,000	96,245,000	6,472,000	107.2
そ の 他 資 本 的 収 入	2,332,000	2,332,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	1,254,999	1,254,999	—
合 計	3,706,085,000	1,916,073,778	△1,790,011,222	51.7

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、114,090円である。

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	2,644,878,000	844,647,122	1,735,074,163	65,156,715	31.9
企業債償還金	2,206,966,000	2,206,965,459	0	541	100.0
貸 付 金	80,592,000	76,284,000	0	4,308,000	94.7
そ の 他 資 本 的 支 出	20,002,000	16,870,387	0	3,131,613	84.3
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	4,962,438,000	3,144,766,968	1,735,074,163	82,596,869	63.4

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、66,703,485円である。

① 資本的収入

予算額37億608万5,000円に対し、決算額が19億1,607万3,778円（執行率51.7%）で、予算額を17億9,001万1,222円下回っている。これは、主に医療器械整備事業に係る企業債の減によるものである。

② 資本的支出

予算額49億6,243万8,000円に対し、決算額が31億4,476万6,968円（執行率63.4%）で、翌年度への繰越額17億3,507万4,163円を除き、8,259万6,869円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における器械備品購入費の入札差金等の残である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額19億1,607万3,778円に対し、資本的支出額が31億4,476万6,968円で、不足額が12億2,869万3,190円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額370万6,700円、過年度分損益勘定留保資金12億2,498万6,490円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

区 分		補填可能額		当年度補填額 ③	4年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
		繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	3,706,700	3,706,700	0
損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度分	14,744,002,448		1,224,986,490	13,519,015,958
	当年度分		1,017,668,590	0	1,017,668,590
	計	14,744,002,448	1,017,668,590	1,224,986,490	14,536,684,548
合 計		14,744,002,448	1,021,375,290	1,228,693,190	14,536,684,548

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	4年度 ①	3年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	25,492,905,954	24,649,285,974	843,619,980	3.4
医業収益	18,700,851,994	17,695,076,940	1,005,775,054	5.7
医業外収益	6,632,966,115	6,799,139,782	△166,173,667	△2.4
看護専門学校収益	159,087,845	155,069,252	4,018,593	2.6
経常費用 B	23,288,105,905	22,373,735,148	914,370,757	4.1
医業費用	22,018,627,677	21,188,535,962	830,091,715	3.9
医業外費用	1,093,759,933	1,015,968,518	77,791,415	7.7
看護専門学校費用	175,718,295	169,230,668	6,487,627	3.8
経常損益 C=A-B	2,204,800,049	2,275,550,826	△70,750,777	△3.1
特別利益 D	44,205,389	8,464,994	35,740,395	422.2
特別損失 E	26,098,688	327,085	25,771,603	7,879.2
総収益 F=A+D	25,537,111,343	24,657,750,968	879,360,375	3.6
総費用 G=B+E	23,314,204,593	22,374,062,233	940,142,360	4.2
当年度純損益 H=F-G	2,222,906,750	2,283,688,735	△60,781,985	△2.7
前年度繰越欠損金	4,623,693,922	6,907,382,657	△2,283,688,735	△33.1
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	2,400,787,172	4,623,693,922	△2,222,906,750	△48.1

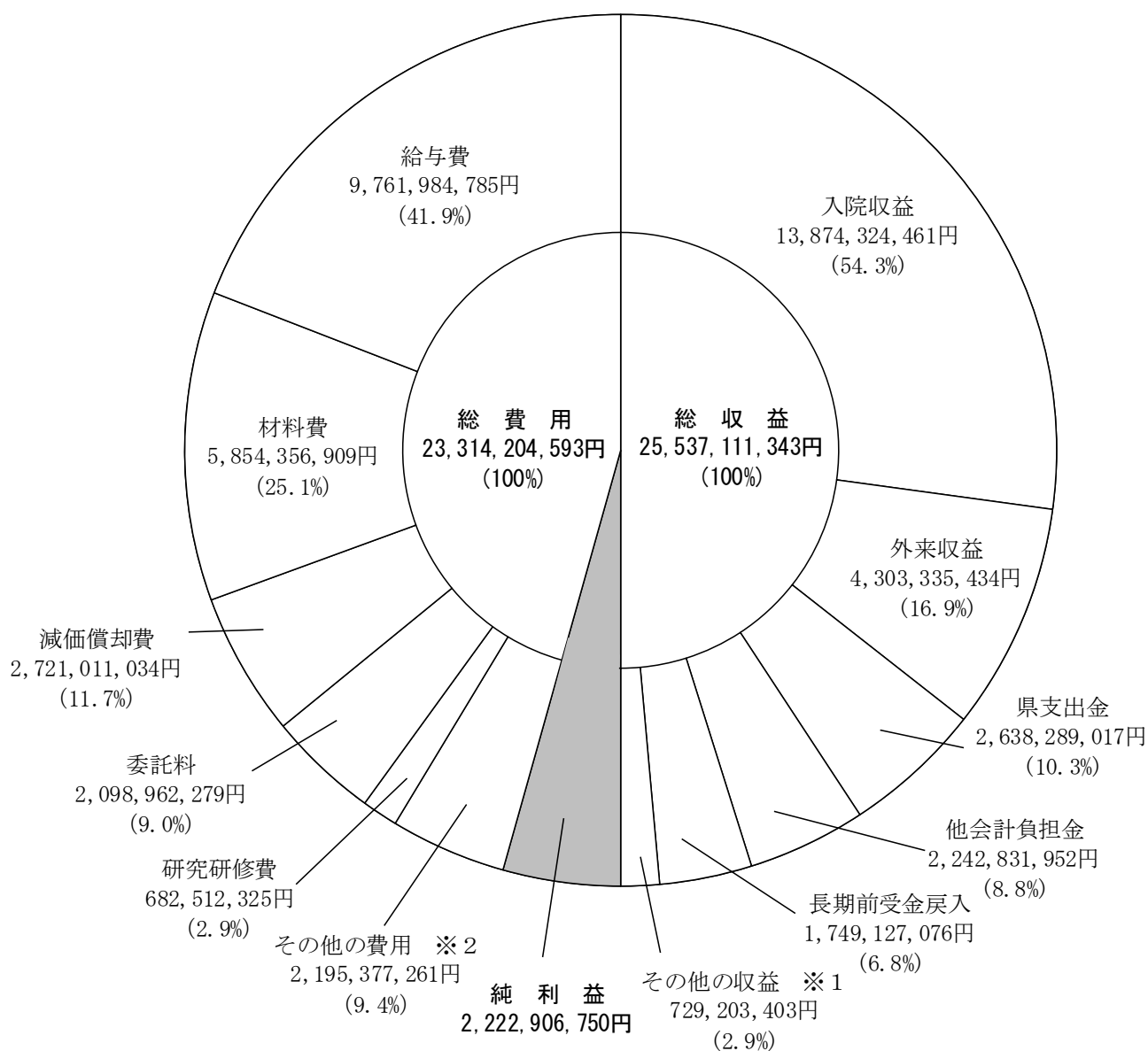
(1) 損益

経常収益254億9,290万5,954円に対し、経常費用が232億8,810万5,905円で、差引き22億480万49円の経常利益となる。これに特別利益及び特別損失を加えると、総収益255億3,711万1,343円に対し、総費用が233億1,420万4,593円で、差引き22億2,290万6,750円の純利益となっている。

また、前年度繰越欠損金46億2,369万3,922円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、24億78万7,172円となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「入院収益及び外来収益を除いた医業収益（523,192,099円）」、「県支出金、他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた医業外収益（141,851,110円）」、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた看護専門学校収益（19,954,805円）」及び「特別利益（44,205,389円）」である。

※2 その他の費用は、「医業費用のうち、委託料を除いた経費（1,107,700,825円）」及び「資産減耗費（19,687,944円）」、「委託料を除いた医業外費用（1,015,921,983円）」、「看護専門学校費用のうち、委託料を除いた経費（25,967,821円）」及び「特別損失（26,098,688円）」である。

(2) 収益

① 医業収益

決算額は187億85万1,994円で、前年度と比較して10億577万5,054円（5.7%）増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症の第8波の影響で、一時期、医師が急を要さないと判断した手術等を延期するなどの診療制限を行ったものの、通年では紹介件数及び救急車の受入れ件数が増加するなど、入院及び外来共に患者数が増加したことから、入院収益及び外来収益が増となったことによるものである。

② 医業外収益

決算額は66億3,296万6,115円で、前年度と比較して1億6,617万3,667円（2.4%）減少している。これは、主に病床確保支援事業県補助金の減に伴う県支出金の減によるものである。

③ 看護専門学校収益

決算額は1億5,908万7,845円で、前年度と比較して401万8,593円（2.6%）増加している。これは、主に他会計負担金の増によるものである。

④ 特別利益

決算額は4,420万5,389円で、前年度と比較して3,574万395円（422.2%）増加している。これは、主に東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償金の皆増に伴うその他特別利益の増によるものである。

(3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益

患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・%)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
診 療 収 益	18,177,659,895	17,188,978,146	988,681,749	5.8
入 院 収 益	13,874,324,461	13,147,981,900	726,342,561	5.5
外 来 収 益	4,303,335,434	4,040,996,246	262,339,188	6.5
年 間 延 患 者 数	391,669	380,148	11,521	3.0
入 院 患 者	171,831	162,505	9,326	5.7
外 来 患 者	219,838	217,643	2,195	1.0
1人1日当たり入院収益	80,744	80,908	△164	△0.2
1人1日当たり外来収益	19,575	18,567	1,008	5.4

※ 入院・外来患者数は、人間ドックを除いている。

患者1人1日当たりの入院収益は8万744円で、前年度と比較して164円（0.2%）減少している。

また、患者1人1日当たりの外来収益は1万9,575円で、前年度と比較して1,008円（5.4%）増加している。

(4) 費用

① 医業費用

決算額は220億1,862万7,677円で、前年度と比較して8億3,009万1,715円（3.9%）増加している。これは、主に薬剤使用患者数の増に伴う材料費の増によるものである。

② 医業外費用

決算額は10億9,375万9,933円で、前年度と比較して7,779万1,415円（7.7%）増加している。これは、主に控除対象外仮払金消費税に係る雑損失の増によるものである。

③ 看護専門学校費用

決算額は1億7,571万8,295円で、前年度と比較して648万7,627円（3.8%）増加している。これは、主に職員数の増に伴う給与費の増によるものである。

④ 特別損失

決算額は2,609万8,688円で、前年度と比較して2,577万1,603円（7,879.2%）増加している。これは、主に昭和55年度から平成25年度に購入した美術品に係る未償却部分の減価償却費の皆増に伴う過年度損益修正損の増によるものである。

(5) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	4年度①		3年度②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	9,761,984,785	41.9	9,538,924,273	42.6	223,060,512	2.3
給 料	4,403,036,958	18.9	4,397,519,909	19.7	5,517,049	0.1
手 当	3,012,041,883	12.9	2,772,715,087	12.4	239,326,796	8.6
法定福利費	1,288,663,220	5.5	1,262,319,063	5.6	26,344,157	2.1
退職給付費	451,181,724	1.9	480,523,214	2.1	△29,341,490	△6.1
賞与引当金額 繰入額	509,272,000	2.2	524,625,000	2.3	△15,353,000	△2.9
法定福利費 引当金繰入額	97,789,000	0.4	101,222,000	0.5	△3,433,000	△3.4
材 料 費	5,854,356,909	25.1	5,438,296,900	24.3	416,060,009	7.7
光 熱 水 費	444,262,474	1.9	323,061,735	1.4	121,200,739	37.5
修 繕 費	92,890,614	0.4	106,355,582	0.5	△13,464,968	△12.7
賃 借 料	207,727,999	0.9	204,385,285	0.9	3,342,714	1.6
委 託 料	2,098,962,279	9.0	2,057,180,077	9.2	41,782,202	2.0
減 価 償 却 費	2,721,011,034	11.7	2,711,310,702	12.1	9,700,332	0.4
資 産 減 耗 費	19,687,944	0.1	55,645,527	0.2	△35,957,583	△64.6
研 究 研 修 費	682,512,325	2.9	618,461,871	2.8	64,050,454	10.4
支 払 利 息	83,457,653	0.4	87,277,614	0.4	△3,819,961	△4.4
そ の 他	1,321,251,889	5.7	1,232,835,582	5.5	88,416,307	7.2
合 計	23,288,105,905	100.0	22,373,735,148	100.0	914,370,757	4.1

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 材料費

決算額は58億5,435万6,909円で、前年度と比較して4億1,606万9円（7.7%）増加している。これは、主に薬剤使用患者数の増に伴う薬品費の増によるものである。

② 給与費

決算額は97億6,198万4,785円で、前年度と比較して2億2,306万512円（2.3%）増加している。これは、主に期末・勤勉手当の支給月数の増及び看護職員等の処遇改善に伴う手当の増によるものである。

③ 光熱水費

決算額は4億4,426万2,474円で、前年度と比較して1億2,120万739円（37.5%）増加して

いる。これは、主に燃料費高騰に伴う電気料及びガス料の増によるものである。

④ 研究研修費

決算額は6億8,251万2,325円で、前年度と比較して6,405万454円（10.4%）増加している。これは、主に診療応援医師報酬の増に伴う研究委託費の増によるものである。

(6) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	類似都市 平 均 ※4	算 式
※1 平均給与	7,476,151	7,287,184	7,324,936	188,967	7,721,432	$\frac{\text{給与費}^{\text{※2}}}{\text{年間延職員数}} \times 12$
労働生産性	14,544,703	13,709,143	13,622,150	835,560	15,056,886	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延職員数}^{\text{※3}}} \times 12$

※1 損益勘定所属職員の平均給与である。

※2 給与費＝給料＋手当＋法定福利費＋退職給付費＋賞与引当金繰入額
＋法定福利費引当金繰入額

※3 労働生産性に使用している年間延職員数には、医療センター看護専門学校所属職員及び資本勘定所属職員を含まない。

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度の平均値であり、詳細は67ページの※印を参照。なお、当該数値の算出に使用した年間延職員数については、令和4年3月31日現在の職員数×12で算定している。

職員1人当たりの平均給与は747万6,151円で、前年度と比較して18万8,967円増加している。これは、主に期末・勤勉手当の支給月数の増や看護職員等の処遇改善に伴う給与費の増によるものである。

また、職員1人当たりの医業収益である労働生産性は1,454万4,703円で、前年度と比較して83万5,560円増加している。これは、主に医業収益の増によるものである。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(7) 経営成績比率

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	算 式
経常収支比率 (%)	109.5	110.2	104.5	△0.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
修正医業収支比率 (%)	84.9	83.5	77.7	1.4	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
経営資本 医業利益率 ^{※1} (%)	△5.5	△5.7	△8.2	0.2	$\frac{\text{医業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$ ^{※2} ^{※3}
経営資本 回 転 率 (回)	0.3	0.3	0.3	0.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$
医業利益対 医業収益比率 (%)	△17.7	△19.7	△28.7	2.0	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 医業利益＝医業収益－医業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）/2

経営の健全性を示す経常収支比率は109.5%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。これは、主に病床確保料の補助対象病床数の減に伴う県支出金の減により、医業外収益が減少したことによるものである。

経営の収益性を示す修正医業収支比率は84.9%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇している。これは、支出面において、手術件数の増や外来注射薬の処方増などにより材料費が増となったほか、燃料費の高騰による光熱水費の増及び人件費単価の上昇による委託料の増などにより経費が増となったものの、収入面において、紹介患者数や救急車受入件数の増等により患者数が増加するなど、入院・外来いづれも増収となったことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本医業利益率はマイナス5.5%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。これは、主に医業収益の増により医業損失が減少したことによるものである。

経営資本回転率は0.3回で、前年度と同値である。

医業利益対医業収益比率はマイナス17.7%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇している。これは、主に医業収益が増加したことによるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常費用の割合を示す指標である。100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 修正医業収支比率…………… 医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。比率が低い場合は、医業収益以外の収入に依存しているとされる。
- ・ 経営資本医業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示

す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

- 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- 医業利益対医業収益比率… 医業収益に対する医業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	4年度 ①	3年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産 (1)	61,396,689,911	61,390,488,623	6,201,288	0.0
固定資産	43,466,857,787	45,448,022,161	△1,981,164,374	△ 4.4
有形固定資産	42,843,119,619	44,893,389,297	△2,050,269,678	△ 4.6
無形固定資産	6,932,755	7,029,838	△97,083	△ 1.4
投資	616,805,413	547,603,026	69,202,387	12.6
流動資産	17,929,832,124	15,942,466,462	1,987,365,662	12.5
現金預金	12,177,384,711	10,680,415,074	1,496,969,637	14.0
未収金	5,480,682,536	5,079,327,068	401,355,468	7.9
貸倒引当金	△19,050,199	△19,050,199	0	—
貯蔵品	290,815,076	201,774,519	89,040,557	44.1
負債 (2)	49,413,784,418	51,672,977,405	△2,259,192,987	△ 4.4
固定負債	33,832,432,960	35,644,659,151	△1,812,226,191	△ 5.1
企業債	27,006,769,314	28,472,233,332	△1,465,464,018	△ 5.1
リース債務	1,330,200,198	1,467,106,409	△136,906,211	△ 9.3
引当金	5,495,463,448	5,705,319,410	△209,855,962	△ 3.7
流動負債	4,912,619,184	4,911,218,158	1,401,026	0.0
企業債	2,036,364,018	2,206,965,459	△170,601,441	△ 7.7
リース債務	136,906,211	136,115,327	790,884	0.6
未払金	2,021,498,533	1,831,212,241	190,286,292	10.4
前受金	90,909	0	90,909	皆増
引当金	607,061,000	625,847,000	△18,786,000	△ 3.0
その他流動負債	110,698,513	111,078,131	△379,618	△ 0.3
繰延収益	10,668,732,274	11,117,100,096	△448,367,822	△ 4.0
長期前受金	21,161,213,519	19,860,454,265	1,300,759,254	6.5
長期前受金 収益化累計額	△10,492,481,245	△8,743,354,169	△1,749,127,076	—
資本 (3)	11,982,905,493	9,717,511,218	2,265,394,275	23.3
資本金	12,405,116,633	12,400,699,108	4,417,525	0.0
剰余金	△422,211,140	△2,683,187,890	2,260,976,750	—
資本剰余金	1,978,576,032	1,940,506,032	38,070,000	2.0
利益剰余金	△2,400,787,172	△4,623,693,922	2,222,906,750	—
負債資本合計 (2)+(3)	61,396,689,911	61,390,488,623	6,201,288	0.0

(1) 資産

決算額は613億9,668万9,911円で、前年度と比較して620万1,288円(0.0%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は434億6,685万7,787円で、前年度と比較して19億8,116万4,374円(4.4%)減少している。これは、主に減価償却累計額の増によるものである。

② 流動資産

決算額は179億2,983万2,124円で、前年度と比較して19億8,736万5,662円(12.5%)増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は494億1,378万4,418円で、前年度と比較して22億5,919万2,987円(4.4%)減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は338億3,243万2,960円で、前年度と比較して18億1,222万6,191円(5.1%)減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

② 流動負債

決算額は49億1,261万9,184円で、前年度と比較して140万1,026円(0.0%)増加している。これは、主に企業債償還額が減となる一方で、材料費及び退職金の増により未払金が増となったことによるものである。

③ 繰延収益

決算額は106億6,873万2,274円で、前年度と比較して4億4,836万7,822円(4.0%)減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額(減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額)が増となったことによるものである。

(3) 資本

決算額は119億8,290万5,493円で、前年度と比較して22億6,539万4,275円(23.3%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は124億511万6,633円で、前年度と比較して441万7,525円(0.0%)増加している。これは、一般会計出資金の受入れによるものである。

② 剰余金

決算額はマイナス4億2,221万1,140円で、前年度と比較してマイナスの額が22億6,097万

6,750円減少している。

ア 資本剰余金

決算額は19億7,857万6,032円で、前年度と比較して3,807万円(2.0%)増加している。これは、一般会計補助金の受入れによるものである。

イ 利益剰余金

決算額はマイナス24億78万7,172円で、前年度と比較してマイナスの額が22億2,290万6,750円減少している。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①－②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,222,906,750	2,283,688,735	△60,781,985
減価償却費	2,734,803,134	2,711,310,702	23,492,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1,264,093	1,264,093
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△209,855,962	△63,254,058	△146,601,904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,353,000	1,329,000	△16,682,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△3,433,000	1,699,000	△5,132,000
長期前受金戻入額	△1,749,127,076	△1,753,164,197	4,037,121
受取利息及び配当金	△665,403	△515,833	△149,570
支払利息及び企業債取扱諸費	83,457,653	87,277,614	△3,819,961
固定資産売却損益	12,304,588	326,280	11,978,308
固定資産除却費	6,920,044	32,181,645	△25,261,601
未収金の増減額 (△は増加)	△356,670,545	174,086,464	△530,757,009
未払金の増減額 (△は減少)	241,678,847	255,571,478	△13,892,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89,040,557	22,544,863	△111,585,420
修学資金償還免除額	23,280,000	23,760,000	△480,000
前受金の増減額 (△は減少)	90,909	0	90,909
預り金の増減額 (△は減少)	△379,618	3,753,981	△4,133,599
小計	2,900,916,764	3,779,331,581	△878,414,817
受取利息及び配当金	665,403	515,833	149,570
支払利息及び企業債取扱諸費	△83,457,653	△87,277,614	3,819,961
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,818,124,514	3,692,569,800	△874,445,286
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△756,103,560	△2,261,494,012	1,505,390,452
有形固定資産の売却による収入	1,050,000	30,000	1,020,000
長期性預金の預入による支出	△16,870,387	△19,843,026	2,972,639
貸付による支出	△76,284,000	△83,124,000	6,840,000
貸付金の回収による収入	672,000	432,000	240,000
国庫補助金等による収入	112,476,000	83,638,200	28,837,800
他会計からの繰入金による収入	1,181,668,331	1,122,456,846	59,211,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	446,608,384	△1,157,903,992	1,604,512,376
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	570,900,000	553,800,000	17,100,000
企業債の償還による支出	△2,206,965,459	△2,075,133,652	△131,831,807
他会計からの出資による収入	4,417,525	4,326,198	91,327
リース債務の返済による支出	△136,115,327	△135,307,174	△808,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,767,763,261	△1,652,314,628	△115,448,633
資金増加額 (又は減少額)	1,496,969,637	882,351,180	614,618,457
資金期首残高	10,680,415,074	9,798,063,894	882,351,180
資金期末残高	12,177,384,711	10,680,415,074	1,496,969,637

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益22億2,290万6,750円を計上した一方で、長期前受金戻入額17億4,912万7,076円などがあったが、減価償却費27億3,480万3,134円などにより、28億1,812万4,514円の資金を獲得した。前年度と比較して8億7,444万5,286円減少しているが、これは、主に退職給付引当金が減となった一方で、未収金及びたな卸資産の増によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出7億5,610万3,560円などがあったが、他会計からの繰入金による収入11億8,166万8,331円などにより、4億4,660万8,384円の資金を獲得した。前年度と比較して16億451万2,376円増加しているが、これは、主に令和2年度に完了した新病院建設事業に係る有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債による収入5億7,090万円などがあったが、企業債の償還による支出22億696万5,459円などにより、17億6,776万3,261円の資金を使用した。前年度と比較して1億1,544万8,633円減少しているが、これは、主に企業債償還金が増加したことによるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金28億1,812万4,514円及び投資活動で得た資金4億4,660万8,384円を、財務活動に17億6,776万3,261円充てた結果、当年度期首と比較し14億9,696万9,637円増加し、当年度末には121億7,738万4,711円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	算 式
流 動 比 率	365.0	324.6	247.4	40.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	359.1	320.5	243.8	38.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	36.9	33.9	30.4	3.0	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	77.0	80.5	83.9	△3.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

短期の支払能力をみる流動比率は365.0%で、前年度と比較して40.4ポイント上昇しており、酸性試験比率（当座比率）は359.1%で、前年度と比較して38.6ポイント上昇している。これは、主に流動資産（主に現金預金）が増加したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は36.9%で、前年度と比較して3.0ポイント上昇している。

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は77.0%で、前年度と比較して3.5ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)・・ 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率・・ 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和4年度の経営成績をみると、収入面においては、県の要請に基づく新型コロナウイルス感染症患者（以下「コロナ患者」）の受入れ病床の常時確保など前年度に引き続き対応する中、第8波の感染拡大を受け、一部の病棟の準閉鎖や新規入院患者の原則受け入れを中止するなど対応した時期もあったものの、通年では紹介件数や救急車の受入れ台数が増加したことなどから、入院・外来いずれも患者数は前年度を上回り、医業収益が増となった。また、看護職員等の処遇改善に係る補助金や、コロナ患者受入れに係る補助金、原油価格・物価高騰対策に係る補助金等、財政支援を積極的に活用したものの、病床確保料（空床補償）が減となったことなどにより医業外収益が減となったが、総収益は、前年度と比較して3.6%増の255億3,711万1,343円となっている。一方、支出面においては、医業費用において期末・勤勉手当の支給月数の増や看護職員等の処遇改善として新たな手当を支給したことにより給与費が増加したほか、患者数の増等に伴う材料費の増により、総費用は、前年度と比較して4.2%増の233億1,420万4,593円となっている。この結果、純利益の額は22億2,290万6,750円となり、当年度未処理欠損金は24億78万7,172円に減少した。

医療センターにおいては、令和3年3月に策定した「いわき市病院事業中期経営計画（2021～2024）」（以下「中期経営計画」）に基づき、収入の確保と支出の適正化に向けた取組みを進めているところである。令和4年度の数値目標達成率を見ると、「救急車受入件数」は、年間を通じて安定した受入れができたため目標を達成したほか、医業収益が回復したことに加え、病床確保料等の財政支援制度も積極的に活用したことなどから、「経営収支比率」、「医業収支比率」及び「職員給与費対医業収益比率」も目標値を上回っている。また、「紹介件数」、「新規入院患者数」、及び「一般病床利用率」についても、中期経営計画で定めた数値目標をほぼ達成しており、いずれも前年度の実績を上回っている。これらを踏まえると、コロナ患者の受入れ病床を常時確保しつつ通常医療と感染症医療の両立を図りながら、機動的な病院運営に努め、3年連続で純利益を計上したことは評価できる。

中期経営計画においては、「地域の中核病院・自治体病院として良質な医療の提供」を基本方針のひとつに位置付け、地域医療支援病院として、紹介や逆紹介を通じて地域における医療機関との連携強化を図り、病院間の機能分担を推進するほか、地域がん診療連携拠点病院及び地域周産期母子医療センターとして、更なる医療体制の充実を図り、地域医療に貢献するとしている。令和4年度は、「紹介件数・逆紹介件数」の実績値は前年度を上回り、入院・外来患者数が増となった。また、地域がん診療連携拠点病院として、がん治療については通常通りの患者受入れや治療体制を維持し、「悪性腫瘍手術件数」、「放射線治療実施件数」及び「外来化学療法件数」は目標値を上回ったほか、がん医療以外の高度急性期医療や救急医療の提供も維持した

ことから、医業収益はコロナ禍前の令和元年度と同水準の99.8%にまで回復している。

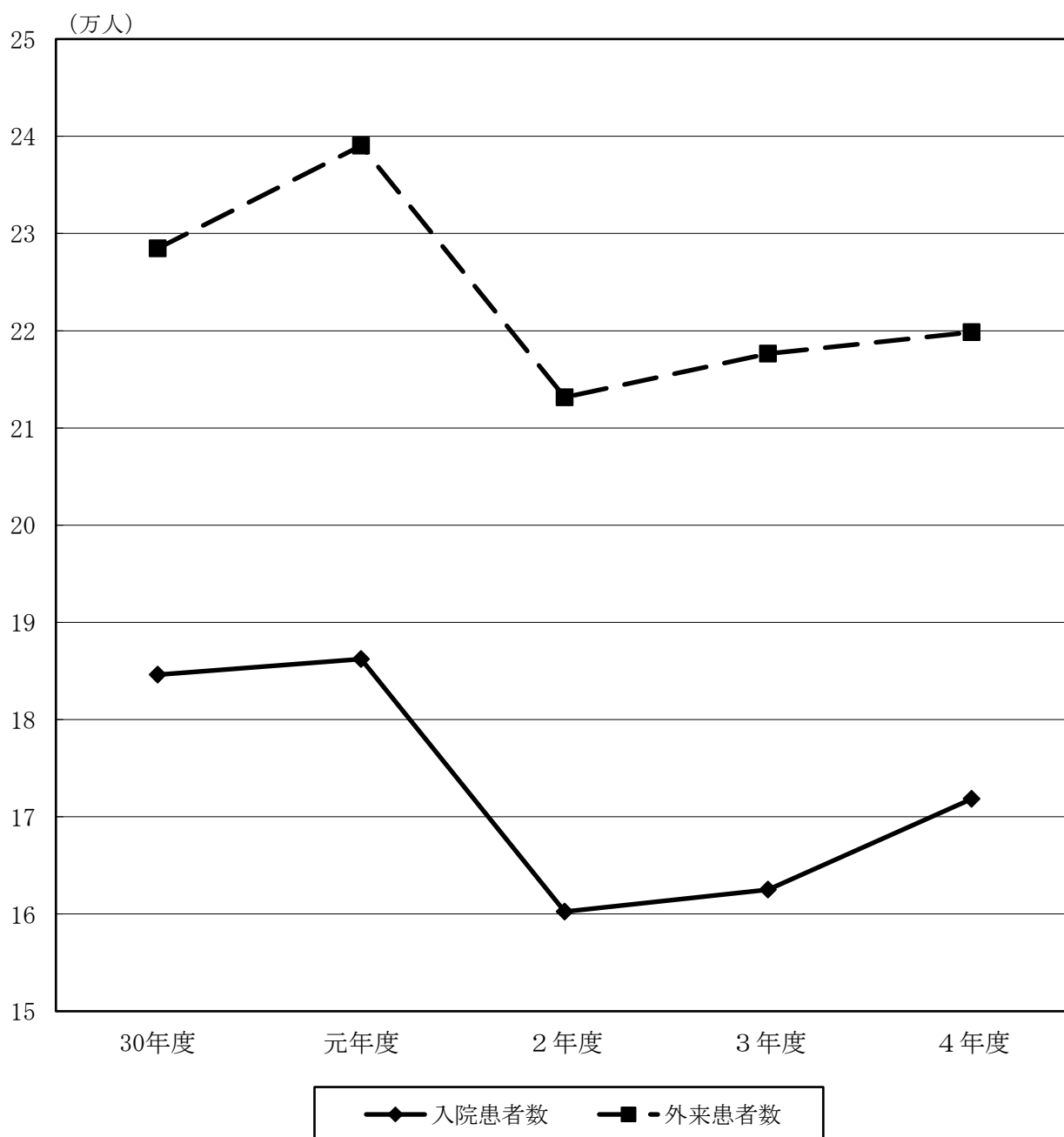
しかし、患者数では入院・外来いずれも回復傾向にあるものの令和元年度の92.1%の水準に留まっていることから、新たな取組みとして令和4年度に開始した患者サポートセンターの医師・看護師等による市内医療機関への訪問活動などにより、地域医療機関との連携を強化し、新規患者の獲得に努めるとともに、新たな診療報酬の加算取得等も積極的に行い、本業である医業収益を確保していくことが求められる。また、支出面においては、令和4年度決算において、原油価格の高騰に伴い光熱水費が増加しており、令和5年度も引き続き厳しい状況が続くものと予想されることから、光熱水費や材料費の縮減など医業費用の適正化を進めつつ、令和4年度に設置した「病院経営評価委員会」の評価を踏まえながら、経営健全の推進及び財政基盤の強化に努められたい。

医療センターでは現在、複数の診療科において、常勤医師の不在により「再診患者のみに限定」又は「休診」などの診療制限を余儀なくされている状況にあるが、令和4年10月からドクターカーの運用が開始されたことや、市長及び病院事業管理者等が専門医の確保に向け大学医局等への働きかけを継続してきたこと、さらには医師修学資金貸与制度の活用等が奏功し、医師数は過去2番目に多くなっている。特に、ドクターカーの運用は、救命専門医にとって救急現場の経験を積む貴重な機会と捉えられ、医療センターで働く魅力の一つと期待されるほか、現場へ医師が赴くことで、救命率の向上や後遺症の軽減が図られ、ひいては、地域で暮らす人々の「安心・安全」に繋がるものと考えられる。

今後も、コロナ患者を継続して受け入れながら、手術支援ロボット「ダヴィンチ」の運用開始など、医療機能の充実を図ると共に、医療センターの基本理念である「慈心妙手」のもと、常に患者の視点に立ち、浜通り地区の高度急性期医療を担う中核病院として良質な医療を提供し続け、将来にわたり持続可能な病院運営に取り組まれるよう望むものである。

参 考 资 料
病 院 事 业 会 计

第 1 図 患者数の推移

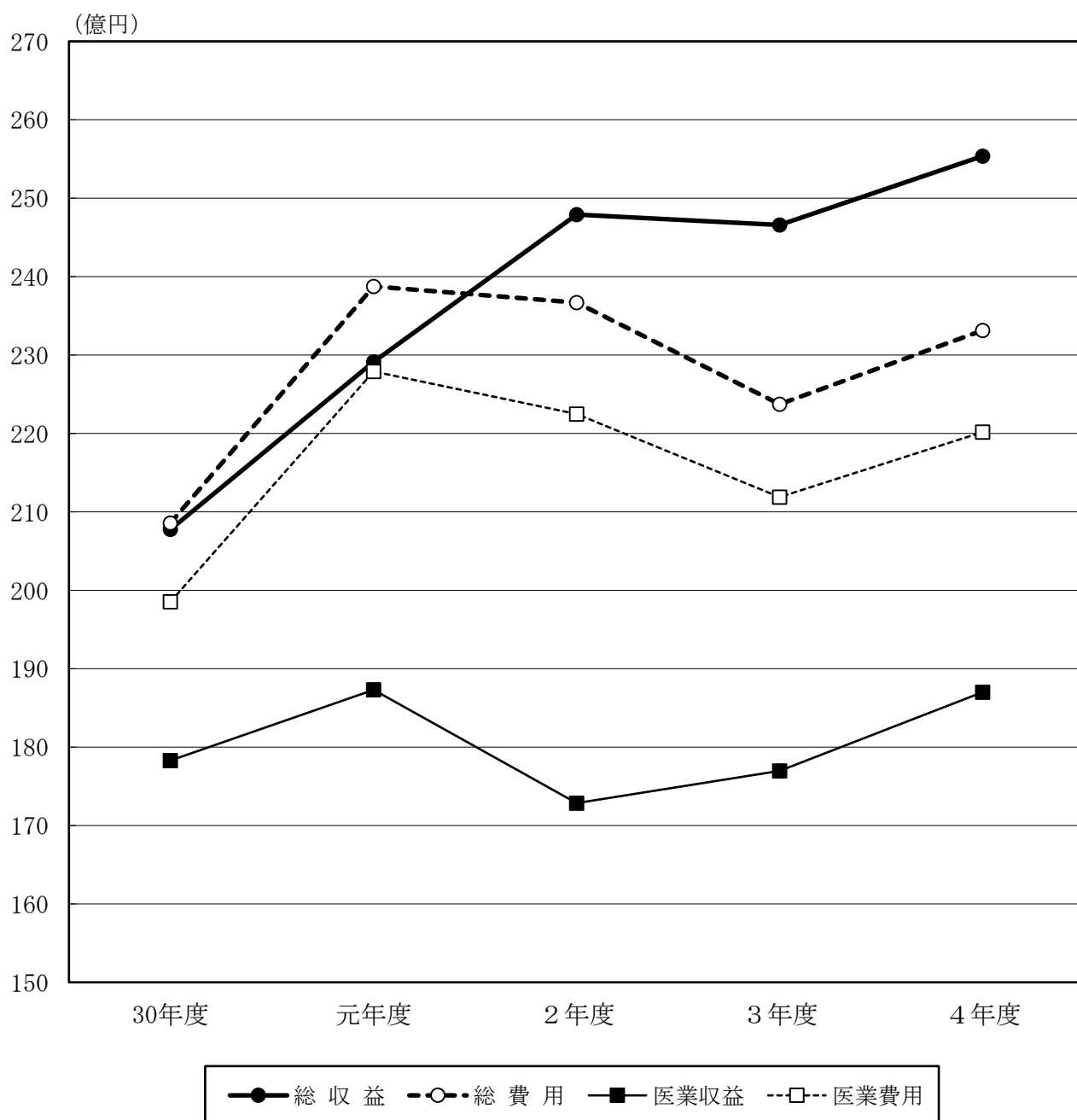


(単位 人)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
入院患者数	184,607	186,227	160,248	162,505	171,831
外来患者数	228,453	239,029	213,151	217,643	219,838

(注) 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 収 益	20,775,150,439	22,913,422,149	24,792,321,291	24,657,750,968	25,537,111,343
総 費 用	20,857,537,511	23,874,944,758	23,668,328,345	22,374,062,233	23,314,204,593
医 業 収 益	17,828,050,395	18,729,845,200	17,285,373,148	17,695,076,940	18,700,851,994
医 業 費 用	19,852,450,189	22,790,010,673	22,247,023,106	21,188,535,962	22,018,627,677

第 1 表 事 業

区 分		単位	4 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 比 (%)
病 床 数	一 般	床	679	0	100.0
	結 核		15	0	100.0
	感 染 症		6	0	100.0
入 院 患 者 数	年 間	人	171,831	9,326	105.7
	1 日 平 均		471	26	105.8
平 均 在 院 日 数		日	12.5	0.1	100.8
外 来 患 者 数	年 間	人	219,838	2,195	101.0
	1 日 平 均		905	6	100.7
病 床 利 用 率	一 般	%	68.4	3.8	—
	結 核		24.8	△3.5	—
	感 染 症		44.0	2.5	—
入 院 収 益	年 間	円	13,874,324,461	726,342,561	105.5
	1 日 平 均		38,011,848	1,989,980	105.5
外 来 収 益	年 間	円	4,303,335,434	262,339,188	106.5
	1 日 平 均		17,709,199	1,010,867	106.1
患 者 1 人 1 日 当 たり	入 院 収 益	円	80,744	△164	99.8
	外 来 収 益		19,575	1,008	105.4
年 度 末 職 員 数	定 数 内	人	1,115	3	100.3
	会 計 年 度 任 用 職 員		178	△10	94.7
年 間 延 職 員 数	定 数 内	人	13,515	63	100.5
	会 計 年 度 任 用 職 員		2,154	△102	95.5
職 員 1 人 当 たり	医 業 収 益	円	14,544,703	835,560	106.1
	医 業 費 用		17,125,124	709,446	104.3

- (注) 1 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。
 2 外来患者数の集計は、患者の受診科数による集計で行っている。
 3 入院患者診療実日数は、令和2年度…365日、令和3年度…365日、令和4年度…365
 4 外来患者診療実日数は、令和2年度…243日、令和3年度…242日、令和4年度…243
 5 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。
 6 職員1人当たりの医業収益及び医業費用の算定に用いる職員は、医療センター看護

規 模 の 概 況

3 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 比 度 比 (%)	2 年 度	備 考
679	0	100.0	679	
15	0	100.0	15	
6	0	100.0	6	
162,505	2,257	101.4	160,248	
445	6	101.4	439	
12.4	0.3	102.5	12.1	一般病床のみの数値
217,643	4,492	102.1	213,151	
899	22	102.5	877	
64.6	0.7	—	63.9	
28.3	13.9	—	14.4	
41.5	△ 8.8	—	50.3	
13,147,981,900	221,708,883	101.7	12,926,273,017	
36,021,868	607,421	101.7	35,414,447	
4,040,996,246	195,689,073	105.1	3,845,307,173	
16,698,332	874,023	105.5	15,824,309	
80,908	244	100.3	80,664	
18,567	527	102.9	18,040	
1,112	22	102.0	1,090	
188	△ 7	96.4	195	
13,452	249	101.9	13,203	
2,256	△104	95.6	2,360	
13,709,143	86,993	100.6	13,622,150	
16,415,678	△1,116,618	93.6	17,532,296	

日である。

日である。

専門学校所属職員及び資本勘定所属職員を除く。

第 2 表 比 較

科 目	年 度	4 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	
入 院 収 益		13,874,324,461	726,342,561	74.2	105.5	13,147,981,900
外 来 収 益		4,303,335,434	262,339,188	23.0	106.5	4,040,996,246
そ の 他 医 業 収 益		523,192,099	17,093,305	2.8	103.4	506,098,794
医 業 収 益 合 計 A		18,700,851,994	1,005,775,054	100.0	105.7	17,695,076,940
給 与 費		9,636,331,060	212,372,591	51.5	102.3	9,423,958,469
材 料 費		5,854,356,909	416,060,009	31.3	107.7	5,438,296,900
経 費		3,124,763,278	165,109,199	16.7	105.6	2,959,654,079
減 価 償 却 費		2,702,850,060	9,107,414	14.5	100.3	2,693,742,646
資 産 減 耗 費		19,687,944	△35,957,583	0.1	35.4	55,645,527
研 究 研 修 費		680,638,426	63,400,085	3.6	110.3	617,238,341
医 業 費 用 合 計 B		22,018,627,677	830,091,715	117.7	103.9	21,188,535,962
医 業 損 益 C=A-B		△3,317,775,683	175,683,339	—	—	△3,493,459,022
受 取 利 息 及 び 配 当 金		665,403	149,570	0.0	129.0	515,833
県 支 出 金		2,638,289,017	△304,992,543	14.1	89.6	2,943,281,560
他 会 計 負 担 金		2,104,486,087	134,902,853	11.3	106.8	1,969,583,234
他 会 計 補 助 金		563,753	△91,327	0.0	86.1	655,080
長 期 前 受 金 戻 入		1,748,339,901	△4,630,039	9.3	99.7	1,752,969,940
保 育 料 収 益		6,251,613	2,518,092	0.0	167.4	3,733,521
駐 車 場 収 益		27,816,195	455,118	0.1	101.7	27,361,077
そ の 他 医 業 外 収 益		106,554,146	5,514,609	0.6	105.5	101,039,537
医 業 外 収 益 合 計 D		6,632,966,115	△166,173,667	35.5	97.6	6,799,139,782
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		83,457,653	△3,819,961	0.4	95.6	87,277,614
保 育 所 費		54,812,209	14,116,320	0.3	134.7	40,695,889
駐 車 場 管 理 費		26,725,490	△866,390	0.1	96.9	27,591,880
雑 損 失		928,764,581	68,361,446	5.0	107.9	860,403,135
医 業 外 費 用 合 計 E		1,093,759,933	77,791,415	5.8	107.7	1,015,968,518
他 会 計 負 担 金		138,345,865	2,728,324	0.7	102.0	135,617,541
受 験 料		430,000	55,000	0.0	114.7	375,000
入 学 金		230,000	△34,000	0.0	87.1	264,000
授 業 料		13,048,200	△792,000	0.1	94.3	13,840,200
長 期 前 受 金 戻 入		787,175	592,918	0.0	405.2	194,257
雑 収 益		6,246,605	1,468,351	0.0	130.7	4,778,254
看 護 専 門 学 校 収 益 合 計 F		159,087,845	4,018,593	0.9	102.6	155,069,252
給 与 費		125,653,725	10,687,921	0.7	109.3	114,965,804
経 費		30,029,697	△5,443,581	0.2	84.7	35,473,278
減 価 償 却 費		18,160,974	592,918	0.1	103.4	17,568,056
研 究 研 修 費		1,873,899	650,369	0.0	153.2	1,223,530
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		0	0	—	—	0
看 護 専 門 学 校 費 用 合 計 G		175,718,295	6,487,627	0.9	103.8	169,230,668
経 常 損 益 H=(A+D+F)-(B+E+G)		2,204,800,049	△70,750,777	11.8	96.9	2,275,550,826
過 年 度 損 益 修 正 益		7,886,722	△478,272	0.0	94.3	8,364,994
そ の 他 特 別 利 益		36,318,667	36,218,667	0.2	36,318.7	100,000
特 別 利 益 合 計 I		44,205,389	35,740,395	0.2	522.2	8,464,994
固 定 資 産 売 却 損		12,304,588	11,978,308	0.1	3,771.2	326,280
過 年 度 損 益 修 正 損		13,794,100	13,793,295	0.1	1,713,552.8	805
そ の 他 特 別 損 失		0	0	—	—	0
特 別 損 失 合 計 J		26,098,688	25,771,603	0.1	7,979.2	327,085
当 年 度 純 損 益 K=H+(I-J)		2,222,906,750	△60,781,985	11.9	97.3	2,283,688,735
前 年 度 繰 越 欠 損 金 L		4,623,693,922	△2,283,688,735	24.7	66.9	6,907,382,657
そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額 M		0	0	—	—	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 N=(-K)+L-M		2,400,787,172	△2,222,906,750	12.8	51.9	4,623,693,922

(注) 対医業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

3 年 度			2 年 度			
対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)
221,708,883	74.3	101.7	12,926,273,017	△1,172,139,186	74.8	91.7
195,689,073	22.8	105.1	3,845,307,173	△193,357,564	22.2	95.2
△7,694,164	2.9	98.5	513,792,958	△78,975,302	3.0	86.7
409,703,792	100.0	102.4	17,285,373,148	△1,444,472,052	100.0	92.3
139,095,076	53.3	101.5	9,284,863,393	△3,119,758	53.7	100.0
158,121,869	30.7	103.0	5,280,175,031	△487,840,013	30.5	91.5
△56,134,885	16.7	98.1	3,015,788,964	286,286,878	17.4	110.5
189,181,673	15.2	107.6	2,504,560,973	△137,533,006	14.5	94.8
△1,511,205,977	0.3	3.6	1,566,851,504	△216,380,558	9.1	87.9
22,455,100	3.5	103.8	594,783,241	15,598,890	3.4	102.7
△1,058,487,144	119.7	95.2	22,247,023,106	△542,987,567	128.7	97.6
1,468,190,936	—	—	△4,961,649,958	△901,484,485	—	—
358,224	0.0	327.3	157,609	△524,095	0.0	23.1
△37,567,320	16.6	98.7	2,980,848,880	2,885,700,280	17.2	3,132.8
△136,672,503	11.1	93.5	2,106,255,737	△18,787,086	12.2	99.1
△89,439	0.0	88.0	744,519	△87,589	0.0	89.5
△48,892,293	9.9	97.3	1,801,862,233	93,687,765	10.4	105.5
1,111,972	0.0	142.4	2,621,549	△269,331	0.0	90.7
24,362,211	0.2	912.4	2,998,866	2,998,866	0.0	皆増
19,640,851	0.6	124.1	81,398,686	△19,610,257	0.5	80.6
△177,748,297	38.4	97.5	6,976,888,079	2,943,108,553	40.4	173.0
2,355,073	0.5	102.8	84,922,541	△25,707,138	0.5	76.8
23,244,726	0.2	233.2	17,451,163	168,679	0.1	101.0
17,174,180	0.2	264.9	10,417,700	10,417,700	0.1	皆増
32,339,199	4.9	103.9	828,063,936	65,604,091	4.8	108.6
75,113,178	5.7	108.0	940,855,340	50,483,332	5.4	105.7
9,318,456	0.8	107.4	126,299,085	3,616,215	0.7	102.9
△110,000	0.0	77.3	485,000	185,000	0.0	161.7
8,000	0.0	103.1	256,000	4,000	0.0	101.6
247,500	0.1	101.8	13,592,700	△712,800	0.1	95.0
0	0.0	100.0	194,257	0	0.0	100.0
1,668,266	0.0	153.6	3,109,988	△182,893	0.0	94.4
11,132,222	0.9	107.7	143,937,030	2,909,522	0.8	102.1
2,985,064	0.6	102.7	111,980,740	4,614,093	0.6	104.3
8,026,693	0.2	129.2	27,446,585	△469,890	0.2	98.3
0	0.1	100.0	17,568,056	0	0.1	100.0
△288,311	0.0	80.9	1,511,841	△1,427,982	0.0	51.4
0	—	—	0	△32,668	—	皆減
10,723,446	1.0	106.8	158,507,222	2,683,553	0.9	101.7
1,215,738,237	12.9	214.7	1,059,812,589	1,991,366,705	6.1	—
△53,142,219	0.0	13.6	61,507,213	52,737,298	0.4	701.3
△324,515,821	0.0	0.0	324,615,821	324,615,821	1.9	皆増
△377,658,040	0.0	2.2	386,123,034	377,353,119	2.2	4,402.8
326,280	0.0	皆増	0	△1,193,325	—	皆減
△102,626	0.0	0.8	103,431	101,740	0.0	6,116.6
△321,839,246	—	皆減	321,839,246	284,295,854	1.9	857.2
△321,615,592	0.0	0.1	321,942,677	283,204,269	1.9	831.1
1,159,695,789	12.9	203.2	1,123,992,946	2,085,515,555	6.5	—
△1,123,992,946	39.0	86.0	8,031,375,603	961,522,609	46.5	113.6
0	—	—	0	0	—	—
△2,283,688,735	26.1	66.9	6,907,382,657	△1,123,992,946	40.0	86.0

第 3 表 比 較

科 目	年 度	4 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		1,297,774,722	0	2.1	100.0	1,297,774,722
建 物		32,635,708,350	△875,960,969	53.2	97.4	33,511,669,319
構 築 物		2,331,637,653	△229,217,601	3.8	91.0	2,560,855,254
器 械 備 品		4,984,343,619	△819,621,578	8.1	85.9	5,803,965,197
車 両		4,580,053	△1,661,729	0.0	73.4	6,241,782
リ ー ス 資 産		1,589,075,222	△123,807,801	2.6	92.8	1,712,883,023
建 設 仮 勘 定		0	0	0.0	—	0
有形固定資産合計 A		42,843,119,619	△2,050,269,678	69.8	95.4	44,893,389,297
電 話 加 入 権		6,350,258	0	0.0	100.0	6,350,258
商 標 権		582,497	△97,083	0.0	85.7	679,580
無形固定資産合計 B		6,932,755	△97,083	0.0	98.6	7,029,838
貸 付 金		580,092,000	52,332,000	0.9	109.9	527,760,000
基 金		36,713,413	16,870,387	0.1	185.0	19,843,026
投資合計 C		616,805,413	69,202,387	1.0	112.6	547,603,026
固定資産合計 D=A+B+C		43,466,857,787	△1,981,164,374	70.8	95.6	45,448,022,161
現 金 預 金		12,177,384,711	1,496,969,637	19.8	114.0	10,680,415,074
未 収 金		5,480,682,536	401,355,468	8.9	107.9	5,079,327,068
貸 倒 引 当 金		△19,050,199	0	0.0	—	△19,050,199
貯 蔵 品		290,815,076	89,040,557	0.5	144.1	201,774,519
前 払 金		0	0	0.0	—	0
流動資産合計 E		17,929,832,124	1,987,365,662	29.2	112.5	15,942,466,462
資産合計 F=D+E		61,396,689,911	6,201,288	100.0	100.0	61,390,488,623
企 業 債		27,006,769,314	△1,465,464,018	44.0	94.9	28,472,233,332
リ ー ス 債 務		1,330,200,198	△136,906,211	2.2	90.7	1,467,106,409
引 当 金		5,495,463,448	△209,855,962	9.0	96.3	5,705,319,410
固定負債合計 G		33,832,432,960	△1,812,226,191	55.1	94.9	35,644,659,151
企 業 債		2,036,364,018	△170,601,441	3.3	92.3	2,206,965,459
他 会 計 借 入 金		0	0	0.0	—	0
リ ー ス 債 務		136,906,211	790,884	0.2	100.6	136,115,327
未 払 金		2,021,498,533	190,286,292	3.3	110.4	1,831,212,241
前 受 金		90,909	90,909	0.0	皆増	0
引 当 金		607,061,000	△18,786,000	1.0	97.0	625,847,000
そ の 他 流 動 負 債		110,698,513	△379,618	0.2	99.7	111,078,131
流動負債合計 H		4,912,619,184	1,401,026	8.0	100.0	4,911,218,158
長 期 前 受 金		21,161,213,519	1,300,759,254	34.5	106.5	19,860,454,265
長期前受金収益化累計額		△10,492,481,245	△1,749,127,076	△17.1	—	△8,743,354,169
繰延収益合計 I		10,668,732,274	△448,367,822	17.4	96.0	11,117,100,096
負債合計 J=G+H+I		49,413,784,418	△2,259,192,987	80.5	95.6	51,672,977,405
資本金 K		12,405,116,633	4,417,525	20.2	100.0	12,400,699,108
受 贈 財 産 評 価 額		24,368,100	0	0.0	100.0	24,368,100
寄 附 金		4,550,000	0	0.0	100.0	4,550,000
国 庫 補 助 金		72,505,250	0	0.1	100.0	72,505,250
県 補 助 金		139,927,750	0	0.2	100.0	139,927,750
他 会 計 補 助 金		1,667,224,932	38,070,000	2.7	102.3	1,629,154,932
他 会 計 負 担 金		70,000,000	0	0.1	100.0	70,000,000
資本剰余金合計 L		1,978,576,032	38,070,000	3.2	102.0	1,940,506,032
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		2,400,787,172	△2,222,906,750	3.9	51.9	4,623,693,922
利益剰余金合計 M		△2,400,787,172	2,222,906,750	△3.9	—	△4,623,693,922
剰余金合計 N=L+M		△422,211,140	2,260,976,750	△0.7	—	△2,683,187,890
資本合計 O=K+N		11,982,905,493	2,265,394,275	19.5	123.3	9,717,511,218
負債資本合計 P=J+O		61,396,689,911	6,201,288	100.0	100.0	61,390,488,623

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

3 年 度			2 年 度			
対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)
33,637,675	2.1	102.7	1,264,137,047	102,471,988	2.0	108.8
△875,960,969	54.6	97.5	34,387,630,288	△1,676,204,475	54.8	95.4
△268,714,939	4.2	90.5	2,829,570,193	2,585,453,866	4.5	1,159.1
△893,754,852	9.5	86.7	6,697,720,049	△937,475,653	10.7	87.7
△1,844,150	0.0	77.2	8,085,932	△2,270,219	0.0	78.1
△123,807,801	2.8	93.3	1,836,690,824	△123,807,801	2.9	93.7
0	0.0	-	0	△1,481,368,359	0.0	皆減
△2,130,445,036	73.1	95.5	47,023,834,333	△1,533,200,653	74.9	96.8
0	0.0	100.0	6,350,258	0	0.0	100.0
△97,083	0.0	87.5	776,663	△97,083	0.0	88.9
△97,083	0.0	98.6	7,126,921	△97,083	0.0	98.7
58,932,000	0.9	112.6	468,828,000	65,388,000	0.7	116.2
19,843,026	0.0	皆増	0	△34,693,162	0.0	皆減
78,775,026	0.9	116.8	468,828,000	30,694,838	0.7	107.0
△2,051,767,093	74.0	95.7	47,499,789,254	△1,502,602,898	75.7	96.9
882,351,180	17.4	109.0	9,798,063,894	3,864,424,080	15.6	165.1
△185,209,179	8.3	96.5	5,264,536,247	△33,461,978	8.4	99.4
1,264,093	0.0	-	△20,314,292	1,608,573	0.0	-
△22,544,863	0.3	89.9	224,319,382	46,478,597	0.4	126.1
0	0.0	-	0	△69,420,000	0.0	皆減
675,861,231	26.0	104.4	15,266,605,231	3,809,629,272	24.3	133.3
△1,375,905,862	100.0	97.8	62,766,394,485	2,307,026,374	100.0	103.8
△1,653,165,459	46.4	94.5	30,125,398,791	144,366,348	48.0	100.5
△136,115,327	2.4	91.5	1,603,221,736	△135,307,174	2.6	92.2
△63,254,058	9.3	98.9	5,768,573,468	72,500,458	9.2	101.3
△1,852,534,844	58.1	95.1	37,497,193,995	81,559,632	59.7	100.2
131,831,807	3.6	106.4	2,075,133,652	337,769,171	3.3	119.4
0	0.0	-	0	△40,000,000	0.0	皆減
808,153	0.2	100.6	135,307,174	803,350	0.2	100.6
△1,391,522,026	3.0	56.8	3,222,734,267	1,502,719,595	5.1	187.4
0	0.0	-	0	0	0.0	-
△4,336,000	1.0	99.3	630,183,000	14,462,000	1.0	102.3
3,753,981	0.2	103.5	107,324,150	1,678,233	0.2	101.6
△1,259,464,085	8.0	79.6	6,170,682,243	1,817,432,349	9.8	141.7
1,160,352,331	32.4	106.2	18,700,101,934	1,097,073,046	29.8	106.2
△1,753,164,197	△14.2	-	△6,990,189,972	△1,853,928,358	△11.1	-
△592,811,866	18.1	94.9	11,709,911,962	△756,855,312	18.7	93.9
△3,704,810,795	84.2	93.3	55,377,788,200	1,142,136,669	88.2	102.1
4,326,198	20.2	100.0	12,396,372,910	4,236,759	19.8	100.0
0	0.0	100.0	24,368,100	0	0.0	100.0
0	0.0	100.0	4,550,000	0	0.0	100.0
0	0.1	100.0	72,505,250	0	0.1	100.0
0	0.2	100.0	139,927,750	0	0.2	100.0
40,890,000	2.7	102.6	1,588,264,932	36,660,000	2.5	102.4
0	0.1	100.0	70,000,000	0	0.1	100.0
40,890,000	3.2	102.2	1,899,616,032	36,660,000	3.0	102.0
△2,283,688,735	7.5	66.9	6,907,382,657	△1,123,992,946	11.0	86.0
2,283,688,735	△7.5	-	△6,907,382,657	1,123,992,946	△11.0	-
2,324,578,735	△4.4	-	△5,007,766,625	1,160,652,946	△8.0	-
2,328,904,933	15.8	131.5	7,388,606,285	1,164,889,705	11.8	118.7
△1,375,905,862	100.0	97.8	62,766,394,485	2,307,026,374	100.0	103.8

第 4 表 經 營

区 分		算 式	单位	4 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	70.8	△3.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	29.2	3.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	55.1	△3.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	8.0	0.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	36.9	3.0
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	41.2	6.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	191.9	△26.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	77.0	△3.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	365.0	40.4
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	359.1	38.6
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	247.9	30.4
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	218.1	△29.9
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	149.4	△21.7
回 転 率	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	21.7	△1.9
	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.3	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.3	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.9	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.4	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.1	0.0
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	4.6	0.0
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	23.8	△1.7
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	6.1	0.2	

分 析 比 率 表

3 年 度		2 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
74.0	△1.7	75.7	△5.4	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
26.0	1.7	24.3	5.4	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
58.1	△1.6	59.7	△2.2	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
8.0	△1.8	9.8	2.6	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
33.9	3.5	30.4	△0.5	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
35.1	3.0	32.1	8.7	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
218.1	△30.6	248.7	△13.5	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
80.5	△3.4	83.9	△3.4	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
324.6	77.2	247.4	△15.8	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
320.5	76.7	243.8	△13.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
217.5	58.7	158.8	22.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
248.0	△42.0	290.0	△0.2	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%以下が望ましい（100%が理想値）。
171.1	△25.2	196.3	△3.9	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
23.6	△8.7	32.3	9.0	
0.3	0.0	0.3	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.3	0.0	0.3	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す。
0.9	0.0	0.9	△0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.4	0.0	0.4	0.0	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
1.1	△0.2	1.3	△0.4	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
4.6	0.2	4.4	△0.3	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
25.5	△0.8	26.3	△6.9	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
5.9	0.7	5.2	△0.3	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		算 式	単位	4 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	109.5	△0.7
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	109.5	△0.7
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	84.9	1.4
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	△17.7	2.0
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	8.6	△0.6
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	8.7	△0.6
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	3.6	△0.1
	経 営 資 本 医 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 医 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△5.5	0.2
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	10.2	△1.2
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	11.8	△1.1
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	0.3	0.0
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	44.6	3.1
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	24.7	△1.4
	病 床 利 用 率 (一 般 病 床)	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	%	68.4	3.8
	平 均 在 院 日 数 (一 般 病 床)	$\frac{\text{年 延 在 院 患 者 数}}{(\text{新 入 院 患 者 数} + \text{退 院 患 者 数}) \div 2}$	日	12.5	0.1

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝(期首＋期末) / 2
- ・ 経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資)
- ・ 償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益＋特別利益
- ・ 総費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益
- ・ 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用
- ・ 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額＝企業債償還金－借換債

3 年 度		2 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
110.2	5.5	104.7	8.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
110.2	5.7	104.5	8.4	経常収益（医業収益＋医業外収益＋看護学院収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用＋看護学院費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
83.5	5.8	77.7	△4.5	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△19.7	9.0	△28.7	△7.0	医業収益に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
9.2	4.9	4.3	8.4	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
9.3	4.8	4.5	8.7	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
3.7	2.0	1.7	3.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△5.7	2.5	△8.2	△1.4	経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
11.4	5.5	5.9	10.8	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
12.9	6.8	6.1	11.1	売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
0.3	0.0	0.3	0.0	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
41.5	△6.1	47.6	1.7	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。
26.1	△13.9	40.0	△2.9	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の医業収益とを比較したもので、この比率が高いということは、不良債務比率とあわせて企業経営が悪化しているということである。
64.6	△0.1	64.7	△10.2	一般病床における全病床のうち利用されている病床の割合（人間ドックを含む。）を測定するものである。
12.4	0.1	12.3	△0.1	入院患者（人間ドックを除く。）が退院するまでの期間を示すものであり、短期間なほど収益増の要因となる。

いわき市下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	80,791	80,724	67	0.1
処 理 区 内 人 口 A (人)	169,472	171,691	△2,219	△1.3
水 洗 化 人 口 B (人)	160,418	162,508	△2,090	△1.3
水 洗 化 率 B/A (%)	94.7	94.7	0.0	—
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	25,372,660	27,369,701	△1,997,041	△7.3
年 間 汚 水 処 理 水 量 C (m ³)	24,317,855	25,661,236	△1,343,381	△5.2
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	69,514	74,985	△5,471	△7.3
年 間 有 収 水 量 D (m ³)	17,145,262	17,495,215	△349,953	△2.0
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	46,973	47,932	△959	△2.0
有 収 率 D/C (%)	70.5	68.2	2.3	—

接続戸数は8万791戸で、前年度と比較して67戸（0.1%）増加しており、水洗化人口は16万418人で、前年度と比較して2,090人（1.3%）減少している。

年間総処理水量は2,537万2,660m³で、前年度と比較して199万7,041m³（7.3%）減少し、年間有収水量は1,714万5,262m³で、前年度と比較して34万9,953m³（2.0%）減少しているが、これは、降水量の減等の影響により雨水量及び不明水量が減となった一方で、主に人口減少により、平地区の生活用水における有収水量が減となったことによるものである。

- ・ 接続戸数…………… 下水道使用料調定件数を基に算定された件数
- ・ 処理区内人口……… 住民基本台帳に登載されている人口のうち、下水処理が開始されている処理区内に居住している人口
- ・ 水洗化人口…………… 処理区内における公共下水道に接続している水洗便所を設置している人口
- ・ 処理水量…………… 浄化センターで処理された汚水及び雨水の水量
- ・ 有収水量…………… 下水道使用料徴収の対象となった汚水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①－②	※1 類似都市 平 均	算 式
施設利用率	65.8	71.8	68.6	△6.0	67.9	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}^{\ast 2}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
最大稼働率	91.5	100.6	93.3	△9.1	97.8	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

※1 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における地方公営企業法を適用している同規模事業体（処理区域内人口10万人以上で同区域内人口密度50人/ha未満の56自治体）の値を用いて算定した平均値を表す。なお、類似都市平均の算定に当たっては、算式に用いる値がある自治体のみで算定している。

※2 晴天時とは、降水量0.5mm/m²以下の日を指す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は65.8%で、前年度と比較して6.0ポイント低下している。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は91.5%で、1日最大処理水量の減少により、前年度と比較して9.1ポイント低下している。

- ・施設利用率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合で、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日最大処理水量（年度内で晴天時に最も多く処理した日の水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、100%に近い場合は、汚水処理能力に余裕がないため安定した処理という観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	5,671,078,000	5,651,654,764	△19,423,236	99.7
営 業 外 収 益	3,009,254,000	3,136,442,697	127,188,697	104.2
特 別 利 益	53,445,000	574,831,328	521,386,328	1,075.6
合 計	8,733,777,000	9,362,928,789	629,151,789	107.2

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、338,631,174円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	7,845,138,000	7,595,884,715	249,253,285	96.8
営 業 外 費 用	730,681,000	702,891,487	27,789,513	96.2
特 別 損 失	281,000	2,653,480	△2,372,480	944.3
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	8,581,100,000	8,301,429,682	279,670,318	96.7

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、266,326,879円である。

① 収益的収入

予算額87億3,377万7,000円に対し、決算額が93億6,292万8,789円（執行率107.2%）で、予算額を6億2,915万1,789円上回っている。

なお、営業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、過年度損益修正益である。

② 収益的支出

予算額85億8,110万円に対し、決算額が83億142万9,682円（執行率96.7%）で、2億7,967万318円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち委託料及び固定資産除却費の残である。

なお、営業外費用は、企業債利息などであり、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	6,205,300,000	2,947,700,000	△3,257,600,000	47.5
他会計出資金	936,453,000	936,453,000	0	100.0
国庫補助金	4,855,527,500	1,488,916,350	△3,366,611,150	30.7
県補助金	8,700,000	5,229,298	△3,470,702	60.1
負担金等	26,580,000	27,090,380	510,380	101.9
合 計	12,032,560,500	5,405,389,028	△6,627,171,472	44.9

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建設改良費	11,668,469,620	4,520,656,426	6,961,832,402	185,980,792	38.7
固定資産 購入費	10,023,000	4,797,480	0	5,225,520	47.9
企業債償還金	4,098,921,000	4,098,919,316	0	1,684	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	15,778,413,620	8,624,373,222	6,961,832,402	192,207,996	54.7

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、391,555,507円である。

① 資本的収入

予算額120億3,256万500円に対し、決算額が54億538万9,028円（執行率44.9%）で、予算額を66億2,717万1,472円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債や国庫補助金の減によるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額36億3,273万4,620円を含めた予算額157億7,841万3,620円に対し、決算額が86億2,437万3,222円（執行率54.7%）で、翌年度への繰越額69億6,183万2,402円を除き、1億9,220万7,996円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費のうち管渠建設費及びポンプ場建設費で、委託料及び工事請負費の入札差金等による残である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額54億538万9,028円に対し、資本的支出額が86億2,437万3,222円で、不足額が32億1,898万4,194円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,974万5,550円、減債積立金7億5,395万1,474円、過年度分損益勘定留保資金8億3,575万8,309円並びに当年度分損益勘定留保資金14億5,952万8,861円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	4年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③	
	繰越額 ①	当年度発生額 ②			
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	169,745,550	169,745,550	0	
繰越工事資金	0	0	0	0	
積立金	減債積立金	0	753,951,474	753,951,474	0
	その他	0	0	0	0
	計	0	753,951,474	753,951,474	0
損益勘定 留保資金	過年度分	835,758,309		835,758,309	0
	当年度分		2,058,650,853	1,459,528,861	599,121,992
	計	835,758,309	2,058,650,853	2,295,287,170	599,121,992
当年度未処分 利益剰余金		891,753,557	0	891,753,557	
合 計	835,758,309	3,874,101,434	3,218,984,194	1,490,875,549	

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	4年度 ①	3年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	8,449,466,287	8,057,713,910	391,752,377	4.9
営業収益	5,313,029,636	5,116,365,056	196,664,580	3.8
営業外収益	3,136,436,651	2,941,348,854	195,087,797	6.6
経常費用 B	8,129,898,443	7,800,666,314	329,232,129	4.2
営業費用	7,329,565,701	6,908,839,497	420,726,204	6.1
営業外費用	800,332,742	891,826,817	△91,494,075	△10.3
経常損益 C=A-B	319,567,844	257,047,596	62,520,248	24.3
特別利益 D	574,831,328	496,905,795	77,925,533	15.7
特別損失 E	2,645,615	1,917	2,643,698	137,908.1
総収益 F=A+D	9,024,297,615	8,554,619,705	469,677,910	5.5
総費用 G=B+E	8,132,544,058	7,800,668,231	331,875,827	4.3
当年度純損益 H=F-G	891,753,557	753,951,474	137,802,083	18.3
その他未処分利益 剰余金変動額	753,951,474	468,260,296	285,691,178	61.0
当年度未処分 利益剰余金	1,645,705,031	1,222,211,770	423,493,261	34.6

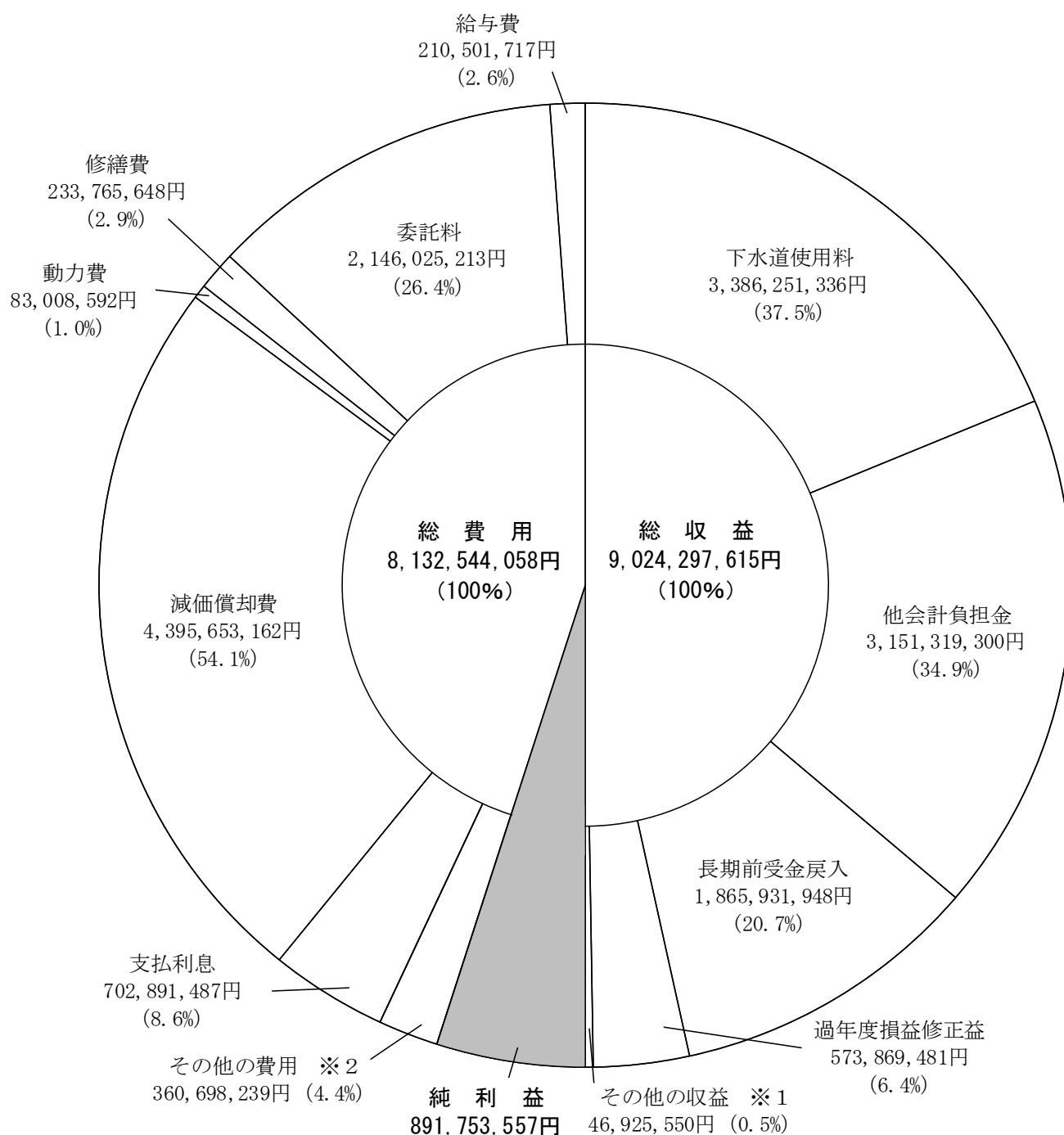
(1) 損益

経常収益84億4,946万6,287円に対し、経常費用が81億2,989万8,443円で、差引き3億1,956万7,844円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益90億2,429万7,615円に対し、総費用が81億3,254万4,058円で、差引き8億9,175万3,557円の純利益となっている。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金16億4,570万5,031円のうち8億9,175万3,557円を減債積立金へ積み立て、7億5,395万1,474円を資本金へ組み入れる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた営業外収益 (45,963,703 円)」及び「その他特別利益 (961,847 円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (260,611,369 円)」、「その他営業外費用 (97,441,255円)」及び「過年度損益修正損 (2,645,615円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は53億1,302万9,636円で、前年度と比較して1億9,666万4,580円（3.8%）増加している。これは、主に雨水処理に要する維持補修費及びし尿処理負担金の増による他会計負担金の増によるものである。

② 営業外収益

決算額は31億3,643万6,651円で、前年度と比較して1億9,508万7,797円（6.6%）増加している。これは、主に長期前受金の増に伴う長期前受金戻入の増によるものである。

③ 特別利益

決算額は5億7,483万1,328円で、前年度と比較して7,792万5,533円（15.7%）増加している。これは、主に東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金が皆減した一方で、一般会計繰入金の取扱い見直しにより、過年度に資本金として収入した一般会計繰入金を、遡及して長期前受金に振り替え、これにより生じた長期前受金戻入に係る過年度損益修正益が皆増したことによるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は73億2,956万5,701円で、前年度と比較して4億2,072万6,204円（6.1%）増加している。これは、主に委託料及び負担金の増によるものである。

② 営業外費用

決算額は8億33万2,742円で、前年度と比較して9,149万4,075円（10.3%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

③ 特別損失

決算額は264万5,615円で、前年度と比較して264万3,698円（137,908.1%）増加している。これは、過年度の減価償却処理に誤りがあり、遡及して修正したことによる過年度損益修正損の皆増によるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	4年度 ①		3年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	210,501,717	2.6	217,524,776	2.8	△7,023,059	△3.2
給 料	100,106,400	1.2	105,109,954	1.3	△5,003,554	△4.8
手 当	43,266,529	0.5	44,770,402	0.6	△1,503,873	△3.4
賞与引当金額 繰入額	13,130,000	0.2	13,519,000	0.2	△389,000	△2.9
法定福利費	29,715,788	0.4	31,219,420	0.4	△1,503,632	△4.8
法定福利費 引当金繰入額	2,551,000	0.0	2,618,000	0.0	△67,000	△2.6
退職給付費	21,732,000	0.3	20,288,000	0.3	1,444,000	7.1
備 消 品 費	8,222,476	0.1	8,078,247	0.1	144,229	1.8
光 熱 水 費	10,104,555	0.1	10,381,991	0.1	△277,436	△2.7
通 信 運 搬 費	1,660,148	0.0	4,511,010	0.1	△2,850,862	△63.2
委 託 料	2,146,025,213	26.4	1,975,731,893	25.3	170,293,320	8.6
使 用 料 及 び 使 手 数 料	19,974,761	0.2	17,115,982	0.2	2,858,779	16.7
賃 借 料	5,638,492	0.1	5,422,855	0.1	215,637	4.0
修 繕 費	233,765,648	2.9	172,117,950	2.2	61,647,698	35.8
動 力 費	83,008,592	1.0	67,744,339	0.9	15,264,253	22.5
負 担 金	150,523,475	1.9	1,067,010	0.0	149,456,465	14,007.0
減 価 償 却 費	4,395,653,162	54.1	4,377,102,730	56.1	18,550,432	0.4
資 産 減 耗 費	46,786,394	0.6	34,607,578	0.4	12,178,816	35.2
支 払 利 息	702,891,487	8.6	772,985,534	9.9	△70,094,047	△9.1
そ の 他	115,142,323	1.4	136,274,419	1.7	△21,132,096	△15.5
合 計	8,129,898,443	100.0	7,800,666,314	100.0	329,232,129	4.2

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 委託料

決算額は21億4,602万5,213円で、前年度と比較して1億7,029万3,320円(8.6%)増加している。これは、主に処理場費における東部浄化センター解体撤去実施設計委託料の皆増によるものである。

② 負担金

決算額は1億5,052万3,475円で、前年度と比較して1億4,945万6,465円（14,007.0%）増加している。これは、浄化センター等運転管理業務委託に係る電気料金の高騰による光熱費の増額分について、受託者に対し支出した負担金の皆増によるものである。

③ 支払利息

決算額は7億289万1,487円で、前年度と比較して7,009万4,047円（9.1%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

④ 修繕費

決算額は2億3,376万5,648円で、前年度と比較して6,164万7,698円（35.8%）増加している。これは、主にポンプ場費におけるポンプ用エンジン修繕等の増によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	※2 類似都市 平均	算 式
平均給与	7,796,360	7,768,742	7,516,796	27,618	7,244,280	$\frac{\text{給与費}^{\ast 1}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性	125,416,716	122,989,978	125,144,728	2,426,738	93,890,092	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度の平均値であり、詳細は104ページの※1を参照

職員1人当たりの平均給与は779万6,360円で、前年度と比較して2万7,618円増加している。これは、主に期末・勤勉手当の支給月数の増によるものである。

また、職員1人当たりの下水道使用料収入である労働生産性は1億2,541万6,716円で、前年度と比較して242万6,738円増加している。これは、損益勘定所属職員数の減によるものである。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 使用料単価と汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	※1 類似都 市平均	算 式
使 用 料 単 価 A	197.50	196.84	196.50	0.66	158.14	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価 B	196.65	185.83	181.38	10.82	157.64	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価 (維持管理費)	124.14	110.46	107.56	13.68	75.93	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価 (資本費)	72.51	75.36	73.82	△2.85	81.71	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
使 用 料 利 益 A-B	0.85	11.01	15.12	△10.16	0.50	
経 費 回 収 率	76.5	78.9	80.7	△2.4	87.1	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$ ※2

※1 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度の平均値であり、詳細は104ページの※1を参照

※2 分流式下水道等に要する経費を含む

有収水量1 m³当たりの下水道使用料である使用料単価は197円50銭で、前年度と比較して66銭の増加となった。

また、有収水量1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は196円65銭で、前年度と比較して10円82銭増加している。これは、主に汚水処理費が増となったことによるものである。

この結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた使用料利益は85銭で、前年度と比較して10円16銭減少している。

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は76.5%で、前年度と比較して2.4ポイント低下している。使用料で回収すべき経費を賄えている状況とされる100%を下回っており、水洗化率の向上に伴う下水道使用料収入の増加及び汚水処理施設等の維持管理費の低減が必要である。

- ・ 使用料単価…………… 1 m³当たりの汚水を処理することにより得ている収入
- ・ 汚水処理原価……… 1 m³当たりの汚水を処理するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	※4 類似都 市平均	算 式
経常収支比率 (%)	103.9	103.3	105.3	0.6	109.3	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
経 営 資 本 ※1 営 業 利 益 率 (%)	△1.8	△1.6	△1.4	△0.2	△1.6	$\frac{\text{営 業 利 益} \text{ ※2}}{\text{平 均 経 営 資 本} \text{ ※3}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	△38.0	△35.0	△31.0	△3.0	△41.5	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度の平均値であり、詳細は104ページの※1を参照

経営の健全性を示す経常収支比率は103.9%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。これは、主に他会計負担金及び長期前受金戻入の増により経常収益が増加したことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率はマイナス1.8%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。これは、主に営業費用の増により営業損失が増加したことによるものである。

経営資本回転率は0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率はマイナス38.0%で、前年度と比較して3.0ポイント低下している。これは、主に営業費用の増により営業損失が増加したことによるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常費用の割合を示す指標である。比率は、100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	4年度 ①	3年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産(1)	116,186,210,504	115,132,783,750	1,053,426,754	0.9
固定資産	111,754,444,709	111,991,669,552	△237,224,843	△0.2
有形固定資産	111,751,776,005	111,988,111,284	△236,335,279	△0.2
無形固定資産	2,668,704	3,558,268	△889,564	△25.0
流動資産	4,431,765,795	3,141,114,198	1,290,651,597	41.1
現金預金	3,871,706,494	2,633,016,102	1,238,690,392	47.0
未収金	583,827,526	536,230,666	47,596,860	8.9
貸倒引当金	△23,768,225	△28,132,570	4,364,345	—
負債(2)	101,353,139,754	98,727,728,240	2,625,411,514	2.7
固定負債	53,574,128,091	54,685,157,259	△1,111,029,168	△2.0
企業債	53,460,573,924	54,591,260,888	△1,130,686,964	△2.1
引当金	113,554,167	93,896,371	19,657,796	20.9
流動負債	6,842,899,715	5,511,179,532	1,331,720,183	24.2
企業債	4,066,424,464	4,086,956,816	△20,532,352	△0.5
未払金	2,678,568,260	1,334,179,225	1,344,389,035	100.8
引当金	32,810,000	32,768,886	41,114	0.1
その他の流動負債	65,096,991	57,274,605	7,822,386	13.7
繰延収益	40,936,111,948	38,531,391,449	2,404,720,499	6.2
長期前受金	53,537,328,624	49,056,037,401	4,481,291,223	9.1
長期前受金 収益化累計額	△12,601,216,676	△10,524,645,952	△2,076,570,724	—
資本(3)	14,833,070,750	16,405,055,510	△1,571,984,760	△9.6
資本金	11,224,662,644	13,304,520,789	△2,079,858,145	△15.6
剰余金	3,608,408,106	3,100,534,721	507,873,385	16.4
資本剰余金	1,962,703,075	1,878,322,951	84,380,124	4.5
利益剰余金	1,645,705,031	1,222,211,770	423,493,261	34.6
負債資本合計(2)+(3)	116,186,210,504	115,132,783,750	1,053,426,754	0.9

(1) 資産

決算額は1,161億8,621万504円で、前年度と比較して10億5,342万6,754円(0.9%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は1,117億5,444万4,709円で、前年度と比較して2億3,722万4,843円（0.2%）減少している。これは、主に減価償却費累計額の増によるものである。

② 流動資産

決算額は44億3,176万5,795円で、前年度と比較して12億9,065万1,597円（41.1%）増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は1,013億5,313万9,754円で、前年度と比較して26億2,541万1,514円（2.7%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は535億7,412万8,091円で、前年度と比較して11億1,102万9,168円（2.0%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

② 流動負債

決算額は68億4,289万9,715円で、前年度と比較して13億3,172万183円（24.2%）増加している。これは、主に下水汚泥等利活用事業に係る工事請負費の未払金の増によるものである。

③ 繰延収益

決算額は409億3,611万1,948円で、前年度と比較して24億472万499円（6.2%）増加している。これは、主に長期前受金の増によるものである。

(3) 資本

決算額は148億3,307万750円で、前年度と比較して15億7,198万4,760円（9.6%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は112億2,466万2,644円で、前年度と比較して20億7,985万8,145円（15.6%）減少している。これは、過年度に資本金として受け入れた一般会計出資金について、長期前受金として受け入れるよう取扱いを変更し、遡及して繰延収益へ振り替えたことによるものである。

② 剰余金

決算額は36億840万8,106円で、前年度と比較して5億787万3,385円（16.4%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は19億6,270万3,075円で、前年度と比較して8,438万124円（4.5%）増加している。これは、主に一般会計からの所管換えに伴う土地取得によるものである。

イ 利益剰余金

決算額は16億4,570万5,031円で、前年度と比較して4億2,349万3,261円（34.6%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	891,753,557	753,951,474	137,802,083
減価償却費	4,395,653,162	4,377,102,730	18,550,432
過年度損益修正損	2,566,932	0	2,566,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,364,345	△10,013,670	5,649,325
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,657,796	20,288,000	△630,204
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,062	292,938	△276,876
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	25,052	132,948	△107,896
長期前受金戻入額	△1,865,931,948	△1,718,049,672	△147,882,276
過年度損益修正益	△520,423,687	0	△520,423,687
受取利息及び配当金	△25,793	△16,672	△9,121
支払利息及び企業債取扱諸費	702,891,487	772,985,534	△70,094,047
固定資産除却費	46,786,394	34,607,578	12,178,816
未収金の増減額(△は増加)	△70,248,202	10,506,945	△80,755,147
未払金の増減額(△は減少)	277,089,015	△748,436	277,837,451
預り金の増減額(△は減少)	7,822,386	43,700,519	△35,878,133
小計	3,883,267,868	4,284,740,216	△401,472,348
受取利息及び配当金	25,793	16,672	9,121
支払利息及び企業債取扱諸費	△702,891,487	△772,985,534	70,094,047
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,180,402,174	3,511,771,354	△331,369,180
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,066,598,379	△5,498,446,638	2,431,848,259
国庫補助金等による収入	1,770,093,198	1,828,045,452	△57,952,254
その他の支出	△204,234,457	0	△204,234,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,500,739,638	△3,670,401,186	2,169,661,548
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	2,947,700,000	3,150,500,000	△202,800,000
企業債の償還による支出	△4,098,919,316	△4,026,647,862	△72,271,454
他会計からの出資による収入	710,247,172	1,001,497,000	△291,249,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,972,144	125,349,138	△566,321,282
資金増加額(又は減少額)	1,238,690,392	△33,280,694	1,271,971,086
資金期首残高	2,633,016,102	2,666,296,796	△33,280,694
資金期末残高	3,871,706,494	2,633,016,102	1,238,690,392

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益8億9,175万3,557円を計上した一方で、長期前受金戻入額18億6,593万1,948円などがあったが、減価償却費43億9,565万3,162円などにより、31億8,040万2,174円の資金を獲得した。前年度と比較して3億3,136万9,180円減少しているが、これは、主に過年度損益修正益が皆増したことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

国庫補助金等による収入17億7,009万3,198円があったが、有形固定資産の取得による支出30億6,659万8,379円などにより、15億73万9,638円の資金を使用した。前年度と比較して21億6,966万1,548円使用額が減少しているが、これは、主に有形固定資産取得による支出が減少したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債による収入29億4,770万円などがあったが、企業債の償還による支出が40億9,891万9,316円あったことにより、4億4,097万2,144円の資金を使用した。前年度と比較して5億6,632万1,282円減少しているが、これは、主に他会計からの出資による収入の減によるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金31億8,040万2,174円を、固定資産の取得等に係る投資活動に15億73万9,638円及び財務活動に4億4,097万2,144円充てた結果、当年度期首と比較して12億3,869万392円増加し、当年度末には38億7,170万6,494円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %))

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	64.8	57.0	52.0	7.8	63.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	64.8	57.0	52.0	7.8	58.2	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	48.0	47.7	46.2	0.3	59.0	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.2	102.2	102.7	0.0	101.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度の平均値であり、詳細は104ページの※1を参照

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は64.8%で、前年度と比較して7.8ポイント上昇している。これは、主に流動資産（主に現金預金）が増加したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は48.0%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は102.2%で、前年度と同値である。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和4年度の経営成績をみると、収入面においては、下水道使用料が減となったものの、一般会計繰入金の取扱い見直し等による過年度損益修正益の皆増などにより、総収益は、前年度と比較して5.5%増の90億2,429万7,615円となっている。一方、支出面においては、委託料や負担金の増などにより、総費用は、前年度と比較して4.3%増の81億3,254万4,058円となっている。この結果、純利益の額は8億9,175万3,557円となり、前年度を1億3,780万2,083円上回っている。

公共下水道事業については、「安定的で持続可能な事業経営」の実現に向け、「いわき市下水道事業経営戦略」（計画期間：令和元年度～令和10年度）に基づく施策に取り組んでいる。令和4年度は、施設の統廃合・再編によるコスト削減策として中・東部処理区統廃合事業、及びPFIの手法を活用したコスト削減策として下水汚泥等利活用事業を進めたほか、「第3次いわき市下水道事業等経営審議会」に対し諮問を行い、経営戦略の中間見直しや下水道使用料の適正水準について検討を進めてきた。

令和4年度決算においては、汚水処理費の増大及び使用料収入の減少により、経費回収率が低下したほか、令和元年度に行った下水道使用料の改定以降、プラスに転じていた使用料利益も大幅に減少している。「雨水公費・汚水私費」の経費負担の原則からも、汚水処理費は使用料収入で賄われるべきであり、下水道使用料の水準見直しや収納率の向上、及び汚水処理費の低減が急務である。

一方で、近年の人口減少と合わせ、処理区内人口及び水洗化人口の減少、水洗化率の横ばいが続いており、節水機器等の普及や節水意識の向上とも相まって、有収水量は減少傾向の継続が見込まれる。また維持管理費については、施設・設備の老朽化に加え、社会情勢の影響による燃料費や原材料費の高騰に収束が見られないことから、経営改善に向けては、維持管理の徹底した効率化が求められる。当初の予定に遅れが生じているものの、前述の中・東部処理区統廃合事業については令和5年6月に工事が完了し、下水汚泥等利活用事業については令和6年度中に汚泥処理施設の供用開始を予定している。また有収率の改善に向けては、不明水対策調査が進展しており、令和5年度には浸入水が確認された箇所への補修にも着手することから、改善に向け着実に歩みを進めている。加えて、令和6年度からは管路施設に係る包括的民間委託の導入を予定しており、予防保全型の維持管理へ転換を図ることで、より一層、効率的な管理を行うとしていることから、これらの事業が効果を発揮し、経営改善が図られることを期待したい。

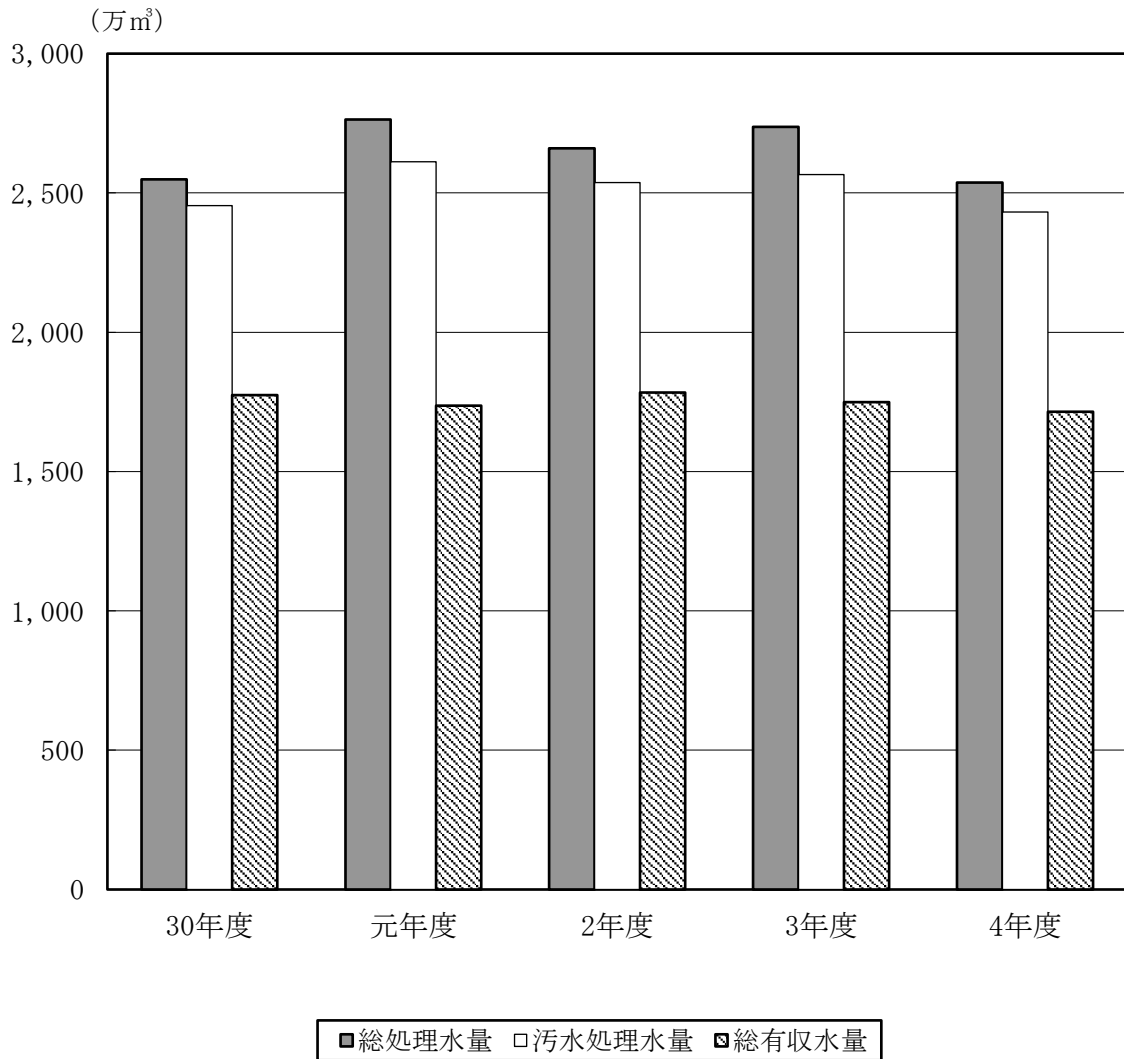
今後においても、提供すべき下水道のサービス水準を確保し、将来にわたり安定的かつ持続可能な事業経営を進めるため、経営戦略における重点プロジェクトを中心とした各種施策を着

実に実施するとともに、社会情勢や環境の変化による影響に効率的・効果的に適応する対策を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることを望むものである。

なお、令和4年度決算では、特別利益として過年度損益修正益を5億7,386万9,481円計上しており、その内訳は、過誤納となっていた過年度分の消費税更正還付金5,344万5,794円、一般会計繰入金の取扱い見直しによる過年度の長期前受金戻入分5億2,042万3,687円で、いずれも事務処理の誤りにより生じたものである。決算上の処理として誤りではないものの、額が大きく各年度における事業本来の経営状況を把握し難くしていることから、関係法令を正しく理解するとともに、日々の会計処理を正確に行うよう努められることを付言する。

参考資料
下水道事業会計

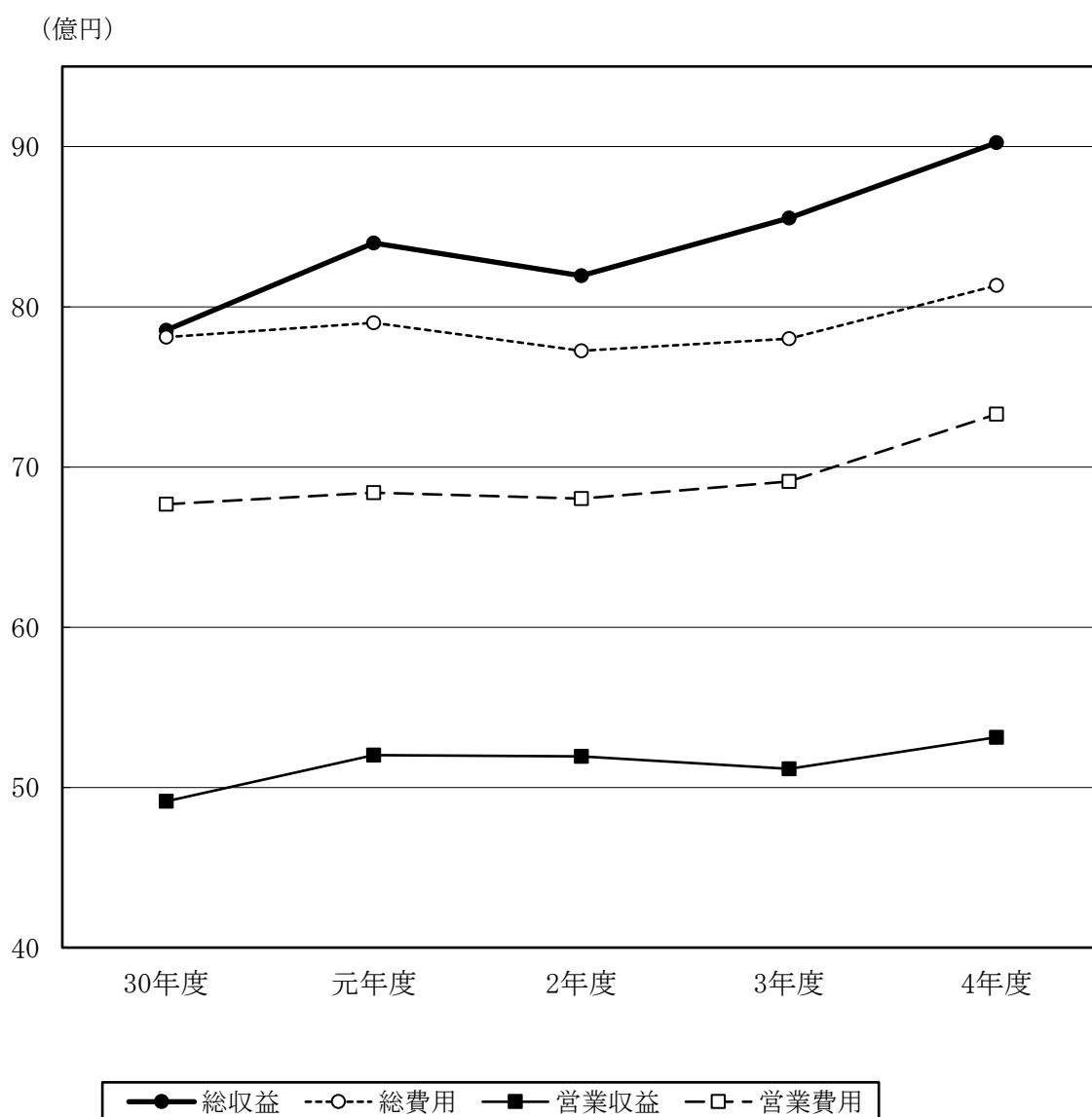
第 1 図 水量の推移



(単位 m³)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 処 理 水 量	25,483,491	27,629,669	26,604,381	27,369,701	25,372,660
汚 水 処 理 水 量	24,542,116	26,114,394	25,371,106	25,661,236	24,317,855
総 有 収 水 量	17,746,449	17,368,723	17,831,974	17,495,215	17,145,262

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 収 益	7,853,746,471	8,398,142,156	8,193,569,396	8,554,619,705	9,024,297,615
総 費 用	7,809,673,802	7,900,056,707	7,725,309,100	7,800,668,231	8,132,544,058
営 業 収 益	4,912,988,970	5,202,058,396	5,194,320,960	5,116,365,056	5,313,029,636
営 業 費 用	6,767,236,536	6,838,913,934	6,802,729,930	6,908,839,497	7,329,565,701

第 1 表 事 業

区 分	単位	4 年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	80,791	67	100.1
処 理 区 内 人 口 A	人	169,472	△2,219	98.7
水 洗 化 人 口 B	人	160,418	△2,090	98.7
水 洗 化 率	%	94.7	0.0	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	25,372,660	△1,997,041	92.7
年 間 汚 水 処 理 水 量 C	m ³	24,317,855	△1,343,381	94.8
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	69,514	△5,471	92.7
年 間 有 収 水 量 D	m ³	17,145,262	△349,953	98.0
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	46,973	△959	98.0
有 収 率	%	70.5	2.3	—
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	27	△ 1	96.4
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	人	28	△ 5	84.8

- (注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。
 2 職員数は、年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

3 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	2 年 度	備 考
80,724	35	100.0	80,689	
171,691	△2,042	98.8	173,733	
162,508	△ 1,945	98.8	164,453	
94.7	0.0	—	94.7	B/A×100
27,369,701	765,320	102.9	26,604,381	
25,661,236	290,130	101.1	25,371,106	
74,985	2,096	102.9	72,889	
17,495,215	△ 336,759	98.1	17,831,974	
47,932	△ 923	98.1	48,855	
68.2	△ 2.1	—	70.3	D/C×100
28	0	100.0	28	
33	△ 2	94.3	35	

第 2 表 比 較

科 目	4 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
下 水 道 使 用 料	3,386,251,336	△57,468,057	63.7	98.3	3,443,719,393
他 会 計 負 担 金	1,926,778,300	254,132,637	36.3	115.2	1,672,645,663
営 業 収 益 合 計 A	5,313,029,636	196,664,580	100.0	103.8	5,116,365,056
管 渠 費	370,575,110	17,603,069	7.0	105.0	352,972,041
ポ ン プ 場 費	558,542,043	109,594,008	10.5	124.4	448,948,035
処 理 場 費	1,726,084,019	275,102,211	32.5	119.0	1,450,981,808
業 務 費	137,883,409	△13,863,601	2.6	90.9	151,747,010
水 洗 化 促 進 費	11,035,123	1,018,105	0.2	110.2	10,017,018
水 質 検 査 費	6,983,381	181,203	0.1	102.7	6,802,178
総 係 費	76,023,060	361,961	1.4	100.5	75,661,099
減 価 償 却 費	4,395,653,162	18,550,432	82.7	100.4	4,377,102,730
資 産 減 耗 費	46,786,394	12,178,816	0.9	135.2	34,607,578
営 業 費 用 合 計 B	7,329,565,701	420,726,204	138.0	106.1	6,908,839,497
営 業 損 益 C=A-B	△2,016,536,065	△224,061,624	—	—	△1,792,474,441
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,793	9,121	0.0	154.7	16,672
他 会 計 負 担 金	1,224,541,000	8,147,000	23.0	100.7	1,216,394,000
国 庫 補 助 金	42,872,500	37,715,500	0.8	831.3	5,157,000
県 補 助 金	0	0	—	—	0
長 期 前 受 金 戻 入	1,865,931,948	147,882,276	35.1	108.6	1,718,049,672
雑 収 益	3,065,410	1,333,900	0.1	177.0	1,731,510
営 業 外 収 益 合 計 D	3,136,436,651	195,087,797	59.0	106.6	2,941,348,854
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	702,891,487	△70,094,047	13.2	90.9	772,985,534
そ の 他 営 業 外 費 用	97,441,255	△21,400,028	1.8	82.0	118,841,283
営 業 外 費 用 合 計 E	800,332,742	△91,494,075	15.1	89.7	891,826,817
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)	319,567,844	62,520,248	6.0	124.3	257,047,596
固 定 資 産 売 却 益	0	0	—	—	0
過 年 度 損 益 修 正 益	573,869,481	573,869,481	10.8	皆増	0
そ の 他 特 別 利 益	961,847	△495,943,948	0.0	0.2	496,905,795
特 別 利 益 合 計 G	574,831,328	77,925,533	10.8	115.7	496,905,795
災 害 に よ る 損 失	0	0	—	—	0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,645,615	2,643,698	0.0	138,008.1	1,917
特 別 損 失 合 計 H	2,645,615	2,643,698	0.0	138,008.1	1,917
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)	891,753,557	137,802,083	16.8	118.3	753,951,474
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 J	753,951,474	285,691,178	14.2	161.0	468,260,296
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J	1,645,705,031	423,493,261	31.0	134.6	1,222,211,770

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

3 年 度			2 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
△60,332,991	67.3	98.3	3,504,052,384	57,960,909	67.5	101.7
△17,622,913	32.7	99.0	1,690,268,576	△65,698,345	32.5	96.3
△77,955,904	100.0	98.5	5,194,320,960	△7,737,436	100.0	99.9
38,961,929	6.9	112.4	314,010,112	△64,073,963	6.0	83.1
△15,445,211	8.8	96.7	464,393,246	△30,185,135	8.9	93.9
15,754,819	28.4	101.1	1,435,226,989	△6,632,964	27.6	99.5
14,026,756	3.0	110.2	137,720,254	△279,986	2.7	99.8
△506,945	0.2	95.2	10,523,963	1,265,451	0.2	113.7
1,324,542	0.1	124.2	5,477,636	△786,085	0.1	87.5
5,190,609	1.5	107.4	70,470,490	857,579	1.4	101.2
80,552,976	85.6	101.9	4,296,549,754	32,831,610	82.7	100.8
△33,749,908	0.7	50.6	68,357,486	30,819,489	1.3	182.1
106,109,567	135.0	101.6	6,802,729,930	△36,184,004	131.0	99.5
△184,065,471	—	—	△1,608,408,970	28,446,568	—	—
△972	0.0	94.5	17,644	5,638	0.0	147.0
25,238,000	23.8	102.1	1,191,156,000	54,012,000	22.9	104.7
△24,274,000	0.1	17.5	29,431,000	17,989,000	0.6	257.2
0	—	—	0	△228,000	—	皆減
△309,127	33.6	100.0	1,718,358,799	△18,433,683	33.1	98.9
277,633	0.0	119.1	1,453,877	△8,879,387	0.0	14.1
931,534	57.5	100.0	2,940,417,320	44,465,568	56.6	101.5
△71,197,168	15.1	91.6	844,182,702	△72,030,638	16.3	92.1
40,444,815	2.3	151.6	78,396,468	△21,069,020	1.5	78.8
△30,752,353	17.4	96.7	922,579,170	△93,099,658	17.8	90.8
△152,381,584	5.0	62.8	409,429,180	166,011,794	7.9	168.2
0	—	—	0	△533,414	—	皆減
0	—	—	0	0	—	—
438,074,679	9.7	844.6	58,831,116	△240,767,478	1.1	19.6
438,074,679	9.7	844.6	58,831,116	△241,300,892	1.1	19.6
0	—	—	0	△45,266,000	—	皆減
1,917	0.0	皆増	0	△197,945	—	皆減
1,917	0.0	皆増	0	△45,463,945	—	皆減
285,691,178	14.7	161.0	468,260,296	△29,825,153	9.0	94.0
△29,825,153	9.2	94.0	498,085,449	454,012,780	9.6	1,130.1
255,866,025	23.9	126.5	966,345,745	424,187,627	18.6	178.2

第 3 表 比 較

科 目	年 度	4 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		5,807,577,366	10,339,465	5.0	100.2	5,797,237,901
建 物		4,210,166,630	181,742,421	3.6	104.5	4,028,424,209
構 築 物		80,952,301,541	△769,524,518	69.7	99.1	81,721,826,059
機 械 及 び 装 置		17,557,091,030	△274,915,253	15.1	98.5	17,832,006,283
車 両 運 搬 具		3,595,952	△157,887	0.0	95.8	3,753,839
工 具 器 具 及 び 備 品		18,517,826	△4,483,702	0.0	80.5	23,001,528
建 設 仮 勘 定		3,185,387,100	625,484,415	2.7	124.4	2,559,902,685
その他有形固定資産		17,138,560	△4,820,220	0.0	78.0	21,958,780
有形固定資産合計 A		111,751,776,005	△236,335,279	96.2	99.8	111,988,111,284
地 上 権		2,668,704	△889,564	0.0	75.0	3,558,268
無形固定資産合計 B		2,668,704	△889,564	0.0	75.0	3,558,268
固定資産合計 C=A+B		111,754,444,709	△237,224,843	96.2	99.8	111,991,669,552
現 金 預 金		3,871,706,494	1,238,690,392	3.3	147.0	2,633,016,102
未 収 金		583,827,526	47,596,860	0.5	108.9	536,230,666
貸 倒 引 当 金		△23,768,225	4,364,345	0.0	—	△28,132,570
流動資産合計 D		4,431,765,795	1,290,651,597	3.8	141.1	3,141,114,198
資産合計 E=C+D		116,186,210,504	1,053,426,754	100.0	100.9	115,132,783,750
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		44,002,899,697	△677,150,635	37.9	98.5	44,680,050,332
その他の企業債		9,457,674,227	△453,536,329	8.1	95.4	9,911,210,556
退職給付引当金		113,554,167	19,657,796	0.1	120.9	93,896,371
固定負債合計 F		53,574,128,091	△1,111,029,168	46.1	98.0	54,685,157,259
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,168,509,476	△105,241,671	2.7	96.8	3,273,751,147
その他の企業債		897,914,988	84,709,319	0.8	110.4	813,205,669
未 払 金		2,678,568,260	1,344,389,035	2.3	200.8	1,334,179,225
賞 与 引 当 金		27,473,000	16,062	0.0	100.1	27,456,938
法定福利費引当金		5,337,000	25,052	0.0	100.5	5,311,948
その他の流動負債		65,096,991	7,822,386	0.1	113.7	57,274,605
流動負債合計 G		6,842,899,715	1,331,720,183	5.9	124.2	5,511,179,532
長 期 前 受 金		53,537,328,624	4,481,291,223	46.1	109.1	49,056,037,401
長期前受金収益化累計額		△12,601,216,676	△2,076,570,724	△10.8	—	△10,524,645,952
繰延収益合計 H		40,936,111,948	2,404,720,499	35.2	106.2	38,531,391,449
負債合計 I=F+G+H		101,353,139,754	2,625,411,514	87.2	102.7	98,727,728,240
資 本 金 J		11,224,662,644	△2,079,858,145	9.7	84.4	13,304,520,789
受贈財産評価額		796,521,095	84,380,124	0.7	111.8	712,140,971
国 県 補 助 金		1,166,181,980	0	1.0	100.0	1,166,181,980
資本剰余金合計 K		1,962,703,075	84,380,124	1.7	104.5	1,878,322,951
当年度未処分利益剰余金		1,645,705,031	423,493,261	1.4	134.6	1,222,211,770
利益剰余金合計 L		1,645,705,031	423,493,261	1.4	134.6	1,222,211,770
剰余金合計 M=K+L		3,608,408,106	507,873,385	3.1	116.4	3,100,534,721
資本合計 N=J+M		14,833,070,750	△1,571,984,760	12.8	90.4	16,405,055,510
負債資本合計 O=I+N		116,186,210,504	1,053,426,754	100.0	100.9	115,132,783,750

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

3 年 度			2 年 度			
対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)
83,560,949	5.0	101.5	5,713,676,952	15,383,733	5.0	100.3
△171,525,470	3.5	95.9	4,199,949,679	182,604,306	3.7	104.5
△810,355,475	71.0	99.0	82,532,181,534	△154,920,468	71.9	99.8
△171,514,092	15.5	99.0	18,003,520,375	138,433,516	15.7	100.8
△1,214,253	0.0	75.6	4,968,092	△158,208	0.0	96.9
△4,012,443	0.0	85.1	27,013,971	9,820,182	0.0	157.1
1,441,863,086	2.2	229.0	1,118,039,599	252,203,234	1.0	129.1
△4,820,220	0.0	82.0	26,779,000	26,779,000	0.0	皆増
361,982,082	97.3	100.3	111,626,129,202	470,145,295	97.2	100.4
△889,564	0.0	80.0	4,447,832	4,428,475	0.0	22,977.9
△889,564	0.0	80.0	4,447,832	4,428,475	0.0	22,977.9
361,092,518	97.3	100.3	111,630,577,034	474,573,770	97.2	100.4
△33,280,694	2.3	98.8	2,666,296,796	1,144,739,020	2.3	175.2
△23,061,510	0.5	95.9	559,292,176	54,303,563	0.5	110.8
10,013,670	0.0	—	△38,146,240	16,684,538	0.0	—
△46,328,534	2.7	98.5	3,187,442,732	1,215,727,121	2.8	161.7
314,763,984	100.0	100.3	114,818,019,766	1,690,300,891	100.0	101.5
△788,009,988	38.8	98.3	45,468,060,320	△1,206,559,856	39.6	97.4
△148,446,828	8.6	98.5	10,059,657,384	94,811,994	8.8	101.0
20,288,000	0.1	127.6	73,608,371	15,136,043	0.1	125.9
△916,168,816	47.5	98.4	55,601,326,075	△1,096,611,819	48.4	98.1
△8,808,709	2.8	99.7	3,282,559,856	△31,161,060	2.9	99.1
69,117,663	0.7	109.3	744,088,006	47,058,000	0.6	106.8
△726,392,248	1.2	64.7	2,060,571,473	743,761,341	1.8	156.5
292,938	0.0	101.1	27,164,000	1,449,000	0.0	105.6
132,948	0.0	102.6	5,179,000	258,000	0.0	105.2
43,700,519	0.0	421.9	13,574,086	1,762,010	0.0	114.9
△621,956,889	4.8	89.9	6,133,136,421	763,127,291	5.3	114.2
1,815,490,887	42.6	103.8	47,240,546,514	2,273,883,922	41.1	105.1
△1,718,049,672	△9.1	—	△8,806,596,280	△1,718,358,799	△7.7	—
97,441,215	33.5	100.3	38,433,950,234	555,525,123	33.5	101.5
△1,440,684,490	85.8	98.6	100,168,412,730	222,040,595	87.2	100.2
1,499,582,449	11.6	112.7	11,804,938,340	1,044,072,669	10.3	109.7
0	0.6	100.0	712,140,971	0	0.6	100.0
0	1.0	100.0	1,166,181,980	0	1.0	100.0
0	1.6	100.0	1,878,322,951	0	1.6	100.0
255,866,025	1.1	126.5	966,345,745	424,187,627	0.8	178.2
255,866,025	1.1	126.5	966,345,745	424,187,627	0.8	178.2
255,866,025	2.7	109.0	2,844,668,696	424,187,627	2.5	117.5
1,755,448,474	14.2	112.0	14,649,607,036	1,468,260,296	12.8	111.1
314,763,984	100.0	100.3	114,818,019,766	1,690,300,891	100.0	101.5

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	4年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	96.2	△1.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	3.8	1.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	46.1	△1.4
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.9	1.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	48.0	0.3
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	4.0	1.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	200.4	△3.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	102.2	0.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	64.8	7.8
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	64.8	7.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	56.6	8.8
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	181.7	2.0
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	96.1	△3.4
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	12.3	2.3	
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.1	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.4	△0.2
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	11.4	0.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.1	0.0

分 析 比 率 表

3年度		2年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
97.3	0.1	97.2	△1.1	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
2.7	△0.1	2.8	1.1	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
47.5	△0.9	48.4	△1.7	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
4.8	△0.5	5.3	0.6	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
47.7	1.5	46.2	1.1	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
2.8	△0.1	2.9	1.1	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
203.9	△6.4	210.3	△7.4	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
102.2	△0.5	102.7	△0.5	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
57.0	5.0	52.0	15.3	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
57.0	5.0	52.0	15.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
47.8	4.3	43.5	15.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
179.7	△9.0	188.7	△7.0	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
99.5	△5.2	104.7	△6.3	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
10.0	△1.6	11.6	1.1	
0.0	0.0	0.0	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	0.0	0.1	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
1.6	△0.4	2.0	△0.2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
11.2	0.0	11.2	△0.9	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいかほど回収速度が良好である。
4.1	0.2	3.9	0.0	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	4年度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	111.0	1.3
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	103.9	0.6
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	72.5	△1.6
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△38.0	△3.0
	経常利益対経常収益比率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	3.8	0.6
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	9.9	1.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.3	0.1
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△1.8	△0.2
	自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	1.6	0.2
	売上高収益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	6.0	1.0
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	1.2	△0.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	77.5	△1.0

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝（期首＋期末）／2
- ・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

3年度		2年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
109.7	3.6	106.1	△0.2	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
103.3	△2.0	105.3	2.2	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
74.1	△2.3	76.4	0.3	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△35.0	△4.0	△31.0	0.5	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
3.2	△1.8	5.0	2.0	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
8.8	3.1	5.7	△0.2	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
0.2	△0.2	0.4	0.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△1.6	△0.2	△1.4	0.0	経営資本を用いて、どれだけ営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
1.4	0.5	0.9	△0.1	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
5.0	△2.9	7.9	3.2	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.3	△0.1	1.4	△0.1	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
78.5	△5.7	84.2	0.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。

いわき市地域汚水処理事業会計

1 事業の概況

業務量の実績

区 分	4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	2,775	2,770	5	0.2
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	672,261	744,285	△ 72,024	△ 9.7
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	1,842	2,039	△ 197	△ 9.7

接続戸数は2,775戸で、前年度と比較して5戸（0.2%）増加している。

年間総処理水量は67万2,261m³で、前年度と比較して7万2,024m³（9.7%）減少している。

- ・ 接続戸数…………… 地域汚水処理施設使用料の調定件数
- ・ 処理水量…………… 処理施設で処理された水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	100,789,000	100,445,400	△343,600	99.7
営 業 外 収 益	62,070,000	62,071,204	1,204	100.0
特 別 利 益	1,000	1,304,559	1,303,559	130,455.9
合 計	162,860,000	163,821,163	961,163	100.6

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、9,131,400円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	154,683,000	147,770,531	6,912,469	95.5
営 業 外 費 用	1,596,000	871,800	724,200	54.6
特 別 損 失	10,000	756	9,244	7.6
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	161,289,000	148,643,087	12,645,913	92.2

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、7,580,289円である。

① 収益的収入

予算額1億6,286万円に対し、決算額が1億6,382万1,163円（執行率100.6%）で、予算額を96万1,163円上回っている。

なお、営業外収益は、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、過年度損益修正益である。

② 収益的支出

予算額1億6,128万9,000円に対し、決算額が1億4,864万3,087円（執行率92.2%）で、1,264万5,913円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち動力費で、電気料金高騰に備え予算措置したものの、国による電気料金の負担緩和策により支出が抑制されたことによるものである。

なお、営業外費用は、消費税及び地方消費税納付額であり、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、過年度損益修正損である。

(2) 資本的支出

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建設改良費	7,895,000	7,471,200	0	423,800	94.6
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	12,895,000	7,471,200	0	5,423,800	57.9

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、679,200円である。

① 資本的支出

予算額1,289万5,000円に対し、決算額が747万1,200円（執行率57.9%）で、542万3,800円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費のうち管渠建設費で、工事請負費の入札差金による残である。

② 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的支出額747万1,200円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67万9,200円及び引継金679万2,000円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	4年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	679,200	679,200	0
引 継 金	320,151,268	0	6,792,000	313,359,268
繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0
積 立 金	建設改良 積立金	154,271,399	0	154,271,399
	そ の 他	0	0	0
	計	154,271,399	0	154,271,399
損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度分	8,464,635		8,464,635
	当年度分		844,806	844,806
	計	8,464,635	844,806	9,309,441
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	14,498,876	0	14,498,876
合 計	482,887,302	16,022,882	7,471,200	491,438,984

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	4年度 ①	3年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	153,385,315	153,166,204	219,111	0.1
営業収益	91,314,000	91,054,800	259,200	0.3
営業外収益	62,071,315	62,111,404	△40,089	△0.1
経常費用 B	140,190,242	133,268,605	6,921,637	5.2
営業費用	140,190,242	133,268,605	6,921,637	5.2
営業外費用	0	0	0	—
経常損益 C=A-B	13,195,073	19,897,599	△6,702,526	△33.7
特別利益 D	1,304,559	83,585	1,220,974	1,460.8
特別損失 E	756	0	756	皆増
総収益 F=A+D	154,689,874	153,249,789	1,440,085	0.9
総費用 G=B+E	140,190,998	133,268,605	6,922,393	5.2
当年度純損益 H=F-G	14,498,876	19,981,184	△5,482,308	△27.4
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	14,498,876	19,981,184	△5,482,308	△27.4

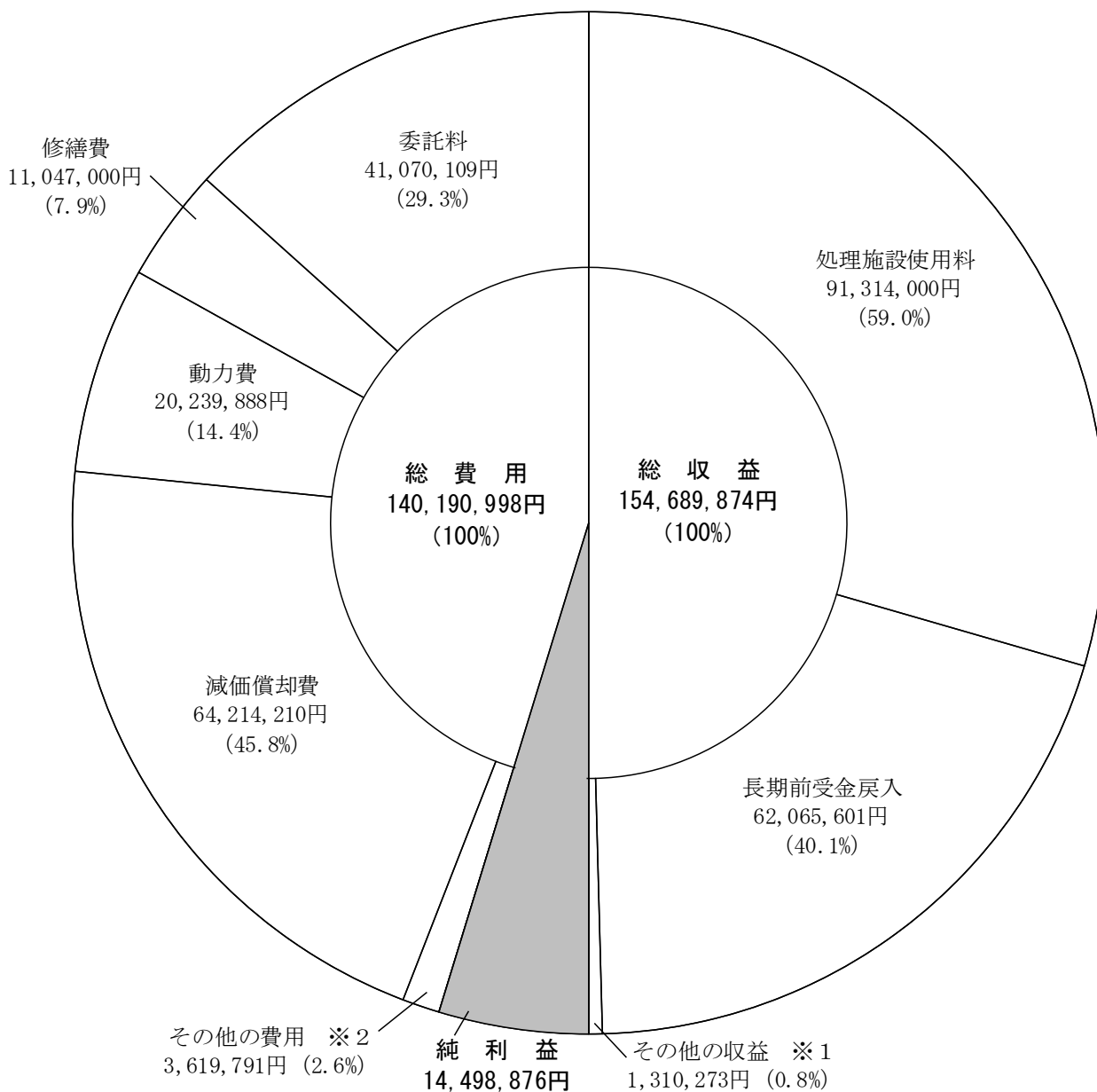
(1) 損益

経常収益1億5,338万5,315円に対し、経常費用が1億4,019万242円で、差引き1,319万5,073円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益1億5,468万9,874円に対し、総費用が1億4,019万998円で、差引き1,449万8,876円の純利益となっている。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金1,449万8,876円を建設改良積立金へ積み立てる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「預金利息 (4,953円)」、「その他雑収益 (761円)」及び「過年度損益修正益 (1,304,559円)」である。

※2 その他の費用は、「委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (3,619,035円)」及び「過年度損益修正損 (756円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は9,131万4,000円で、前年度と比較して25万9,200円(0.3%)増加している。これは、主に前年度より接続戸数が5戸増加したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は6,207万1,315円で、前年度と比較して4万89円(0.1%)減少している。これは、主に長期前受金戻入の減によるものである。

③ 特別利益

決算額は130万4,559円で、前年度と比較して122万974円(1,460.8%)増加している。これは、主に固定資産除却に伴う長期前受金戻入が行われておらず、遡及して修正を行ったことによる過年度損益修正益の皆増によるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は1億4,019万242円で、前年度と比較して692万1,637円(5.2%)増加している。これは、主に動力費、修繕費及び委託料の増によるものである。

② 特別損失

決算額は756円で、前年度と比較して皆増している。これは、過年度の減価償却処理に誤りがあり、遡及して修正を行ったことによる過年度損益修正損の皆増によるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	4年度 ①		3年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
備 消 品 費	1,517,362	1.1	1,426,622	1.1	90,740	6.4
光 熱 水 費	146,033	0.1	138,220	0.1	7,813	5.7
印 刷 製 本 費	109,047	0.1	98,444	0.1	10,603	10.8
通 信 運 搬 費	8,676	0.0	149,535	0.1	△140,859	△94.2
委 託 料	41,070,109	29.3	40,037,814	30.0	1,032,295	2.6
使 用 料 及 び 料 手 数	766,600	0.5	403,500	0.3	363,100	90.0
修 繕 費	11,047,000	7.9	9,896,480	7.4	1,150,520	11.6
動 力 費	20,239,888	14.4	16,445,742	12.3	3,794,146	23.1
薬 品 費	983,400	0.7	692,300	0.5	291,100	42.0
減 価 償 却 費	64,214,210	45.8	63,940,158	48.0	274,052	0.4
そ の 他	87,917	0.1	39,790	0.0	48,127	121.0
合 計	140,190,242	100.0	133,268,605	100.0	6,921,637	5.2

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 動力費

決算額は2,023万9,888円で、前年度と比較して379万4,146円（23.1%）増加している。これは、主に電気料金等の増によるものである。

② 修繕費

決算額は1,104万7,000円で、前年度と比較して115万520円（11.6%）増加している。これは、修繕個所数等の増によるものである。

(5) 経営成績比率

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	算 式
経常収支比率 (%)	109.4	114.9	117.2	△5.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
経 営 資 本 ※1 営 業 利 益 率 (%)	△1.7	△1.5	△1.3	△0.2	$\frac{\text{営 業 利 益} ※2}{\text{平 均 経 営 資 本} ※3} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	△53.5	△46.4	△43.7	△7.1	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

経営の健全性を示す経常収支比率は109.4%で、前年度と比較して5.5ポイント低下している。これは、主に動力費及び修繕費の増により経常費用が増加したことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率はマイナス1.7%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。これは、主に営業費用の増により営業損失が増加したことによるものである。

経営資本回転率は0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率はマイナス53.5%で、前年度と比較して7.1ポイント低下している。これは、主に営業費用の増により営業損失が増加したことによるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常費用の割合を示す指標である。比率は、100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	4年度 ①	3年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産(1)	2,831,916,088	2,888,232,926	△56,316,838	△1.9
固定資産	2,319,045,979	2,376,468,241	△57,422,262	△2.4
有形固定資産	2,319,045,979	2,376,468,241	△57,422,262	△2.4
流動資産	512,870,109	511,764,685	1,105,424	0.2
現金預金	501,795,139	500,724,265	1,070,874	0.2
未収金	11,242,830	11,213,715	29,115	0.3
貸倒引当金	△167,860	△173,295	5,435	—
負債(2)	1,428,219,333	1,499,035,047	△70,815,714	△4.7
流動負債	15,700,964	23,147,222	△7,446,258	△32.2
未払金	15,695,144	23,141,402	△7,446,258	△32.2
その他の流動負債	5,820	5,820	0	0.0
繰延収益	1,412,518,369	1,475,887,825	△63,369,456	△4.3
長期前受金	1,847,217,564	1,848,521,087	△1,303,523	△0.1
長期前受金額 収益化累計額	△434,699,195	△372,633,262	△62,065,933	—
資本(3)	1,403,696,755	1,389,197,879	14,498,876	1.0
資本金	371,066,749	371,066,749	0	0.0
剰余金	1,032,630,006	1,018,131,130	14,498,876	1.4
資本剰余金	863,859,731	863,859,731	0	0.0
利益剰余金	168,770,275	154,271,399	14,498,876	9.4
負債資本合計(2)+(3)	2,831,916,088	2,888,232,926	△56,316,838	△1.9

(1) 資産

決算額は28億3,191万6,088円で、前年度と比較して5,631万6,838円（1.9%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は23億1,904万5,979円で、前年度と比較して5,742万2,262円（2.4%）減少している。これは、減価償却累計額の増によるものである。

② 流動資産

決算額は5億1,287万109円で、前年度と比較して110万5,424円（0.2%）増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は14億2,821万9,333円で、前年度と比較して7,081万5,714円（4.7%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 流動負債

決算額は1,570万964円で、前年度と比較して744万6,258円（32.2%）減少している。これは、修繕費及び委託料に係る未払金の減によるものである。

② 繰延収益

決算額は14億1,251万8,369円で、前年度と比較して6,336万9,456円（4.3%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

(3) 資本

決算額は14億369万6,755円で、前年度と比較して1,449万8,876円（1.0%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は3億7,106万6,749円で、前年度と同額である。

② 剰余金

決算額は10億3,263万6円で、前年度と比較して1,449万8,876円（1.4%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は8億6,385万9,731円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は1億6,877万275円で、前年度と比較して1,449万8,876円（9.4%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	14,498,876	19,981,184	△5,482,308
減価償却費	64,214,210	63,940,158	274,052
過年度損益修正損	756	0	756
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,435	△119,160	113,725
長期前受金戻入額	△62,065,601	△62,105,599	39,998
過年度損益修正益	△1,304,559	0	△1,304,559
受取利息及び配当金	△4,953	△4,829	△124
未収金の増減額(△は増加)	△29,115	△126,290	97,175
未払金の増減額(△は減少)	△6,445,258	9,516,616	△15,961,874
小計	8,858,921	31,082,080	△22,223,159
受取利息及び配当金	4,953	4,829	124
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,863,874	31,086,909	△22,223,035
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△7,793,000	△6,254,000	△1,539,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,793,000	△6,254,000	△1,539,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	1,070,874	24,832,909	△23,762,035
資金期首残高	500,724,265	475,891,356	24,832,909
資金期末残高	501,795,139	500,724,265	1,070,874

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益1,449万8,876円を計上した一方で、長期前受金戻入額6,206万5,601円などがあったが、減価償却費6,421万4,210円などにより、886万3,874円の資金を獲得した。前年度と比較して2,222万3,035円減少しているが、これは、主に未払金及び当年度純利益が減となったことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出で、779万3,000円の資金を使用した。前年度と比較して153万9,000円使用額が増加している。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

前年度と同様、資金の獲得、使用ともになかった。

当年度における資金は、業務活動で得た資金886万3,874円を、固定資産の取得に係る投資活動に779万3,000円充てた結果、当年度期首と比較し107万874円増加し、当年度末には5億179万5,139円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	算 式
流 動 比 率	3,266.5	2,210.9	3,870.4	1,055.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	3,266.5	2,210.9	3,870.4	1,055.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	99.4	99.2	99.6	0.2	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	82.3	82.9	83.7	△0.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は3,266.5%で、前年度と比較して1,055.6ポイント上昇している。これは、主に流動負債（未払金）が減少したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は99.4%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は82.3%で、前年度と比較して0.6ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和4年度の経営成績をみると、収入面においては、過年度損益修正益の皆増により、総収益は、前年度と比較して0.9%増の1億5,468万9,874円となっている。一方、支出面においては、動力費の増などにより、総費用は、前年度と比較して5.2%増の1億4,019万998円となっている。この結果、純利益の額は1,449万8,876円となり、前年度を548万2,308円下回っている。

地域汚水処理事業は、民間開発事業者が大規模住宅団地を開発した際に整備した生活排水処理施設を、本市が帰属を受け維持管理を行っていることから、施設整備に係る企業債や支払利息が存在せず、支出における維持管理経費を処理施設使用料収入で賄える状況にあり、経常収支は、前年度に引き続き黒字となっている。また、これまで、施設の大規模な改修等は発生していないことから、現在は、設備の修繕等にかかる費用についても公営企業会計への移行時に引き継いだ現金により賄うことができている。

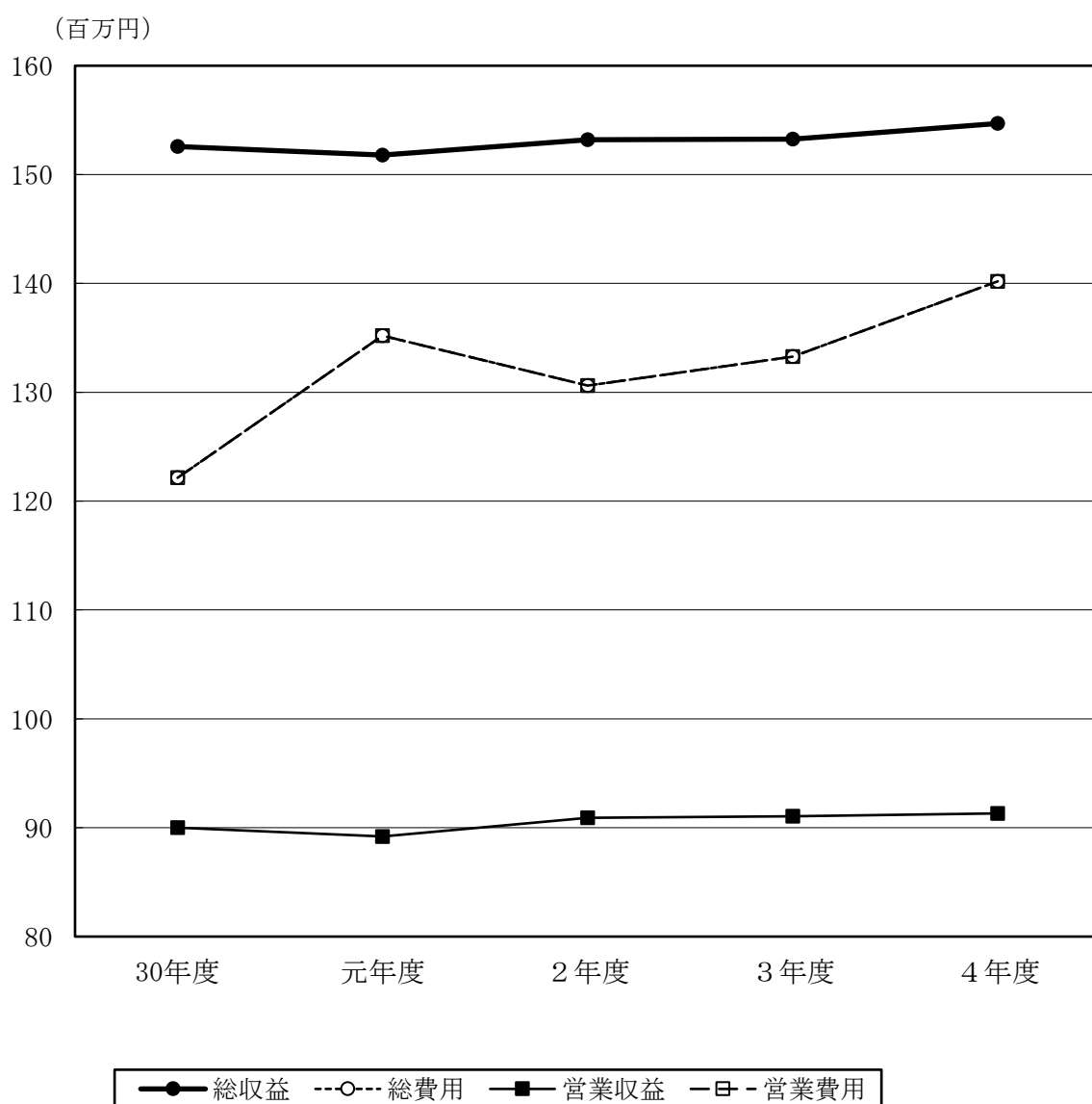
事業の実施にあたっては、令和3年3月に策定した「いわき市地域汚水処理事業経営戦略」（計画期間：令和3年度～令和12年度）に基づき、経営の基本方針である「安定的で持続可能な事業経営」の実現を目指すこととしており、具体的な取組みとして、地域汚水処理施設の建築、機械設備等の各資産について状態を把握するための健全度調査を実施してきた。健全度調査は令和4年度で全5施設の調査が終了し、資産の修繕、長寿命化工事等について検討をしたうえで、その結果を経営戦略における投資・財政計画に反映させていくこととしている。

地域汚水処理施設は、5施設全てが供用開始後25年以上、最長で40年以上経過しているが、これまで実施した健全度調査では、全ての施設について当面は大規模な修繕・改築を実施する必要がないとの結果であった。また、公営企業会計へ移行した平成28年度以降、接続戸数は令和4年度まで増加傾向にあるものの、将来的には人口減少等により地域汚水処理施設使用料収入の増加を見込むことが困難になると予想されるが、令和2年度決算以降、将来の大規模修繕等に備え、当年度未処分利益剰余金を建設改良積立金に積み立てており、中長期的な視点に立った経営状況となっている。一方で、令和4年度決算において電気料金の高騰により動力費が大幅に増加したことなど、想定外の事象により支出が増大することもあるため、社会情勢等の状況を注視しながら、引き続き、安定的な事業運営に努められたい。

今後も、経営戦略に基づく各種施策を着実に実施するとともに、事業を取り巻く経営環境の変化に的確に対応できるよう、投資・財政計画の見直しを行いながら、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれることを望むものである。

参 考 資 料
地域污水处理事業会計

別 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 収 益	152,562,732	151,789,442	153,197,321	153,249,789	154,689,874
総 費 用	122,141,852	135,191,666	130,615,304	133,268,605	140,190,998
営 業 収 益	90,013,310	89,196,395	90,904,950	91,054,800	91,314,000
営 業 費 用	122,141,852	135,186,670	130,615,304	133,268,605	140,190,242

第 1 表 事 業

区 分	単位	4 年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	2,775	5	100.2
年 間 総 処 理 水 量	m ³	672,261	△ 72,024	90.3
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	1,842	△ 197	90.3

(注) 戸数は、各年度末現在の数値である。

規 模 の 概 況

3年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	2年度	備 考
2,770	9	100.3	2,761	
744,285	2,494	100.3	741,791	
2,039	7	100.3	2,032	

第 2 表 比 較

科 目 \ 年 度	4 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
処 理 施 設 使 用 料	91,314,000	259,200	100.0	100.3	91,054,800
営 業 収 益 合 計 A	91,314,000	259,200	100.0	100.3	91,054,800
管 渠 費	1,697,595	107,805	1.9	106.8	1,589,790
処 理 場 費	70,304,726	6,680,167	77.0	110.5	63,624,559
業 務 費	3,826,449	△191,405	4.2	95.2	4,017,854
総 係 費	147,262	51,018	0.2	153.0	96,244
減 価 償 却 費	64,214,210	274,052	70.3	100.4	63,940,158
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	0
営 業 費 用 合 計 B	140,190,242	6,921,637	153.5	105.2	133,268,605
営 業 損 益 C=A-B	△48,876,242	△6,662,437	—	—	△42,213,805
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,953	124	0.0	102.6	4,829
長 期 前 受 金 戻 入	62,065,601	△39,998	68.0	99.9	62,105,599
雑 収 益	761	△215	0.0	78.0	976
営 業 外 収 益 合 計 D	62,071,315	△40,089	68.0	99.9	62,111,404
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	—	—	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	—	—	0
営 業 外 費 用 合 計 E	0	0	—	—	0
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)	13,195,073	△6,702,526	14.5	66.3	19,897,599
過 年 度 損 益 修 正 益	1,304,559	1,304,559	1.4	皆増	0
そ の 他 特 別 利 益	0	△83,585	—	皆減	83,585
特 別 利 益 合 計 G	1,304,559	1,220,974	1.4	1,560.8	83,585
過 年 度 損 益 修 正 損	756	756	0.0	皆増	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	—	0
特 別 損 失 合 計 H	756	756	0.0	皆増	0
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)	14,498,876	△5,482,308	15.9	72.6	19,981,184
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 J	0	0	—	—	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J	14,498,876	△5,482,308	15.9	72.6	19,981,184

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

3 年 度			2 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
149,850	100.0	100.2	90,904,950	1,708,555	100.0	101.9
149,850	100.0	100.2	90,904,950	1,708,555	100.0	101.9
661,056	1.7	171.2	928,734	△57,595	1.0	94.2
1,748,567	69.9	102.8	61,875,992	△4,754,115	68.1	92.9
178,716	4.4	104.7	3,839,138	255,697	4.2	107.1
8,274	0.1	109.4	87,970	1,646	0.1	101.9
133,783	70.2	100.2	63,806,375	148,959	70.2	100.2
△77,095	—	皆減	77,095	△165,958	0.1	31.7
2,653,301	146.4	102.0	130,615,304	△4,571,366	143.7	96.6
△2,503,451	—	—	△39,710,354	6,279,921	—	—
127	0.0	102.7	4,702	241	0.0	105.4
0	68.2	100.0	62,105,599	0	68.3	100.0
△47	0.0	95.4	1,023	△434,217	0.0	0.2
80	68.2	100.0	62,111,324	△433,976	68.3	99.3
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	△4,996	—	皆減
0	—	—	0	△4,996	—	皆減
△2,503,371	21.9	88.8	22,400,970	5,850,941	24.6	135.4
0	—	—	0	0	—	—
△97,462	0.1	46.2	181,047	133,300	0.2	379.2
△97,462	0.1	46.2	181,047	133,300	0.2	379.2
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	0	—	—
△2,600,833	21.9	88.5	22,582,017	5,984,241	24.8	136.1
△111,708,198	—	皆減	111,708,198	16,597,776	122.9	117.5
△114,309,031	21.9	14.9	134,290,215	22,582,017	147.7	120.2

第 3 表 比 較

科 目	年 度	4 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		863,859,731	0	30.5	100.0	863,859,731
建 物		39,751,667	△2,235,757	1.4	94.7	41,987,424
構 築 物		1,362,164,218	△59,315,723	48.1	95.8	1,421,479,941
機 械 及 び 装 置		53,270,363	4,129,218	1.9	108.4	49,141,145
有 形 固 定 資 産 合 計 A		2,319,045,979	△57,422,262	81.9	97.6	2,376,468,241
固 定 資 産 合 計 B=A		2,319,045,979	△57,422,262	81.9	97.6	2,376,468,241
現 金 預 金		501,795,139	1,070,874	17.7	100.2	500,724,265
未 収 金		11,242,830	29,115	0.4	100.3	11,213,715
貸 倒 引 当 金		△167,860	5,435	0.0	—	△173,295
流 動 資 産 合 計 C		512,870,109	1,105,424	18.1	100.2	511,764,685
資 産 合 計 D=B+C		2,831,916,088	△56,316,838	100.0	98.1	2,888,232,926
未 払 金		15,695,144	△7,446,258	0.6	67.8	23,141,402
そ の 他 の 流 動 負 債		5,820	0	0.0	100.0	5,820
流 動 負 債 合 計 E		15,700,964	△7,446,258	0.6	67.8	23,147,222
長 期 前 受 金		1,847,217,564	△1,303,523	65.2	99.9	1,848,521,087
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△434,699,195	△62,065,933	△15.4	—	△372,633,262
繰 延 収 益 合 計 F		1,412,518,369	△63,369,456	49.9	95.7	1,475,887,825
負 債 合 計 G=E+F		1,428,219,333	△70,815,714	50.4	95.3	1,499,035,047
資 本 金 H		371,066,749	0	13.1	100.0	371,066,749
受 贈 財 産 評 価 額		863,859,731	0	30.5	100.0	863,859,731
資 本 剰 余 金 合 計 I		863,859,731	0	30.5	100.0	863,859,731
建 設 改 良 積 立 金		154,271,399	19,981,184	5.4	114.9	134,290,215
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		14,498,876	△5,482,308	0.5	72.6	19,981,184
利 益 剰 余 金 合 計 J		168,770,275	14,498,876	6.0	109.4	154,271,399
剰 余 金 合 計 K=I+J		1,032,630,006	14,498,876	36.5	101.4	1,018,131,130
資 本 合 計 L=H+K		1,403,696,755	14,498,876	49.6	101.0	1,389,197,879
負 債 資 本 合 計 M=G+L		2,831,916,088	△56,316,838	100.0	98.1	2,888,232,926

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

3 年 度			2 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
0	29.9	100.0	863,859,731	0	29.6	100.0
△2,235,739	1.5	94.9	44,223,163	△2,235,739	1.5	95.2
△59,697,237	49.2	96.0	1,481,177,178	△58,515,310	50.7	96.2
5,302,818	1.7	112.1	43,838,327	417,579	1.5	101.0
△56,630,158	82.3	97.7	2,433,098,399	△60,333,470	83.3	97.6
△56,630,158	82.3	97.7	2,433,098,399	△60,333,470	83.3	97.6
24,832,909	17.3	105.2	475,891,356	9,210,569	16.3	102.0
126,290	0.4	101.1	11,087,425	142,470	0.4	101.3
119,160	0.0	—	△292,455	210,147	0.0	—
25,078,359	17.7	105.2	486,686,326	9,563,186	16.7	102.0
△31,551,799	100.0	98.9	2,919,784,725	△50,770,284	100.0	98.3
10,572,616	0.8	184.1	12,568,786	△11,240,882	0.4	52.8
0	0.0	100.0	5,820	△5,820	0.0	50.0
10,572,616	0.8	184.1	12,574,606	△11,246,702	0.4	52.8
0	64.0	100.0	1,848,521,087	0	63.3	100.0
△62,105,599	△12.9	—	△310,527,663	△62,105,599	△10.6	—
△62,105,599	51.1	96.0	1,537,993,424	△62,105,599	52.7	96.1
△51,532,983	51.9	96.7	1,550,568,030	△73,352,301	53.1	95.5
0	12.8	100.0	371,066,749	0	12.7	100.0
0	29.9	100.0	863,859,731	0	29.6	100.0
0	29.9	100.0	863,859,731	0	29.6	100.0
134,290,215	4.6	皆増	0	0	0.0	—
△114,309,031	0.7	14.9	134,290,215	22,582,017	4.6	120.2
19,981,184	5.3	114.9	134,290,215	22,582,017	4.6	120.2
19,981,184	35.3	102.0	998,149,946	22,582,017	34.2	102.3
19,981,184	48.1	101.5	1,369,216,695	22,582,017	46.9	101.7
△31,551,799	100.0	98.9	2,919,784,725	△50,770,284	100.0	98.3

第 4 表 經 營

区 分		算 式	单位	4年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	81.9	△0.4
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	18.1	0.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.6	△0.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.4	0.2
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	22.1	0.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	82.3	△0.6
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	82.3	△0.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	3,266.5	1,055.6
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	3,266.5	1,055.6
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	3,196.0	1,032.8
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	50.7	△1.6
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	0.6	△0.2
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.2	0.0
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	8.1	△0.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.2	0.1

分 析 比 率 表

3年度		2年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
82.3	△1.0	83.3	△ 0.6	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
17.7	1.0	16.7	0.6	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
0.0	0.0	0.0	0.0	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
0.8	0.4	0.4	△ 0.4	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
99.2	△0.4	99.6	0.4	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
21.5	1.5	20.0	0.9	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
82.9	△0.8	83.7	△ 0.9	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
82.9	△0.8	83.7	△ 0.9	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
2,210.9	△1,659.5	3,870.4	1,867.5	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
2,210.9	△1,659.5	3,870.4	1,867.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
2,163.2	△1,621.3	3,784.5	1,825.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
52.3	△1.0	53.3	△ 1.8	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
0.0	0.0	0.0	0.0	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
0.8	0.4	0.4	△ 0.4	
0.0	0.0	0.0	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.0	0.0	0.0	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.2	0.0	0.2	0.0	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
8.2	△0.1	8.3	0.1	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
4.1	0.2	3.9	0.1	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	4年度	
				比 率	対前年度増減
収	総 収 益 対 率 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	110.3	△4.7
	経 常 収 益 対 率 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	109.4	△5.5
	営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	65.1	△3.2
	営 業 利 益 対 率 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△53.5	△7.1
益	経 常 利 益 対 率 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	8.6	△4.4
	純 利 益 対 率 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	9.4	△3.6
率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.5	△0.2
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△1.7	△0.2
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	0.5	△0.2
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	14.5	△7.4

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝（期首＋期末）／2
- ・ 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・ 償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3年度		2年度		説	明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減		
115.0	△2.3	117.3	5.0		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
114.9	△2.3	117.2	5.0		経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
68.3	△1.3	69.6	3.6		業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△46.4	△2.7	△43.7	7.9		営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
13.0	△1.6	14.6	3.7		経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
13.0	△1.7	14.7	3.8		総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
0.7	△0.1	0.8	0.2		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△1.5	△0.2	△1.3	0.2		経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.7	△0.1	0.8	0.2		投下した自己資本の収益力を測定するものである。
21.9	△2.7	24.6	6.0		売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。

いわき市農業集落排水事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	1,086	1,069	17	1.6
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	281,229	283,620	△ 2,391	△ 0.8
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	770	777	△ 7	△ 0.9

接続戸数は1,086戸で、前年度と比較して17戸（1.6%）増加している。これは、主に遠野地区の接続戸数の増によるものである。

年間総処理水量は28万1,229m³で、前年度と比較して2,391m³（0.8%）減少している。

- ・ 接続戸数…………… 農業集落排水処理施設使用料の調定件数
- ・ 処理水量…………… 処理施設で処理された水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	4年度	3年度	2年度	増 減	※ 類似都市 平 均	算 式
	①	②		①-②		
施設利用率	42.8	43.2	44.0	△ 0.4	51.6	$\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{1 \text{ 日処理能力}} \times 100$
最大稼働率	71.5	71.5	59.3	0.0	78.5	$\frac{1 \text{ 日最大処理水量}}{1 \text{ 日処理能力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における地方公営企業法を適用している同規模事業者（供用開始後15年以上30年未満の277自治体）の値を用いて算定した平均値を表す。なお、類似都市平均の算定に当たっては、算式に用いる値がある自治体のみで算定している。

施設利用率は42.8%で、1日平均処理水量の減少により、前年度と比較して0.4ポイント低下している。最大稼働率は71.5%で、前年度と同値である。

施設利用率及び最大稼働率は、ともに施設の利用状況を判断する指標であり、これらの指標は合わせて検討することで適切な施設規模となっているかを見ることができる。

- ・施設利用率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合で、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日最大処理水量（年度内で最も多く処理した日の処理水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、100%に近い場合は、処理能力に余裕がないため安定した処理という観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	45,333,000	45,485,300	152,300	100.3
営 業 外 収 益	185,285,000	188,650,461	3,365,461	101.8
特 別 利 益	10,139,000	28,932,976	18,793,976	285.4
合 計	240,757,000	263,068,737	22,311,737	109.3

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、4,151,679円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	224,910,000	218,855,001	6,054,999	97.3
営 業 外 費 用	44,336,000	43,615,377	720,623	98.4
特 別 損 失	50,000	404,583	△ 354,583	809.2
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	270,296,000	262,874,961	7,421,039	97.3

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、4,614,398円である。

① 収益的収入

予算額2億4,075万7,000円に対し、決算額が2億6,306万8,737円（執行率109.3%）で、予算額を2,231万1,737円上回っている。

なお、営業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、過年度損益修正益である。

② 収益的支出

予算額2億7,029万6,000円に対し、決算額が2億6,287万4,961円（執行率97.3%）で、742万1,039円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち動力費で、電気料金高騰に備え予算措置したものの、国による電気料金の負担緩和策により支出が抑制されたことによるものである。

なお、営業外費用は、企業債利息などであり、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
他 会 計 出 資 金	136,899,000	136,899,000	0	100.0
分 担 金 等	2,000,000	1,700,000	△300,000	85.0
合 計	138,899,000	138,599,000	△300,000	99.8

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	38,641,000	35,568,500	0	3,072,500	92.0
企 業 債 償 還 金	167,258,000	167,257,921	0	79	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	210,899,000	202,826,421	0	8,072,579	96.2

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、3,233,500円である。

① 資本的収入

予算額1億3,889万9,000円に対し、決算額が1億3,859万9,000円（執行率99.8%）で、予算額を30万円下回っている。これは、新規接続戸数が見込みを下回ったことに伴う受益者分担金の減によるものである。

② 資本的支出

予算額2億1,089万9,000円に対し、決算額が2億282万6,421円（執行率96.2%）で、807万2,579円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費のうち管渠建設費で、福島県が実施した道路改良工事の結果、市が実施する予定であった舗装復旧等が不要となったことによる工事請負費の残である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額1億3,859万9,000円に対し、資本的支出額が2億282万6,421円で、不足額が6,422万7,421円となるが、これは、過年度分損益勘定留保資金2,510万1,534円及び当年度分損益勘定留保資金3,912万5,887円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	4年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	0
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減積立金	0	0	0
	その他	0	0	0
	計	0	0	0
損益勘定 留保資金	過年度分	25,101,534	25,101,534	0
	当年度分		66,793,035	27,667,148
	計	25,101,534	66,793,035	27,667,148
当年度未処分 利益剰余金		0	0	0
合 計	25,101,534	66,793,035	64,227,421	27,667,148

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	4年度 ①	3年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	229,984,082	253,038,962	△23,054,880	△ 9.1
営業収益	41,352,039	41,355,549	△3,510	0.0
営業外収益	188,632,043	211,683,413	△23,051,370	△ 10.9
経常費用 B	253,491,040	255,104,200	△1,613,160	△ 0.6
営業費用	214,240,603	213,186,660	1,053,943	0.5
営業外費用	39,250,437	41,917,540	△2,667,103	△ 6.4
経常損益 C=A-B	△23,506,958	△2,065,238	△21,441,720	—
特別利益 D	28,932,976	0	28,932,976	皆増
特別損失 E	404,583	0	404,583	皆増
総収益 F=A+D	258,917,058	253,038,962	5,878,096	2.3
総費用 G=B+E	253,895,623	255,104,200	△1,208,577	△ 0.5
当年度純損益 H=F-G	5,021,435	△2,065,238	7,086,673	—
前年度繰越欠損金	45,795,168	43,729,930	2,065,238	4.7
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	40,773,733	45,795,168	△5,021,435	△11.0

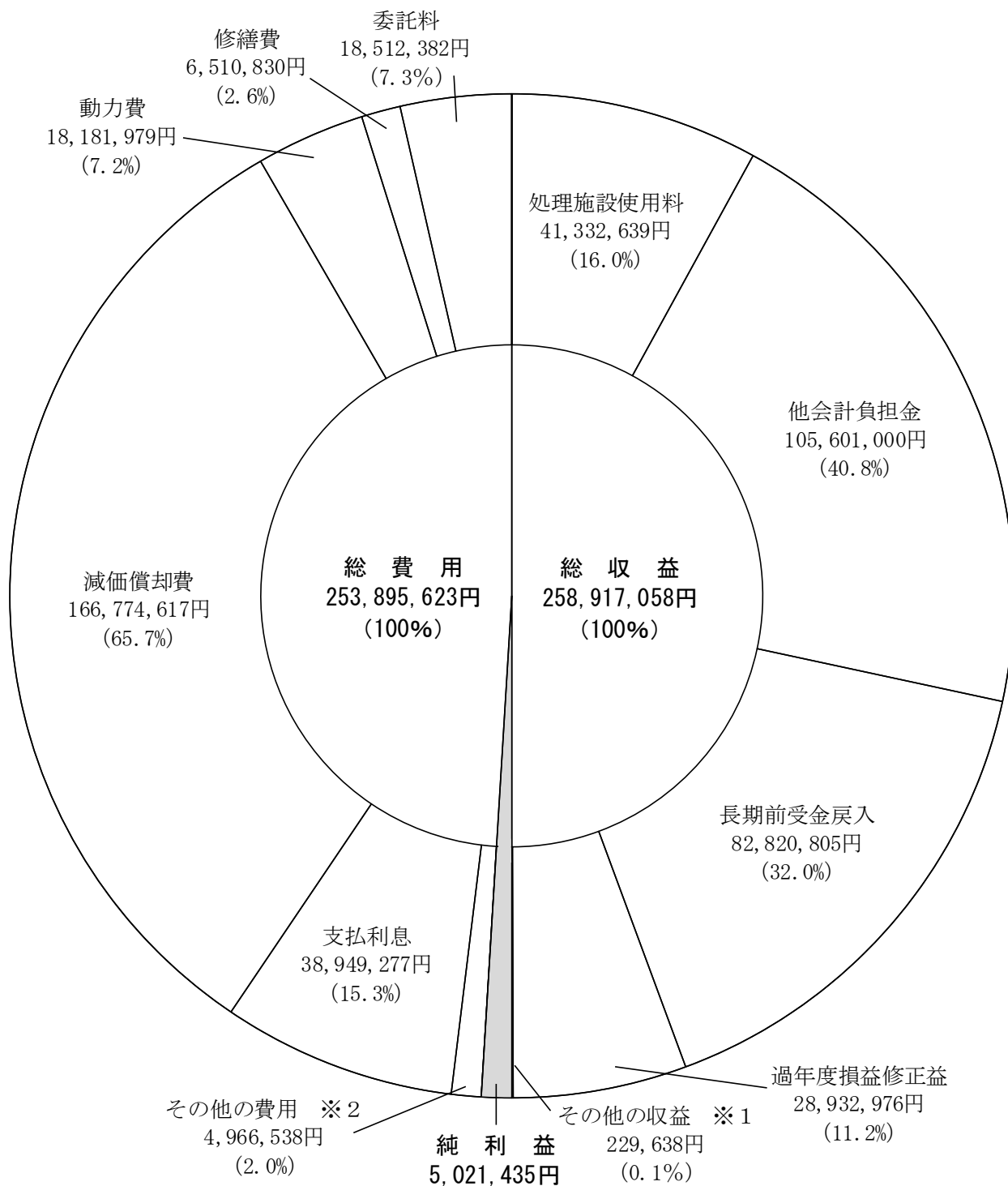
(1) 損益

経常収益2億2,998万4,082円に対し、経常費用が2億5,349万1,040円で、差引き2,350万6,958円の経常損失となる。これに特別利益及び特別損失を加えると、総収益2億5,891万7,058円に対し、総費用が2億5,389万5,623円で、差引き502万1,435円の純利益となっている。

また、前年度繰越欠損金4,579万5,168円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処理欠損金(累積欠損金)は、4,077万3,733円となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「手数料 (19,400円)」、「預金利息 (1,156円)」及び「その他雑収益 (209,082円)」である。

※2 その他の費用は、「委託料、修繕費、動力費、減価償却費を除いた営業費用 (4,260,795円)」、「その他雑支出 (301,160円)」及び「過年度損益修正損 (404,583円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は4,135万2,039円で、前年度と比較して3,510円(0.0%)減少している。これは、主に督促手数料の減によるものである。

② 営業外収益

決算額は1億8,863万2,043円で、前年度と比較して2,305万1,370円(10.9%)減少している。これは、主に他会計負担金の減によるものである。

③ 特別利益

決算額は2,893万2,976円で、前年度と比較して皆増している。これは、主に一般会計繰入金の取扱い見直しにより、過年度に資本金として収入した一般会計繰入金を、遡及して長期前受金に振り替え、これにより生じた長期前受金戻入に係る過年度損益修正益の皆増によるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は2億1,424万603円で、前年度と比較して105万3,943円(0.5%)増加している。これは、主に動力費及び修繕費の増によるものである。

② 営業外費用

決算額は3,925万437円で、前年度と比較して266万7,103円(6.4%)減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

③ 特別損失

決算額は40万4,583円で、前年度と比較して皆増している。これは、過年度の減価償却処理に誤りがあり、遡及して修正したことによる過年度損益修正損の皆増によるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	4年度 ①		3年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
備 消 品 費	333,244	0.1	342,891	0.1	△9,647	△2.8
印 刷 製 本 費	301,816	0.1	211,044	0.1	90,772	43.0
通 信 運 搬 費	910,129	0.4	1,137,097	0.4	△226,968	△20.0
委 託 料	18,512,382	7.3	18,445,330	7.2	67,052	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	530,875	0.2	366,526	0.1	164,349	44.8
賃 借 料	378,480	0.1	292,050	0.1	86,430	29.6
修 繕 費	6,510,830	2.6	4,452,100	1.7	2,058,730	46.2
動 力 費	18,181,979	7.2	15,482,230	6.1	2,699,749	17.4
薬 品 費	422,350	0.2	284,800	0.1	137,550	48.3
減 価 償 却 費	166,774,617	65.8	169,507,525	66.4	△2,732,908	△1.6
資 産 減 耗 費	1,034,040	0.4	2,189,017	0.9	△1,154,977	△52.8
支 払 利 息	38,949,277	15.4	41,906,092	16.4	△2,956,815	△7.1
そ の 他	651,021	0.3	487,498	0.2	163,523	33.5
合 計	253,491,040	100.0	255,104,200	100.0	△1,613,160	△0.6

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 支払利息

決算額は3,894万9,277円で、前年度と比較して295万6,815円（7.1%）減少している。
これは、企業債残高の減によるものである。

② 減価償却費

決算額は1億6,677万4,617円で、前年度と比較して273万2,908円（1.6%）減少している。
これは、主に機械及び装置の減価償却費の減によるものである。

(5) 経営成績比率

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	※4 類似都 市平均	算 式
経常収支比率 (%)	90.7	99.2	104.3	△8.5	106.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
経 営 資 本 ※1 営 業 利 益 率 (%)	△3.1	△3.0	△3.2	△0.1	△4.1	$\frac{\text{営 業 利 益} \text{ ※2}}{\text{平均経営資本} \text{ ※3}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均 経 営 資 本}}$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	△418.1	△415.5	△444.2	△2.6	△360.0	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）/2

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度の平均値であり、詳細は172ページの※印を参照

経営の健全性を示す経常収支比率は90.7%で、前年度と比較して8.5ポイント低下している。これは、主に他会計負担金の減により経常収益が減少したことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率はマイナス3.1%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。これは、主に総資産の減により平均経営資本が減少したことによるものである。

経営資本回転率は0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率はマイナス418.1%で、前年度と比較して2.6ポイント低下している。これは、主に営業費用の増により営業損失が増加したことによるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常費用の割合を示す指標である。比率は、100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	4年度 ①	3年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産(1)	5,516,421,565	5,659,523,272	△143,101,707	△2.5
固定資産	5,443,446,331	5,578,919,867	△135,473,536	△2.4
有形固定資産	5,443,446,331	5,578,919,867	△135,473,536	△2.4
流動資産	72,975,234	80,603,405	△7,628,171	△9.5
現金預金	63,470,865	71,041,223	△7,570,358	△10.7
未収金	9,693,714	9,772,877	△79,163	△0.8
貸倒引当金	△189,345	△210,695	21,350	—
負債(2)	4,743,917,121	4,914,764,732	△170,847,611	△3.5
固定負債	1,921,161,024	2,092,081,646	△170,920,622	△8.2
企業債	1,921,161,024	2,092,081,646	△170,920,622	△8.2
流動負債	201,173,184	207,704,268	△6,531,084	△3.1
企業債	170,920,622	167,257,921	3,662,701	2.2
未払金	30,252,562	40,446,347	△10,193,785	△25.2
繰延収益	2,621,582,913	2,614,978,818	6,604,095	0.3
長期前受金	3,204,496,288	3,113,190,721	91,305,567	2.9
長期前受金 収益化累計額	△582,913,375	△498,211,903	△84,701,472	—
資本(3)	772,504,444	744,758,540	27,745,904	3.7
資本金	799,707,146	776,982,677	22,724,469	2.9
剰余金	△27,202,702	△32,224,137	5,021,435	—
資本剰余金	13,571,031	13,571,031	0	0.0
利益剰余金	△40,773,733	△45,795,168	5,021,435	—
負債資本合計(2)+(3)	5,516,421,565	5,659,523,272	△143,101,707	△2.5

(1) 資産

決算額は55億1,642万1,565円で、前年度と比較して1億4,310万1,707円(2.5%)減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は54億4,344万6,331円で、前年度と比較して1億3,547万3,536円(2.4%)減少している。これは、減価償却累計額の増によるものである。

② 流動資産

決算額は7,297万5,234円で、前年度と比較して762万8,171円(9.5%)減少している。これは、主に現金預金の減によるものである。

(2) 負債

決算額は47億4,391万7,121円で、前年度と比較して1億7,084万7,611円（3.5%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は19億2,116万1,024円で、前年度と比較して1億7,092万622円（8.2%）減少している。これは、企業債残高の減によるものである。

② 流動負債

決算額は2億117万3,184円で、前年度と比較して653万1,084円（3.1%）減少している。これは、主に工事請負費に係る未払金の減によるものである。

③ 繰延収益

決算額は26億2,158万2,913円で、前年度と比較して660万4,095円（0.3%）増加している。これは、主に一般会計繰入金の取扱い見直しにより、過年度に資本金として収入した一般会計繰入金を、遡及して長期前受金に振り替えたことにより、長期前受金が増となったことによるものである。

(3) 資本

決算額は7億7,250万4,444円で、前年度と比較して2,774万5,904円（3.7%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は7億9,970万7,146円で、前年度と比較して2,272万4,469円（2.9%）増加している。これは、主に一般会計出資金の受入れによるものである。

② 剰余金

決算額はマイナス2,720万2,702円で、前年度と比較してマイナスの額が502万1,435円減少している。

ア 資本剰余金

決算額は1,357万1,031円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額はマイナス4,077万3,733円で、前年度と比較してマイナスの額が502万1,435円減少している。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,021,435	△2,065,238	7,086,673
減価償却費	166,774,617	169,507,525	△2,732,908
過年度損益修正損	404,583	0	404,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,350	△683,244	661,894
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△1,422,139	1,422,139
長期前受金戻入額	△82,820,805	△81,531,350	△1,289,455
過年度損益修正益	△18,793,176	0	△18,793,176
受取利息及び配当金	△1,156	△926	△230
支払利息及び企業債取扱諸費	38,949,277	41,906,092	△2,956,815
固定資産除却費	1,034,040	2,189,017	△1,154,977
未収金の増減額(△は増加)	79,163	987,628	△908,465
未払金の増減額(△は減少)	△625,985	2,753,070	△3,379,055
預り金の増減額(△は減少)	0	△6,200	6,200
小計	110,000,643	131,634,235	△21,633,592
受取利息及び配当金	1,156	926	230
支払利息及び企業債取扱諸費	△38,949,277	△41,906,092	2,956,815
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,052,522	89,729,069	△18,676,547
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△41,902,800	△38,631,900	△3,270,900
国庫補助金等による収入	35,568,500	33,402,966	2,165,534
その他の支出	△8,061,159	△7,770,082	△291,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,395,459	△12,999,016	△1,396,443
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△167,257,921	△164,301,076	△2,956,845
他会計からの出資による収入	103,030,500	132,974,000	△29,943,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,227,421	△31,327,076	△32,900,345
資金増加額(又は減少額)	△7,570,358	45,402,977	△52,973,335
資金期首残高	71,041,223	25,638,246	45,402,977
資金期末残高	63,470,865	71,041,223	△7,570,358

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益502万1,435円を計上した一方で、長期前受金戻入額8,282万805円などがあったが、減価償却費1億6,677万4,617円などにより、7,105万2,522円の資金を獲得した。前年度と比較して1,867万6,547円減少しているが、これは、主に過年度損益修正益の皆増によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出4,190万2,800円などにより、1,439万5,459円の資金を使用した。前年度と比較して139万6,443円使用額が増加しているが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が増となったことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

他会計からの出資による収入1億303万500円があったが、企業債の償還による支出1億6,725万7,921円により、6,422万7,421円の資金を使用した。前年度と比較して3,290万345円使用額が増加しているが、これは、主に他会計からの出資による収入が減少したことによるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金7,105万2,522円を、固定資産の取得等に係る投資活動に1,439万5,459円、企業債の償還等に係る財務活動に6,422万7,421円充てた結果、当年度期首と比較し757万358円減少し、当年度末には6,347万865円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	2年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	36.3	38.8	32.4	△2.5	35.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	36.3	38.8	32.4	△2.5	33.6	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	61.5	59.4	57.3	2.1	66.0	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.4	102.3	102.5	0.1	102.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、令和3年度の平均値であり、詳細は172ページの※印を参照

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は36.3%で、前年度と比較して2.5ポイント低下している。これは、主に流動資産（主に現金預金）の減によるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は61.5%で、前年度と比較して2.1ポイント上昇している。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は102.4%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和4年度の経営成績をみると、収入面においては、過年度損益修正益の皆増により、総収益は、前年度と比較して2.3%増の2億5,891万7,058円となっている。一方で、支出面においては、企業債残高の減に伴う支払利息の減などにより、総費用は、前年度と比較して0.5%減の2億5,389万5,623円となっている。この結果、純利益の額は502万1,435円となり、当年度未処理欠損金は4,077万3,733円に減少した。

農業集落排水事業は、農村の生活環境の改善など多様な目的を有し、経済性の観点のみで実施されるものではないが、処理施設使用料収入は接続戸数の増に伴い漸増傾向にあるものの、営業収益で維持管理費等の営業費用を賄うことが出来ず、また施設整備に伴う企業債に係る償還費用や利息の支払いによる負担も重いことから、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。

このため、「いわき市農業集落排水事業経営戦略」（計画期間：令和3年度～令和12年度）においては、接続率向上に努めるほか費用の圧縮を図ることで、経営の基本方針である「安定的で持続可能な事業経営」の実現を目指している。経営戦略の投資・財政計画と比較すると、令和4年度は純利益を計上し、表面上は良好に見えるものの、要因は過年度損益修正益の皆増による一時的なものであり、経常収支は2,350万6,958円の赤字であることから、事業本来の経営状況は引き続き厳しいと言わざるを得ず、収益の確保及び事業運営の効率化に一層注力する必要がある。

収益の確保に向けては、使用料水準の検討のほか、農業集落排水事業が地元の要望などに基づく同意事業であることから、未接続世帯への戸別訪問等により把握した未接続の要因等を分析し今後のアプローチに活かすとともに、接続によるメリットや環境への効果、接続費用の補助制度等を積極的に周知するなど、接続率向上に努めることが求められる。また未収債権の解消に向けては、法令に基づく督促や催告の実施により、収納率の向上が図られているところであり、今後も債権管理を適切に行い、未収金の縮減に向け厳正な事務の執行に努められたい。

事業運営の効率化に向けては、経営戦略において、施設・設備のダウンサイジングの検討を行うこととしている。今後の人口減少や施設利用率等の推移を注視し、適正な施設・設備規模を見極めるとともに、各施設の機能診断を通して適切な機能保全対策を講じ、設備の省エネ化を図るなど、維持管理コスト削減に向け不断に取り組む必要がある。

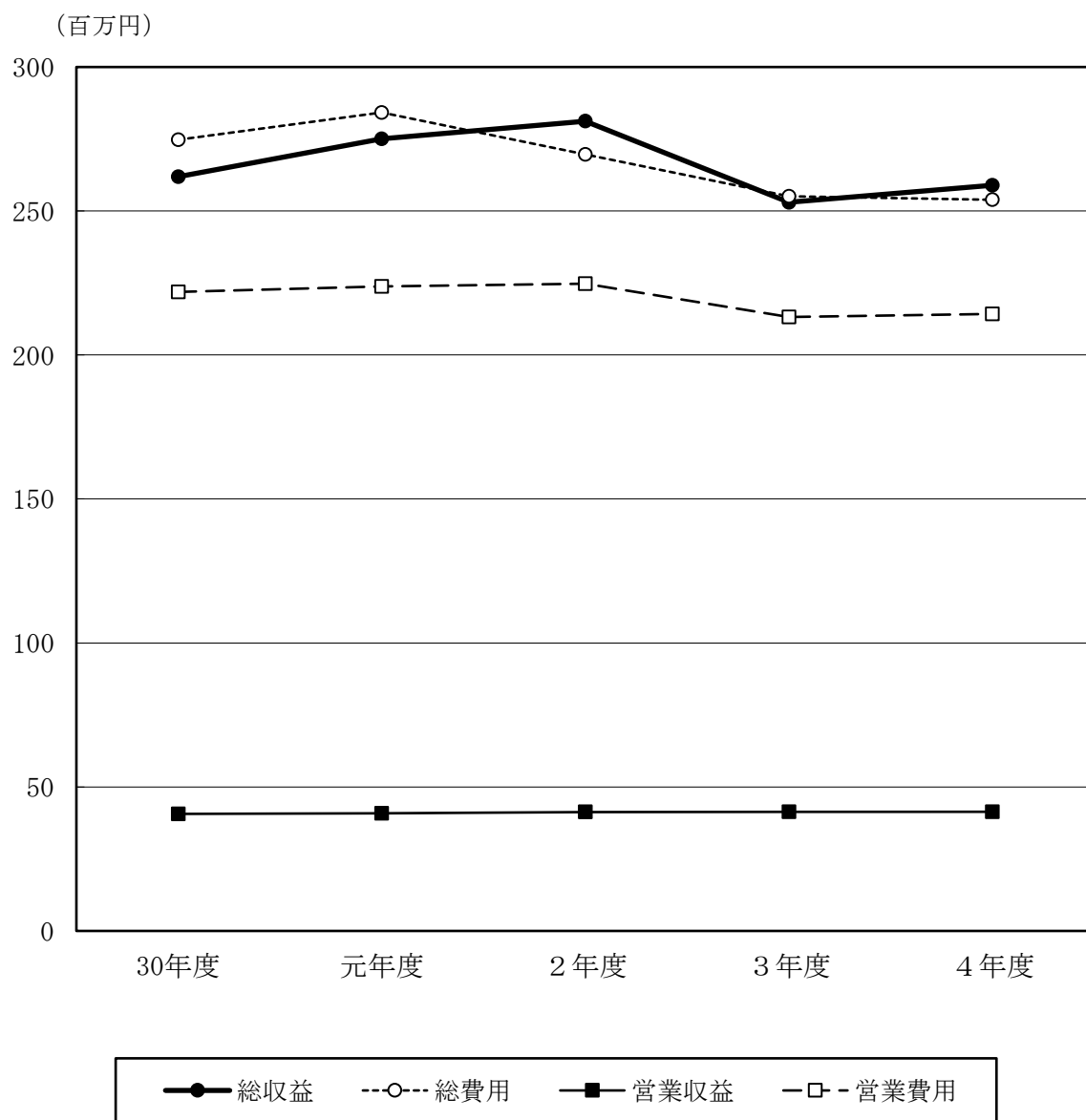
また、事業の成り立ちにより、一般会計からの繰入に頼らざるを得ない状況については理解するところではあるが、地方公営企業の独立採算の原則や負担の公平性の観点から、一般会計からの基準外繰入の規模、公平かつ適正な処理施設使用料水準について、具体的に研究・検討を進めることが望まれる。

今後においても、農村地域の暮らしを支える重要なインフラを維持するため、経営戦略に基づく各種施策を着実に実施するとともに、中長期的視点に立ち、将来の事業のあり方について更なる検討を行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれることを望むものである。

なお、令和4年度決算では、特別利益として過年度損益修正益を2,893万2,976円計上しており、その内訳は、過誤納となっていた過年度分の消費税更正還付金1,013万9,800円、一般会計繰入金の取扱い見直しによる過年度の長期前受金戻入分1,879万3,176円で、いずれも事務処理の誤りにより生じたものである。決算上の処理として誤りではないものの、額が大きく各年度における事業本来の経営状況を把握し難くしていることから、関係法令を正しく理解するとともに、日々の会計処理を正確に行うよう努められることを付言する。

参 考 資 料
農 業 集 落 排 水 事 業 會 計

別 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 収 益	261,916,754	275,091,343	281,173,563	253,038,962	258,917,058
総 費 用	274,703,735	284,213,310	269,684,084	255,104,200	253,895,623
営 業 収 益	40,643,464	40,848,915	41,297,670	41,355,549	41,352,039
営 業 費 用	221,887,960	223,759,503	224,749,011	213,186,660	214,240,603

第 1 表 事 業

区 分	単位	4 年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	1,086	17	101.6
年 間 総 処 理 水 量	m ³	281,229	△ 2,391	99.2
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	770	△ 7	99.1

(注) 戸数は、各年度末現在の数値である。

規 模 の 概 況

3年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	2年度	備 考
1,069	8	100.8	1,061	
283,620	△ 5,068	98.2	288,688	
777	△ 14	98.2	791	

第 2 表 比 較

科 目	年 度	4 年 度			金 額	
		金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)		対前年度比(%)
処 理 施 設 使 用 料		41,332,639	△810	100.0	100.0	41,333,449
そ の 他 営 業 収 益		19,400	△2,700	0.0	87.8	22,100
営 業 収 益 合 計 A		41,352,039	△3,510	100.0	100.0	41,355,549
管 渠 費		10,699,636	700,893	25.9	107.0	9,998,743
処 理 場 費		33,835,171	4,339,547	81.8	114.7	29,495,624
業 務 費		1,457,815	28,853	3.5	102.0	1,428,962
総 係 費		439,324	△127,465	1.1	77.5	566,789
減 価 償 却 費		166,774,617	△2,732,908	403.3	98.4	169,507,525
資 産 減 耗 費		1,034,040	△1,154,977	2.5	47.2	2,189,017
営 業 費 用 合 計 B		214,240,603	1,053,943	518.1	100.5	213,186,660
営 業 損 益 C=A-B		△172,888,564	△1,057,453	—	—	△171,831,111
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,156	230	0.0	124.8	926
他 会 計 負 担 金		105,601,000	△24,245,000	255.4	81.3	129,846,000
長 期 前 受 金 戻 入		82,820,805	1,289,455	200.3	101.6	81,531,350
雑 収 益		209,082	△96,055	0.5	68.5	305,137
営 業 外 収 益 合 計 D		188,632,043	△23,051,370	456.2	89.1	211,683,413
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		38,949,277	△2,956,815	94.2	92.9	41,906,092
そ の 他 営 業 外 費 用		301,160	289,712	0.7	2,630.7	11,448
営 業 外 費 用 合 計 E		39,250,437	△2,667,103	94.9	93.6	41,917,540
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)		△23,506,958	△21,441,720	—	—	△2,065,238
過 年 度 損 益 修 正 益		28,932,976	28,932,976	70.0	皆増	0
そ の 他 特 別 利 益		0	0	—	—	0
特 別 利 益 合 計 G		28,932,976	28,932,976	70.0	皆増	0
災 害 に よ る 損 失		0	0	—	—	0
過 年 度 損 益 修 正 損		404,583	404,583	1.0	皆増	0
特 別 損 失 合 計 H		404,583	404,583	1.0	皆増	0
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)		5,021,435	7,086,673	12.1	—	△2,065,238
前 年 度 繰 越 欠 損 金 J		45,795,168	2,065,238	110.7	104.7	43,729,930
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 K=(-I)+J		40,773,733	△5,021,435	98.6	89.0	45,795,168

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

3 年 度			2 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
58,979	99.9	100.1	41,274,470	452,655	99.9	101.1
△1,100	0.1	95.3	23,200	△3,900	0.1	85.6
57,879	100.0	100.1	41,297,670	448,755	100.0	101.1
11,854	24.2	100.1	9,986,889	655,602	24.2	107.0
1,721,382	71.3	106.2	27,774,242	128,791	67.3	100.5
△49,833	3.5	96.6	1,478,795	△958	3.6	99.9
△214,730	1.4	72.5	781,519	△11,034,723	1.9	6.6
△686,010	409.9	99.6	170,193,535	△2,016,586	412.1	98.8
△12,345,014	5.3	15.1	14,534,031	13,257,382	35.2	1,138.5
△11,562,351	515.5	94.9	224,749,011	989,508	544.2	100.4
11,620,230	—	—	△183,451,341	△540,753	—	—
181	0.0	124.3	745	327	0.0	178.2
△29,133,000	314.0	81.7	158,979,000	20,393,000	385.0	114.7
654,303	197.1	100.8	80,877,047	△682,085	195.8	99.2
286,036	0.7	1,597.5	19,101	△998,777	0.0	1.9
△28,192,480	511.9	88.2	239,875,893	18,712,465	580.8	108.5
△2,901,669	101.3	93.5	44,807,761	△2,835,347	108.5	94.0
△96,109	0.0	10.6	107,557	△1,105,468	0.3	8.9
△2,997,778	101.4	93.3	44,915,318	△3,940,815	108.8	91.9
△13,574,472	—	—	11,509,234	22,112,527	27.9	—
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	△13,079,000	—	皆減
0	—	—	0	△13,079,000	—	皆減
0	—	—	0	△11,551,905	—	皆減
△19,755	—	皆減	19,755	△26,014	0.0	43.2
△19,755	—	皆減	19,755	△11,577,919	0.0	0.2
△13,554,717	—	—	11,489,479	20,611,446	27.8	—
△11,489,479	105.7	79.2	55,219,409	9,121,967	133.7	119.8
2,065,238	110.7	104.7	43,729,930	△11,489,479	105.9	79.2

第 3 表 比 較

科 目	年 度	4 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		27,883,444	0	0.5	100.0	27,883,444
建 物		268,542,236	△9,709,073	4.9	96.5	278,251,309
構 築 物		4,890,454,582	△126,596,198	88.7	97.5	5,017,050,780
機 械 及 び 装 置		256,519,569	831,735	4.7	100.3	255,687,834
車 両 運 搬 具		46,500	0	0.0	100.0	46,500
建 設 仮 勘 定		0	0	—	—	0
有 形 固 定 資 産 合 計 A		5,443,446,331	△135,473,536	98.7	97.6	5,578,919,867
固 定 資 産 合 計 B=A		5,443,446,331	△135,473,536	98.7	97.6	5,578,919,867
現 金 預 金		63,470,865	△7,570,358	1.2	89.3	71,041,223
未 収 金		9,693,714	△79,163	0.2	99.2	9,772,877
貸 倒 引 当 金		△189,345	21,350	0.0	—	△210,695
流 動 資 産 合 計 C		72,975,234	△7,628,171	1.3	90.5	80,603,405
資 産 合 計 D=B+C		5,516,421,565	△143,101,707	100.0	97.5	5,659,523,272
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,910,111,058	△170,270,588	34.6	91.8	2,080,381,646
そ の 他 の 企 業 債		11,049,966	△650,034	0.2	94.4	11,700,000
退 職 給 付 引 当 金		0	0	—	—	0
固 定 負 債 合 計 E		1,921,161,024	△170,920,622	34.8	91.8	2,092,081,646
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		170,270,588	3,012,667	3.1	101.8	167,257,921
未 払 金		30,252,562	△10,193,785	0.5	74.8	40,446,347
賞 与 引 当 金		0	0	—	—	0
法 定 福 利 費 引 当 金		0	0	—	—	0
そ の 他 流 動 負 債		0	0	—	—	0
流 動 負 債 合 計 F		201,173,184	△6,531,084	3.6	96.9	207,704,268
長 期 前 受 金		3,204,496,288	91,305,567	58.1	102.9	3,113,190,721
長期前受金収益化累計額		△582,913,375	△84,701,472	△10.6	—	△498,211,903
繰 延 収 益 合 計 G		2,621,582,913	6,604,095	47.5	100.3	2,614,978,818
負 債 合 計 H=E+F+G		4,743,917,121	△170,847,611	86.0	96.5	4,914,764,732
資 本 金 I		799,707,146	22,724,469	14.5	102.9	776,982,677
国 県 補 助 金		13,571,031	0	0.2	100.0	13,571,031
資 本 剰 余 金 合 計 J		13,571,031	0	0.2	100.0	13,571,031
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		40,773,733	△5,021,435	0.7	89.0	45,795,168
利 益 剰 余 金 合 計 K		△40,773,733	5,021,435	△0.7	—	△45,795,168
剰 余 金 合 計 L=J+K		△27,202,702	5,021,435	△0.5	—	△32,224,137
資 本 合 計 M=I+L		772,504,444	27,745,904	14.0	103.7	744,758,540
負 債 資 本 合 計 N=H+M		5,516,421,565	△143,101,707	100.0	97.5	5,659,523,272

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

3 年 度			2 年 度			
対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)
0	0.5	100.0	27,883,444	0	0.5	100.0
△9,791,282	4.9	96.6	288,042,591	△9,441,673	5.0	96.8
△125,045,903	88.6	97.6	5,142,096,683	△118,613,359	88.9	97.7
△3,352,357	4.5	98.7	259,040,191	15,095,466	4.5	106.2
0	0.0	100.0	46,500	0	0.0	100.0
0	—	—	0	△3,550,000	—	皆減
△138,189,542	98.6	97.6	5,717,109,409	△116,509,566	98.8	98.0
△138,189,542	98.6	97.6	5,717,109,409	△116,509,566	98.8	98.0
45,402,977	1.3	277.1	25,638,246	3,545,225	0.4	116.0
△32,690,594	0.2	23.0	42,463,471	31,555,783	0.7	389.3
683,244	0.0	—	△893,939	△410,965	0.0	—
13,395,627	1.4	119.9	67,207,778	34,690,043	1.2	206.7
△124,793,915	100.0	97.8	5,784,317,187	△81,819,523	100.0	98.6
△167,257,921	36.8	92.6	2,247,639,567	△164,301,076	38.9	93.2
0	0.2	100.0	11,700,000	11,700,000	0.2	皆増
△1,422,139	—	皆減	1,422,139	△1,162,245	0.0	55.0
△168,680,060	37.0	92.5	2,260,761,706	△153,763,321	39.1	93.6
2,956,845	3.0	101.8	164,301,076	2,902,107	2.8	101.8
△2,371,830	0.7	94.5	42,818,177	24,064,794	0.7	228.3
0	—	—	0	△758,000	—	皆減
0	—	—	0	△148,000	—	皆減
△6,200	—	皆減	6,200	6,200	0.0	皆増
578,815	3.7	100.3	207,125,453	26,067,101	3.6	114.4
△6,070,082	55.0	99.8	3,119,260,803	42,797,265	53.9	101.4
△81,531,350	△8.8	—	△416,680,553	△80,877,047	△7.2	—
△87,601,432	46.2	96.8	2,702,580,250	△38,079,782	46.7	98.6
△255,702,677	86.8	95.1	5,170,467,409	△165,776,002	89.4	96.9
132,974,000	13.7	120.6	644,008,677	72,467,000	11.1	112.7
0	0.2	100.0	13,571,031	0	0.2	100.0
0	0.2	100.0	13,571,031	0	0.2	100.0
2,065,238	0.8	104.7	43,729,930	△11,489,479	0.8	79.2
△2,065,238	△0.8	—	△43,729,930	11,489,479	△0.8	—
△2,065,238	△0.6	—	△30,158,899	11,489,479	△0.5	—
130,908,762	13.2	121.3	613,849,778	83,956,479	10.6	115.8
△124,793,915	100.0	97.8	5,784,317,187	△81,819,523	100.0	98.6

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	4年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.7	0.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.3	△0.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	34.8	△2.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	3.6	△0.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	61.5	2.1
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	1.3	△0.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	160.4	△5.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	102.4	0.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	36.3	△2.5
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	36.3	△2.5
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	31.6	△2.6
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	139.8	△6.5
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	56.6	△5.7
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	5.9	△0.3	
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.5	△0.1
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	4.3	0.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.0	0.0

分 析 比 率 表

3年度		2年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
98.6	△0.2	98.8	△0.6	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
1.4	0.2	1.2	0.6	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
37.0	△2.1	39.1	△2.1	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
3.7	0.1	3.6	0.5	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
59.4	2.1	57.3	1.5	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
1.4	0.2	1.2	0.6	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
166.1	△6.3	172.4	△6.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
102.3	△0.2	102.5	△0.1	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
38.8	6.4	32.4	14.4	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
38.8	6.4	32.4	14.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
34.2	21.8	12.4	0.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
146.3	△9.6	155.9	△7.3	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
62.3	△5.9	68.2	△5.6	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
6.2	0.0	6.2	0.7	
0.0	0.0	0.0	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.0	0.0	0.0	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.6	△0.2	0.8	△0.7	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
4.2	0.1	4.1	0.0	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいかほど回収速度が良好である。
3.0	0.1	2.9	0.0	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	4年度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	102.0	2.8
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	90.7	△8.5
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	19.3	△0.1
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△418.1	△2.6
	経常利益対経常収益比率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	△10.2	△9.4
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	1.9	2.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	△0.4	△0.4
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△3.1	△0.1
	自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	0.1	0.2
そ の 他	売上高収益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△56.8	△51.8
	利子負担率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	1.9	0.0
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	97.4	△0.7

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝（期首＋期末）／2
- ・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

3年度		2年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
99.2	△5.1	104.3	7.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
99.2	△5.1	104.3	8.2	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
19.4	1.0	18.4	0.1	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△415.5	28.7	△444.2	3.6	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
△0.8	△4.9	4.1	8.1	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
△0.8	△4.9	4.1	7.4	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
0.0	△0.2	0.2	0.4	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△3.0	0.2	△3.2	△ 0.1	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
△0.1	△0.4	0.3	0.6	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
△5.0	△32.9	27.9	53.9	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.9	0.1	1.8	△ 0.1	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
98.1	9.3	88.8	△ 7.4	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。